



守り × 攻めで増やす

マネー一倍增の教科書

【その2】攻めて増やす方法

■ 著作権について

「マネー倍増の教科書」および配布時に同梱されている Excel シート等の付属物一式(以下、本冊子と表記)は、著作権法で保護されている著作物です。本冊子の著作権は、発行者（林 FP 事務所）にあります。本冊子の使用に関しましては、以下の点にご注意ください。

■ 使用許諾契約書

本教材を配布するサイトにある使用許諾契約書に同意の上、ご利用ください。同意いただけない場合、利用いただけませんのでご注意ください。

もくじ

はじめに.....	5
改訂履歴.....	6
第一部【投資で増やす基礎知識】	8
第1章：投資って何だろう？	9
(1) 「設備投資」と「個人の投資」の違い.....	10
(2) 「モノへの投資」「自己投資」「金融投資」の違い.....	11
(3) 「投資」と「投機」と「ギャンブル」の違い.....	15
第2章：万人に向く投資とは？	18
(1) まずは「複利の力」を理解しよう.....	19
(2) なぜ現金・預金ではなく、投資が必要なのか.....	22
(3) インフレによる購買力の低下とは？.....	25
(4) 「分散投資」とは？.....	26
(5) 究極の分散投資「インデックス」.....	29
(6) 資産配分（ポートフォリオ、PF）の考え方.....	34
(7) タイミング不要の積立投資.....	40
(8) どれだけ投資をすればいいのか？.....	43
(9) どこ（どの口座）で投資すべき？.....	49
第二部【投資の成否を決める投資家リスク】	58
第3章：持続的な資産形成のための行動方針	59
(1) 人は理屈ではなく感情で行動する.....	60
(2) 感情の罠にハマらないようにするための行動方針.....	62
(3) 投資家の「心理的ジレンマ」.....	70
第4章：不安に対する強固な鎧「リスクの理解」	73
(1) リスクの「2つ」の意味.....	73

(2) その他のリスクについての理解.....	76
(3) リスクをコントロールする.....	78
(4) 上手にリスクを取るための資金管理のルール.....	82
第5章：意外と大事な「楽しみの投資」.....	93
(1) コア・サテライト戦略.....	94
(2) 楽しむ投資がなぜ大切なのか？.....	96
第三部【応用とモデルケース】.....	99
第6章：副業で資産を増やす.....	100
(1) 副業のメリットとデメリット.....	100
(2) 副業の情報収集法.....	104
(3) 事例：ブログ、Twitterで稼ぐ.....	106
第7章：投資のモデルケース.....	108
(1) どれだけリスクを取るか見積もる.....	108
(2) どこで投資するか決める.....	108
(3) 投資対象(商品)を選ぶ.....	109
(4) それぞれの投資パターン.....	110
(5) サテライト投資の例.....	125
第8章：投資計画書で成功確率を高めよう.....	139
(1) 投資計画書の目的と役割とは？.....	140
(2) 投資方針を決めよう.....	142
(3) 資産配分の分析・設計と投資商品選定.....	143
(4) 投資の実施方法.....	145
第9章：著者の投資歴・投資方針、まとめ.....	147
(1) 僕の投資歴(黒歴史・稀に白).....	147
(2) 僕の投資方針.....	162
(3) まとめ.....	178
【攻めて増やす方法】おわりに.....	179

はじめに

守って増やす方法については教材その1「守って増やす方法」で解説しましたので既に理解されていると思います。「その2」では守って増やす方法を踏まえながら、さらにその上に「攻めて増やす方法」をお話します。

「攻める」と聞いて心配するかもしれませんが、全くその必要はありません。本教材では忙しい人でも、誰でも取り組める基本的な方法をお話しますので、大丈夫です。ただ、その基本的な方法ですら根本をしっかりと理解し、実践できている人は一握りです。それゆえ、投資はギャンブルと誤解したり、少し相場が揺らぐぐらいで投資をやめてしまう人が後を絶ちません。この教材でしっかりと本質を理解し、実践していきましょう。

投資を始める前に理解しておいてほしいのは「投資に唯一の正解はない」ということです。ネットではあたかも特定の投資手法が正解かのような情報があふれていますが、よくあるインデックス投資もたくさんある投資手法の一つにすぎません。確かに王道の手法であり、多くの人の参考にはなるものの、だからといって唯一の正解ではありません。インデックス投資が唯一の正解ならば、僕が実践している仮想通貨や NFT 投資は不正解なのでしょうか。多くの人が取り組む個別株投資や高配当投資は間違いなのでしょうか。あるいはその組み合わせがベストであるならば、インデックス投資のみを実践する人は投資家ではないのでしょうか。

投資の正解は投資家自らが決めることですし、決めなければいけません。本教材はあなたがあなた自身で正解を見つけるための知識を提供し、意思決定ができることを目指します。

「その2 攻めて増やす」は「第一部」「第二部」「第三部」で構成されています。第一部は投資の原理原則やスキルをお話し、第二部ではそれを実践していく上で重要となる資金管理、リスク管理やメンタル管理についてお話します。長期的に資産を増やしていくには、いずれも重要になります。最も大事なものは実は「メンタル管理」なのですが、ここは疎かにされがちところで、投資に失敗する最大の要因と言えるでしょう。投資の心臓部は第二部にある、と考えて下さい。第三部は以上を受けて、さらに応用して資産を増やしていくための指針や参考となるケースについてお話します。

守って増やすのも、攻めて増やすのも、ライフプランが基礎情報であり、基盤であることは間違いありません。本教材ではライフプランを自作できるよう、独自のキットをご用意していますので、ぜひご活用ください。ライフプランに関しては「その3」でお伝えし

ます。

改訂履歴

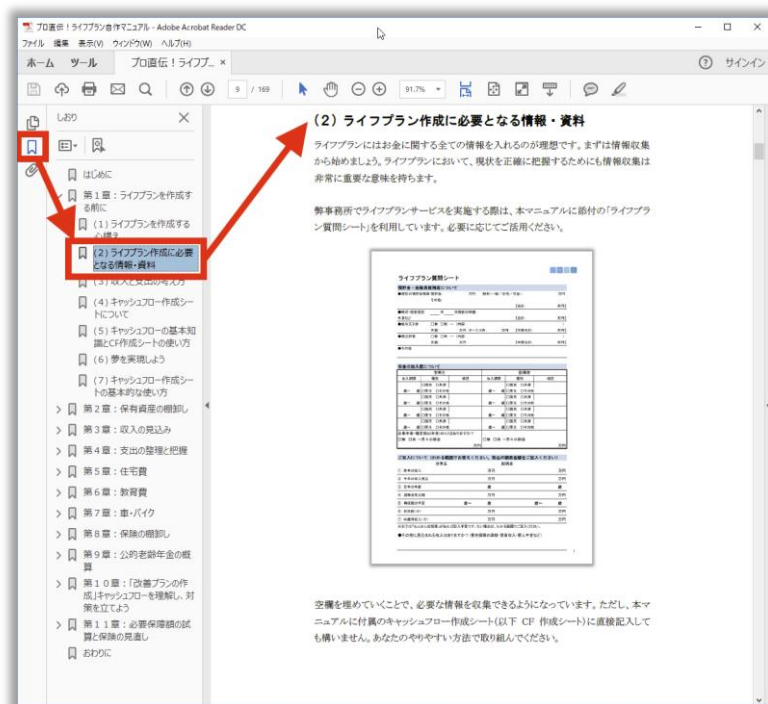
2023年1月 初版完成。

2023年2月 誤字修正(債権→債券)

2023年4月 第8章:投資計画書で成功確率を高めよう追加。以降の章番号を繰り上げ。

※ 本マニュアル(PDF)の便利な使い方

1. 文中記載の URL はクリックして開くことが可能です。
2. 「第 1 章」といった参照部分も、クリックしてそのページにジャンプすることができます。
3. 本 PDF は「しおり」付きで作成されています。左のしおりアイコンをクリックすると見出しのしおりが表示されますので、見出しをクリックすればすぐにその場所にジャンプできます。



以上、必要に応じてご活用ください。

第一部【投資で増やす基礎知識】



第一部では、投資でお金を増やす意味やスキルについて、お話していきます。
初心者でも分かるように、必要なら定義から順を追っていきます。

第1章：投資って何だろう？

投資とは一体何でしょうか？

普段、テレビ、新聞、ネットから「投資」という言葉を耳にする機会も多いと思います。なので、言葉自体はあなたもよくご存知のはず。でも投資を正確に説明出来る人は、意外と少ないです。勉強不足というよりは、投資という言葉が非常に幅広い意味を含むからです。

言葉の意味や概念が曖昧だと、そもそも理解が進みません。投資の概念は非常に広い上、困ったことに「偏見」「感情」なども入り混じっているため、誤解や混乱を招く一因となっています。

この章では様々な意味で捉えられる「投資」の概念を整理していきます。投資という言葉
を正確に理解し、感情的にならずに正しく捉えられるようになるのが狙いです。

一見回り道のように見えますが、まさに「急がば回れ」です。しっかりと理解していきましょうね。

(1) 「設備投資」と「個人の投資」の違い

普段はあまり気にする必要はありませんが、ニュースなどで使われる事が多いので、まず説明しておきます。企業が投資をするとき、何も言わなければこの設備投資を指すことが多いです。設備投資についてニッポニカの項目の一部を引用すると『企業は、生産活動を行うために固定資本と流動資本とを保有している。このうちの固定資本設備である工場・機械などに新たに追加された増加分を設備投資という。』とあります。つまり工場や機械にお金を投じ、設備を増強することを設備投資というわけですね。

なぜこれを知っておく必要があるかというと、マスメディア等が景気動向などを報道する際にこの用語が出てくるからです。設備投資は一般に、これから需要が高まると企業が判断したときに行われます。ですので今後の景気動向を予測する際の指標として引き合いに出されることが多いわけです。

個人の投資は、景気というよりは株価に左右されます。株価が上昇すれば株を始める人が増え、下落すればやめる人が増えます。なお、大多数の日本人は金融教育を受けていないため、そもそも投資をする人口が世界と比較して少ないです。このことが日本を貧しくしている要因の一つにもなっています。

このように企業の投資と個人の投資は別物ですので、意識して区別しておきましょう。混乱が減る上に、経済ニュースも理解しやすくなります。

もちろん本教材では、個人、つまりあなたが行う投資に焦点をあてていきます。

(2) 「モノへの投資」「自己投資」「金融投資」の違い

企業と個人の投資の意味の違いを理解したところで、次はおおまかな投資先の違いを説明します。

ここでもう一度、資産の増減式を見てみましょう。

$$\text{資産の増減} = (\text{①収入} - \text{②支出}) + \text{③金融資産} \times \text{実質利回り} + \text{④その他資産の増減}$$

詳しくは「その1 守って増やす方法」の「第2章:資産を増やす公式」を参照してください。

では投資という視点でもう少し深掘りしてみますね。ここでは「モノへの投資」「自己投資」「金融投資」の3つに分けて考えます。

1. モノへの投資

私達は普段何気なく様々なモノを買いますが、モノを買うという行為は大まかに「モノへの投資」と「モノへの投資以外」に分けることができます。モノへの投資とは、それが生み出す利便性やリターンなどが、購入金額と労力を上回ることを期待して買う行為です。ちょっと抽象的で分かりにくいので、具体例で考えてみましょう。

例えば自動ロボット掃除機を考えてみます。高級なモノであれば10万円以上したりしますから、普通の手作業の掃除機に比べて一時的な出費は大きくなります。その一方で、掃除という「作業」から開放されるメリットがあります。もしあなたが1日30分、床掃除に時間をかけているなら、その時間を他のことに使えるメリットが生まれます。あなたの時給を仮に1,000円だけだと仮定しても、1日30分の時間は、ロボット掃除機が壊れるまでの10年間でなんと

$$1,000 \times 0.5 \times 365 \times 10 = 1,825,000 \text{ 円}$$

にもなります。たった10万円の支出が、10年で182万円になって返ってくるなら、年複利で34%もの高リターンとなるめちゃくちゃ美味しい投資案件といえます。

モノには必ずメリットやリターンがありますので、全てのモノが投資と言えなくはないですが、この教材の定義では、ロボット掃除機のように明確にプラスのリターン

が得られるモノを「モノへの投資」、それ以外をただの支出(投資以外)とみなします。

もちろん、投資以外の目的でモノを買ってはいけないという極端な主張をするつもりはありません。数字で計れなくても個人の楽しみや仲間との幸せな時間など「ブライストレス」なリターンもありますし、食事は欠かすことができません。ただし、投資以外のモノの支出で、満足度の低いモノがあれば、それを買わずに他のモノや次の自己投資や金融投資を増やせないか、見直すことも大切です。

以下に投資のリターンが大きいモノを参考に挙げておきます。

- ・ロボット掃除機(ルンバなど)
- ・コードレス掃除機(ダイソンなど)
- ・乾燥機能付き洗濯機(ドラム式洗濯機など)
- ・自動調理器(ホットクック、ヘルシオなど)
- ・自動食器洗い乾燥機
- ・電動歯ブラシ

これらの共通点は「自動化」や「時短」です。あなたの時間を新たに生み出してくれるので、一般に非常にリターンが高くなります。ライフスタイルに合わないなどの理由がない限り、躊躇なく投資して構いません。こうしたモノへの投資が、あなたの資産を増やすための「縁の下の力持ち」になってくれるでしょう。

2. 自己投資

その名の通り、自分への投資です。広い意味では「人への投資」となりますが、個人が投資する際、会社組織とは異なり他人へ投資することはあまりありませんので、ほとんどの場合「人への投資=自己投資」となるでしょう。モノへの投資と同様に、自己投資も自分へお金を投じることで投資した金額以上のリターンを期待する行為です。

自己投資は、学びのための教材やセミナー、コンサルであったり、新しい副業を始めるためのパソコンであったりするかもしれません。本教材の購入も、立派な自己投資と言えます。パソコンのように人が使い込むことで価値を生むモノについては、企業でいうところの「設備投資」に該当しますが、ここではあまり厳密に考えず自己投資の一部と捉えておきます。

モノへの投資はリスクの部分が極めて小さく、リターンが莫大というやや特殊な投資ですので、まずはモノへの投資をしておきましょう。モノへの投資が一通り終わったら、次に自己投資をすれば OK です。

自己投資の典型的なリターンは「転職による収入増」や「副業収入」でしょう。例えば、ある副業を学ぶために教材や塾へ 50 万円投資したとして、月 2 万円の追加の副収入が得られるようになったとしましょう。ややこしくなるので税金や割引率を無視すると、50 万円を回収するのに

$50 \div 2 = 25$ ヶ月 (2 年 1 ヶ月)

となります。その後は純粋にプラスになりますので、3 年目からはプラスになるという非常に美味しい投資だったと言えますね。ここで「2 年もかかるのか」と思うのはビジネスの素人です。初期投資を 10 年以内に回収できればよいとする企業も世には多くありますので、実はたったの 2 年というのが正解です。ネットビジネス等では回収期間がもっと短いこともあります。

このように自己投資は極めて重要です。というか、自己投資こそ最強の投資の一つです。ただしモノへの投資と比べて、リターンが読みにくい部分があるのが難点。これは投資における「リスク」に相当する部分で、どのような投資にも見られるデメリットです。さらに自己投資は複雑で、選択肢も多岐にわたります。例えば誰もが投資したことのある「本」も自己投資の一つと言えますが、どのように回収されているのか、非常に見えづらいです。もちろん本はとて素晴らしい投資先だと僕も思いますが、直接的なリターンは計算しづらいですね。

以下、参考のために自己投資のデメリットを挙げておきます。

- ・自己投資は複雑で、効果やリターンを計算しにくい。
- ・自己投資にはその時点での上限がある(自分の許容量がある)。

したがって、自己投資の初心者は本や教材など比較的金額の低いところから始めたり、リターンを読みやすいところから始めるのがいいでしょう。自己投資であな自身レベルアップしていけば、より高度で高額な投資もできるようになるはずですよ。

例えば本教材の節約法を実践したり、次の金融投資を実践してリターンを得ることができれば、教材代はあっという間に回収できるはずです。これが自己投資の威力といえます。

3. 金融投資

モノへの投資や自己投資がこれ以上出来ないとなれば、最後に金融投資の出番となります。そんな余裕はないと言われるかも知れませんが、モノへの投資や自己投資に上限がある以上、金融投資も遅かれ早かれ必ず選択肢に入ります。

金融投資は株式のような「有価証券」へお金を投じ、出したお金以上のお金が返ってくることを期待する行為です。企業内の投資を分類するための言葉で「物的投資」と「金融投資」とがあります。個人の投資の場合、上記の「モノへの投資」と「(有価証券への)投資」とがこれらに相当するでしょう。

しかしながら、個人の投資で金融投資という言葉を使う場面は少なく、馴染みがありません。そこで本教材でも単に「投資」という言葉を使います。以下、特に断りなく「投資」といえばこの「金融投資」を指すと思ってもらって構いません。

以上「モノへの投資」「自己投資」「金融投資」の3つの種類の投資についてお話ししました。次は投資(金融投資)に焦点をあてて、よくある投資の誤解についてお話ししますね。

(3) 「投資」と「投機」と「ギャンブル」の違い

投資と似た言葉に「投機(とうき)」があります。投は同じで、「資」と「機」に違いがあります。大雑把に言えば、投資は「資産」を投げる、投機は「機会(主としてタイミング)」に投げる意味になります。

ニッポニカによれば投機は『思惑によって商品、有価証券等の市価(相場)の変動から生じる差益の獲得を目的として行う取引行為をいう』とあります。実はこれ、特別な事を意味しておらず、投資だろうと投機だろうと、差益を獲得しようとする行為は同じになります。そのため投資と投機を区別することは困難、という主張もあり、これは一理あります。

ですので僕は以下のように投資と投機を理解、区別することをお勧めしています。

- **投資は対象を選ぶが、投機は選ばない。**

投資は資金を投じて、その投じた先から「収益」を得ようとする行為です。そのため、収益を多く見込める投資先が必要となります。

一方投機は機会(タイミング)さえあれば銘柄は何でもよく、投資先が株だろうと商品だろうと何でも構いません。例えば上場廃止が決まって値動きが荒い銘柄を売買して差益を得ようとする行為は「投機」と言えるでしょう。なぜなら上場廃止が決まっている以上、その株から収益を見込むことは難しいからです。

以上の違いから、**投資は概ね長期的になることが多い**です。なぜなら、まとまった収益を得るには一朝一夕にはいかず、通常何年もかかるからです。一方、投機は対象を選びません。したがって、収益を産まない対象に長期的に資産を預ける意味がありませんので、短期的な売買になることが多くなります。ただしこれはあくまで傾向の話であり、長期だからといって必ずしも投資だとは言えませんし、その逆もしかりです。

投資と投機の違いはこれで理解できたと思います。ただ、投資と投機は白と黒のようにはっきり分けられるのではなく、両者の間にはかなり広いグレーゾーンがあります。

もう一つギャンブルも、投資を理解しにくくしている言葉の一つです。ギャンブルは日本語で賭け事のことですが、ブリタニカ国際大百科事で賭け事をひもとくと『競技や遊戯に金銭、物品を賭けて勝負を争うこと』とあります。上で投機は対象を選ばないと言いましたので、「競技や遊戯」であっても、投機の対象になりえます。例えば競馬で勝ち馬を予想してそこに賭ける行為は、広い意味で投機ということもできます。

しかし、ギャンブルと投資では決定的な違いがあります。それは

● **投資は収益を生むものに資金を出すのに対し、ギャンブルは収益がマイナスのものに資金を出す**

という違いです。上で投資はその対象が収益を生むものであると定義しましたので、これは良いと思います。

一方、ギャンブルの収益がマイナスとは、ギャンブルの仕組みを紐解けば理解できます。例えば公営ギャンブルである競馬の回収率は平均 75%と言われてています。これは出したお金が平均 75%になる、つまり 25%減って返ってくることを意味します。出したお金から運営が経費を差し引いて返すわけですから、どうしてもマイナスになってしまうわけです。その他の公営ギャンブルや宝くじも同じです。

ギャンブルは繰り返せば繰り返すほど、平均的にお金が減っていきます。したがって資産を増やす手段としてギャンブルが不適當であると理解できます。

では広い意味でギャンブルも投機の一種であるならば、投機も資産を増やす手段として不適當なのでしょうか。これは一概には言えません。なぜなら、投機先は必ずしも収益を生まないとは限らないからです。一方、投資は収益を生むことが期待される対象を必ず選びます。

以上、投資、投機、ギャンブルの違いを表にまとめると以下のようになります。

	投資	投機	ギャンブル
対象の収益性	プラス	不問	マイナス
取引期間の傾向	長期	短期	短期
資産形成に向くか	○	不明	×

見てお分かりの通り、投資とギャンブルは正反対の概念、行為です。

ここまで読んだあなたであれば、巷でよく耳にする「投資はギャンブルだからやめておけ」というフレーズが、いかにナンセンスであるかをすぐに理解できるでしょう。発話者は恐らく投資やギャンブルの意味を理解していないか、言葉のセンスが欠けているかですので、鵜呑みにしないのが無難です。しかし悲しいことに、投資の初心者がこうしたナンセンスな言葉を、特に年長者や過去他の分野で実績のある人から掛けられると信じてしまいがちです。これが日本の投資環境を長い間、暗黒領域にしてしまっている一因なのです。

既に知っている人にはダルい話だったかも知れませんが、言葉の意味を正しく理解することがいかに大切か、納得いただければ嬉しいです。

ちなみに僕個人的には、投資、投機、ギャンブルの優劣を論じるつもりは毛頭ありません。投資家が偉いとか、ギャンブルをしている人が劣っているということはありません。自分が何をしているかを正しく理解し、目的をもってお金を投資したり消費する分には、なんの問題もないからです。例えば僕は投資もするし、投機もするし、ギャンブルも少額ですが、たまにします。

ただし、資産形成する手段を選ぶのであれば、投資が第一で、投機は人による(人を選ぶ)と言えます。ギャンブルが資産形成の手段として不適當なのは確定です。

今後、投資、投機、ギャンブルの区別が曖昧になったら、必ずこの基本の定義に立ち返ってくださいね。

以上、まとめると

- 企業の「設備投資」と「個人の投資」との違いを説明しました。設備投資は経済ニュースに出てくる用語なので、混乱しないよう、明確に区別しておきましょう。
- 個人の投資には「モノへの投資」「自己投資」「金融投資」の3つがあり、これらの違いを学びました。この順番に投資していくのが望ましい。ただしモノへの投資と自己投資には限界があるので、金融投資(投資)も検討していきましょう。
- 金融投資のよくある誤解に、「投資」「投機」「ギャンブル」の違いを理解出来ていないことがあります。しっかり理解して誤解しないようにしましょう。本教材ではこの中で「投資」を扱います。再現性が高く、誰でも取り組める方法です。

となります。

以上前置きが長くなりましたが、とても大切なところですので、しっかり理解しておいてください。ではいよいよ投資の具体的な話をしていきましょう。

第2章：万人に向く投資とは？

投資(金融投資)法は、世の中に無数にあります。第1章でお話したとおり、あなたが資産を増やしていきたいなら、投資も重要な選択肢の一つになります。

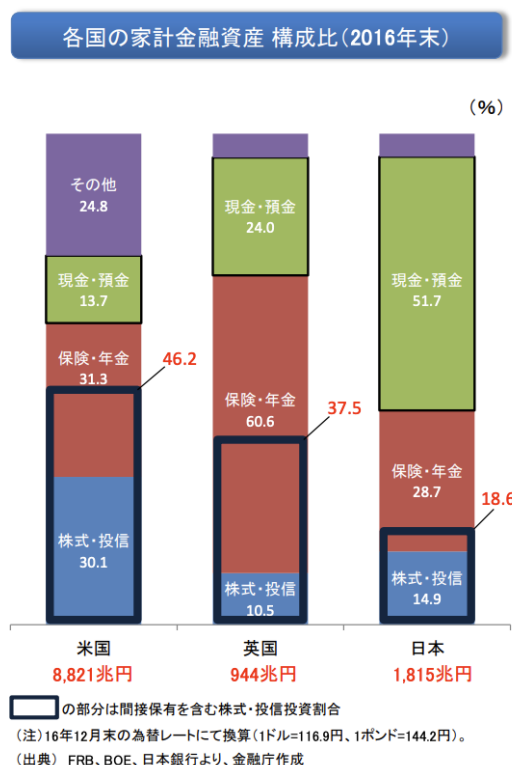
既に御存知の通り、投資にはリスクがあります。つまり、出したお金が場合によっては減って返ってくることもあるわけですね。だからみな、それを恐れて投資をやりたがりません。僕もちろんお金が減るのは嫌ですので、できればやらないに越したことはないと思っています。

でも、時代の変化がそれを許してくれなくなりました。本章ではなぜ投資が必要なのか、また投資するならどのような投資法が望ましいのかについて、お話していきます。

(1) まずは「複利の力」を理解しよう

天才物理学者、アルバート・アインシュタインが「複利は人類最大の発明」と発言したのは有名な話ですね。複利という言葉はご存知でしょうし、それが有用であることを頭では理解されていると思います。が、実際に複利の力を使って資産を増やしている人は少数派。それは日本人の「現預金の多さ」にも現れています。

少し前のデータですがこちらをご覧ください。

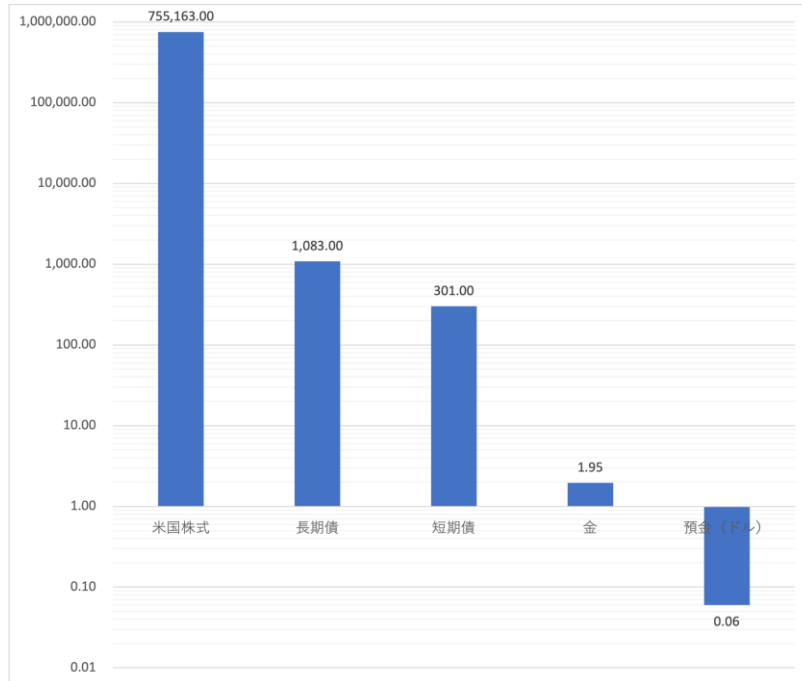


これは「家計の安定的な資産形成について」(金融庁、2018年)資料からの抜粋です。見ていただければお分かりの通り、米国、英国に比べて日本は突出して現預金が多いです。代わりに株式等のリスク資産は米国の半分以下です。後ほど別の視点からお話しますが、もし複利の力を理解し、資産を増やそうとするならもっとリスク資産が多くても不思議ではないでしょう。

実際、1995年から2016年の約20年間で米国の家計金融資産が3.3倍になったのに対し、同期間の日本人の家計金融資産は1.5倍にとどまっています。もちろん複利の力だけでこれを説明するのは無理がありますが、少なくとも米国の家計資産は複利による恩恵が日本より大きかったと言えるのではないのでしょうか。

さらにこちらのデータをご覧ください。

米国株式・債券の 200 年実質リターン



これは「株式投資」(ジェレミー・シーゲル著)のデータを元に著者が作成したものです。米国の株式、債券、商品(金)、預金のリターンからインフレ分を「除いた」実質リターンを示したもので、期間は 1801 年から 2001 年の 200 年間です。縦軸が対数になっていることに注意してください。

この 200 年間、米国株式は 75.5 万倍と圧倒的なリターンを叩き出しています。その一方で預金は利子が付くにも関わらず、インフレに負けてしまって-94%となっています。米国株式の実質平均利回りは 6.5%。200 年間の複利の力はとんでもないことが理解できますね。逆に複利がマイナス方向に作用してしまうと、預金のようにこれまたとんでもなく資産が目減りしてしまいます。

それでもなお日本人は大半を現預金で保有し続けています。今後この傾向が続くなら、上のグラフのように日本人の資産が実質目減りしていくリスクがあります。このように日本人は頭では分かっているつもりで実はあまり分かっておらず、行動が伴っていないのが現状なのです。ですので、まずはこの教材でしっかり理解しましょう。

複利の力のお話の最後に、複利運用のリターンを表で示しておきます。

積立投資の複利と期間リターン(倍率)の関係

↓複利 (年)	期間(年)										
	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50	100
0%	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
1%	1.02	1.05	1.08	1.11	1.14	1.17	1.20	1.23	1.26	1.30	1.72
2%	1.05	1.11	1.17	1.23	1.30	1.37	1.45	1.53	1.62	1.72	3.19
3%	1.08	1.16	1.26	1.37	1.49	1.62	1.77	1.93	2.11	2.32	6.34
4%	1.10	1.23	1.37	1.53	1.71	1.93	2.18	2.46	2.80	3.18	13.31
5%	1.13	1.29	1.48	1.71	1.99	2.31	2.70	3.18	3.75	4.45	29.18
6%	1.16	1.37	1.62	1.93	2.31	2.79	3.39	4.15	5.10	6.31	66.07
7%	1.19	1.44	1.76	2.17	2.70	3.39	4.29	5.47	7.02	9.08	153.37
8%	1.22	1.52	1.92	2.45	3.17	4.14	5.46	7.27	9.77	13.22	362.73
9%	1.26	1.61	2.10	2.78	3.74	5.09	7.00	9.75	13.71	19.45	870.50
10%	1.29	1.71	2.30	3.16	4.42	6.28	9.04	13.18	19.41	28.87	2,113.14

この表は毎月積立投資を行ったとき、複利(投資リターン)と投資期間での、元本が何倍になるかを表しています。倍率なので、投資金額に関係なく使えます。例えば月 1 万円の投資を、複利 5%で 30 年間継続した場合、30 年後に積立総額(元本 360 万円)が 2.31 倍の 832 万円になっていることを示しています。

これを見れば、利回りが大きいほど、また時間が経つほど、複利の効果が大きくなることが理解できるでしょう。緑の領域は資産運用で実用的に用いる数字ですので、参考にしてください。今すぐに活用できなくても大丈夫です。ライフプランで長期計画を立てる際の目安として使ってください。

もちろん実際には利回り(リターン)は毎年変動しますし、税金等も考慮する必要があります。リターンの変動(変動リスク)については後ほど詳しくお話します。

このように複利の力を最大限利用して大きく資産を増やしていくには、投資時間をできるだけ長くとる「長期投資」が適している、ということをお覚えておいてください。

(2) なぜ現金・預金ではなく、投資が必要なのか

複利の力を理解できたところで、なぜ日本で投資が必要になってきたのかをお話します。投資の重要性が増したのはここ数十年と、比較的最近の話です。それ以前、特に日本が高度経済成長時代のときは、積極的にリスクを取る投資などしなくても資産形成ができたんです。

あまりご存知ない事実だと思いますので、事例でお話してみましよう。1981年に出版された「中流の上の生活法」(青木茂)のP222に、以下の表が掲載されています。

	5%	7%	10%
5年	0.18097	0.17389	0.16380
10年	0.07950	0.07238	0.06275

これは1,000万円を達成するためには、年いくら積立貯蓄すればいいかを計算する表です。例えば『年利5%で10年後に1,000万円つくりたいとすれば、1,000万円に0.0795を乗じて795,000円』(「中流の上の生活法」より)のように計算できます。この記述から当時の銀行預金の金利として5%から10%を想定してもなんら違和感がなかったと考えられます。

実際1980年頃の郵便貯金の定期金利は7.5%程度であったとの記録がありますので、表の数字とも一致しています。その後低下傾向にはなりますが、バブルが崩壊する1990年頃まで概ね高水準で、3%から6%台で推移していたようです。最も低い5%だとしても、今の金利水準から見れば夢のような利回りですよ。

このようにたった30年程前までは、銀行預金が万人に向く投資法であったことが理解できます。例えば当時30代から50代の現役だった人(現在60代から80代の人)は、株式投資のようにわざわざリスクを取らなくても、銀行預金さえしておけば複利で勝手に資産が増えたという記憶と意識が強いわけです。ですので特に高齢の方が「投資はギャンブル」と考えるのは、ある意味仕方のないことでもあるんです。

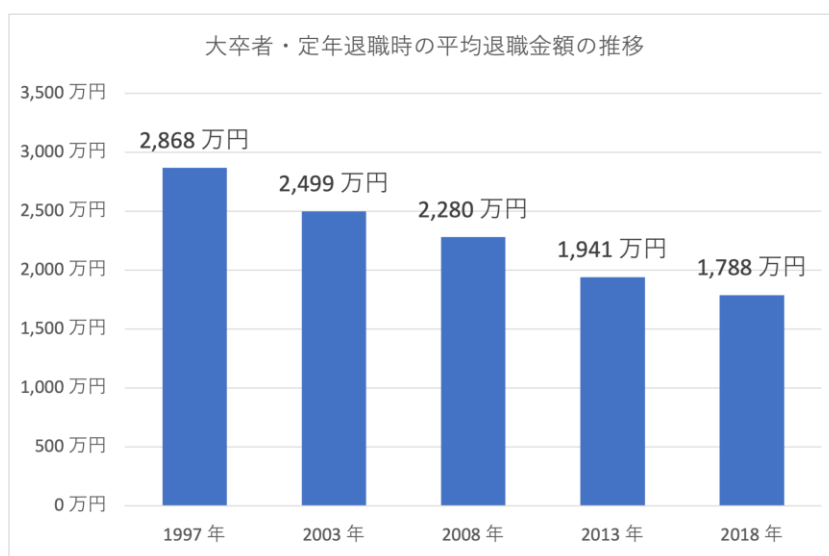
ところが今の預金金利は0.002%とほぼゼロ。0.002%でも複利で増やせばなんとかなる、と思うかも知れませんがそうはいきません。例えば毎月10万円、積立預金をするとします。年間120万円の積立を仮に100年続ければ元本分は1億2,000万円となります。さてリターンはいくらかというと、たったの119,980円。100年間、とんでもない金額

を積立てた結果、リターンがたったの 12 万円ではさすがに話になりません。これが 0.003%、0.004%でも大きな違いはありません。

しかしこれが仮に 7%になったとしましょう。積立金額を同じ 10 万円/月、期間も 100 年とすると、なんと 184 億円になります！もう少し現実的に期間を 30 年に短縮したとしても 1 億 2,199 万円。元本分 3,600 万円ですから、プラス 8,599 万円となります。結果は桁違い。リスクを取ってでもリターンを高める重要性が、これでお分かりいただけるはずです。

預金金利が極端に低い現状で資産を増やすには、預金と投資の 2 択ではなく「投資一択」と考えて間違いありません。もちろん今後預金金利が上がっていけばまた話が変わりますが、しばらくそのような環境にはならないと考えます。現実問題としては、預金金利が 2%を越えてきたら預金を手厚くするなど、少し戦略を変えてもいいかなと個人的に考えます。

もうひとつの理由として退職金の減少があります。こちらのグラフをご覧ください。



(就労条件総合調査(厚生労働省)より著者作成)

これは勤続 20 年以上、かつ 45 歳以上の大卒者・定年退職時の平均退職金額の推移を示したものです。ほんの 30 年程前の 1997 年では 2,868 万円だった平均退職金額が、約 30 年後の 2018 年には 1,788 万円にまで減少しています。たったの 30 年で、実に 1,000 万円以上も減ってしまいました。この傾向が続くなら、あと 30 年ほどで退職金が数百万円、もしくは退職期制度そのものがなくなってしまう可能性すらあります。

もちろん投資は自己責任ですので、最終的にはご自身で判断する必要があります。しかしそこから目を背けることもできないという現状が、これでお分かりいただけると思います。

(3) インフレによる購買力の低下とは？

それでもなお「投資で損をするのは嫌だから、元本保証の預金がいい」という人は少なくないでしょう。もちろん投資はあくまで個人の自由ですから、最終的に預金で資産形成すると判断されたなら、それは尊重されるべきですし、一概に正解とか間違いという話ではありません。

ただし、投資か預金かを判断する前に、インフレのリスクを知っておくことも大切です。例えば先程示した「米国株式・債券の 200 年実質リターン」データでは、預金が-94%となっています。複利年率を計算すると、-1.4%。実際には預金金利がありますので、この-1.4%は-(平均インフレ率-平均預金金利)となります。平均インフレ率は 2.5%ですので、平均預金金利は 0.9%ということですね。

分かりにくいので具体例でお話すると、200 年前に 100 円だったモノの値段は現在 13,950 円になります。一方 200 年前に銀行に預けた 100 円は税金を無視すると 600 円に増えています。一見、元本保証で増えて嬉しく思いますが、それ以上のスピードで物価が上がるので、200 年前に 100 円で買ったモノが今は全然買えませんね。これを「購買力が低下する」といいます。購買力で見れば、預金は-94%になってしまった、というわけですね。

日本が米国と同じになるかどうかは分かりません。しかしこの事例が教えてくれているのは長期的に見るとインフレ率が預金金利を越えて、実質的な価値が大きく減少してしまうということです。これは先程見た複利による資産形成とは「真逆」の現象といえます。

日本は長らくデフレと言われてきましたが、実は日用品や食料品など生活に必要なモノは長期的なインフレ傾向にあります。実際 2011 年から 2021 年の 10 年間で見て、魚介類は年 3%、肉類は年 2%上昇しています。日本がデフレと言われるのは、同期間で携帯電話料金が大幅に下がるなど、全体として物価上昇率が相殺されているからなんです。

しかしコロナ禍を経て、日本も物価上昇率を高めつつあります。銀行預金金利が上がらない中、ずっと預金で持つことには実質価値が目減りしてしまうリスクがある、ということを知っておいてください。その上でやはり預金を選択するというのであれば、問題ないと思います。

(4) 「分散投資」とは？

「全ての玉子を一つのかごに盛るな」というフレーズを聞いたことがあるかもしれません。全ての玉子を一つのかごに入れてしまうと、万一そのかごを落としたときに、全ての玉子が割れて大損害となるからそれはやめましょう、という意味ですね。

同じく、投資先を複数に分けることを「分散投資」と言います。複利の恩恵を最大限享受するためにはできるだけ長期で投資し続ける必要がありますが、その際に極めて大事になるのがこの分散投資です。

分散投資には2つの目的があります。以下それぞれ説明しますね。

1. 極端なダメージを受けるリスクを避ける

発生する確率は低いけど、いざ発生すると極端に大きなダメージになるリスクのことを「テールリスク」といいます。用語を覚える必要はありませんが、例えば個別株の投資であれば「企業が倒産する」などがこのテールリスクに該当します。一つの会社に集中投資をすると、その会社が倒産して上場廃止になってしまえば、全ての価値を失ってゼロになってしまいます。ゼロになってしまえば投資を継続することがそもそもできず、複利の恩恵もそこで終わってしまうのです。

ですので、長期投資の場合、複数の銘柄に分散して投資する「分散投資」が基本になります。銘柄を分散しておけば、たとえどこか1社が倒産などしても、残りの会社が大丈夫なら、そのまま投資を続けることが出来ます。

「玉子を一つのかごに盛るな」というのはこちらのテールリスクを避けようという意味になります。

2. 全体のパフォーマンスを上げる

実は分散させることによって、全体のパフォーマンスが上がる場合があるんです。この場合のパフォーマンスとは、大まかに言って「リターン÷リスク」のことです。投資で言うリスクとは、何も注釈がなければ「値動きのばらつきの度合い」と考えてください。毎日大きく値動きする銘柄のリスクは大きく、値動きが小さい銘柄のリスクは小さいと考えて大丈夫です。値動きが小さく、リターン(期待する利益)が大きい方が、パフォーマンスが高くなります。詳しい話をするとならば一つだけの教材になってしまうのでここでは避けますが、もし興味のある方は「ポートフォリオ理論」を参考にしてください。

これだけだと意味不明だと思いますので、一例をお話します。今、2つの銘柄があるとして(銘柄1、銘柄2)。これらの銘柄への投資として、以下の3パターンを考えてみます。

投資家	投資先	投資割合	評価額 最初	評価額の上				評価額 最終	リターン	リスク	リターン ÷リスク
				1	2	3	4				
Aさん	銘柄1	100%	100	20	-10	-7	27	130	30%	19%	1.6
Bさん	銘柄2	100%	100	-5	3	20	-3	115	15%	11%	1.3
Cさん	銘柄1	50%	50	10	-5	-3.5	13.5	65	30%	19%	1.6
	銘柄2	50%	50	-2.5	1.5	10	-1.5	57.5	15%	11%	1.3
	全体	100%	100	7.5	-3.5	6.5	12	122.5	23%	7%	3.4

Aさんは銘柄1に100を投資し、Bさんは銘柄2に100を投資することにしました。またCさんは銘柄1に50、銘柄2に50と半分ずつ投資をすることに。3人の投資額(最初の評価額)は全て同じです。

さて投資後、1、2、3、4の変動を経て、最終の評価額が上の表のとおりとなりました。その場合のリターンとリスクもその右に掲載しています。例えば銘柄1(Aさん)のリターンとリスクはそれぞれ30%と19%になります。このリターンをリスクで割った数字が一番右です。これが上記のパフォーマンスに相当する値で、銘柄1(Aさん)は1.6、銘柄2(Bさん)は1.3となりました。

同じくCさんも見てみましょう。Cさんの一番下、全体を見ると、リターンは23%、リスク7%となっています。リターンは銘柄1と銘柄2に半々の投資ですので、それらの平均となっています。一方、リスク7%は銘柄1の19%、銘柄2の11%と比較して小さくなっています。そのため、パフォーマンスも3.4と、各銘柄に集中投資した場合よりも良くなっていますね！

これはなぜかという、銘柄1と銘柄2では、値動きが違うからです。専門的になってしまうので簡単に説明しますが、これを銘柄1と2の値動きの相関が低い、といいます。相関が低い銘柄同士を組み合わせると、このようにパフォーマンスを向上させることができるのです。

ポートフォリオ理論で知られるこの話は、注目に値するものの、我々一般投資家が詳しく知る必要はありません。なぜならこれはあくまでも過去の値動きに対する評価であって、未来は相変わらず分からないからです。

とりあえずここでは「分散投資がパフォーマンスを高めることがある」ことだけを覚

えておきましょう。

以上 2 点のメリットのため、分散投資が基本となります。特に最初の極端なダメージを受ける可能性(テールリスク)を減らすことが投資を続ける上で極めて大事です。

ここで「そんな沢山の銘柄に分散させるのは面倒で難しいんじゃないか?」と思われるかも知れませんが、安心してください。そのために、普通の人でも使える便利な道具があります。

(5) 究極の分散投資「インデックス」

インデックス投資や、インデックス投資信託、あるいは少し詳しい人であればインデックス ETF という言葉は耳にしたことがあるかもしれません。インデックスとは日本語で「指数」のことで、それ自体はただの数字でしかありません。しかし、便利な仕組みによってこの指数そのものを投資対象にできるのです。

例えば「日経平均」という言葉はよく耳にするとと思います。これは日経 225 という指数の俗称で、225 社の株価の重み付き平均です。例えばこの日経平均に投資をすると、実質的に指数に採用されている 225 社に分散投資したことになるんです。凄くないですか？

世の中には他にも沢山指数があつて、究極的なものに「全世界の株式を集めた指数（全世界株式インデックス）」があります。これひとつに投資するだけで、全世界のあらゆる銘柄に、分散投資することができるなんて、なんて便利で夢のような仕組みでしょうか。実はたった数十年前までは、このような仕組みはありませんでした。あつても、指数への投資は難しかったのです。

それが最近では一気に誰でも使える便利な投資先となりました。結論から言えば**複利の力を得るための長期投資では、インデックスへの投資が基本**となります。もちろんそれ以外の方法がダメということではありませんが、万人が簡単に投資を実践するための道具として、多くの場合でインデックスが適切な選択となるでしょう。

インデックス投資のメリットは分散できること以外にもあります。

1. コストが低い

インデックス投資を行うには「投資信託(いわゆるファンド。投信と略されることもよくあります)」と、「ETF(上場投資信託)」の2つの選択肢があります。ETFは仕組みがすこし複雑ですので、扱い易い投資信託を例にコストのメリットについてお話しします。以下インデックスへ投資する投資信託を「インデックス投信」と略記します。

まずインデックス投信は買付時の手数料が基本無料となっています。例えば購入額の1%、買付時に手数料がかかる投信を100万円購入すると1万円の手数料となります。今後、あなたの資産を投信で運用される場合、その金額は増えていくはずですが、毎回1%ずつ取られるのは地味に痛いです。投資元本が1,000万円になると買付手数料だけで10万円になります。こうした手数料が無料なの

はありがたいですね。

また投信には残高に対して毎年一定割合でかかる「維持費(コスト)」があります。これを「信託報酬」と言いますが、インデックス投信にはこの信託報酬の低いものがたくさんあります。この信託報酬の違いが如何に大切か、こちらの事例で見ましょう。

以下の信託報酬が異なる投信 A、B、C に、最初に 100 万円を一括投資するとします。簡単のため、どの投信もパフォーマンスが同じで、信託報酬だけが異なるとしましょう。また投信は毎年 7%の複利リターンが得られるとします。信託報酬以外のコストはかからないとします。すると、毎年「7%-信託報酬」のリターンが得られずはずです。期間運用後の残高は以下のとおりです。

投資信託	信託報酬	投資期間			
		10 年	20 年	30 年	40 年
A	0.1%	195	380	740	1,442
B	0.2%	193	373	720	1,389
C	1.0%	179	321	574	1,029

(万円)

投信 A の 40 年後の残高は 1,442 万円、一方投信 C の同残高は 1,029 万円と、なんと 413 万円もの差がついてしまいました。A と B はたった 0.1%の差ですが、これも期間が 20 年で 7 万円、40 年で 53 万円と期間が長くなるとそこそこの差になっていきます。

100 万円の投資でこの差ですから、500 万円、1000 万円となってきたときの差はさらに大きくなるでしょう。運用中のコストである信託報酬は、投信を選ぶ際の重要なポイントの一つですので、必ず確認するようにしましょう。

投信にはもう一つ、解約時にかかる手数料がありますが、こちらはそれほど大きな差にはなりにくいので省略しますね。結論は以下となります。

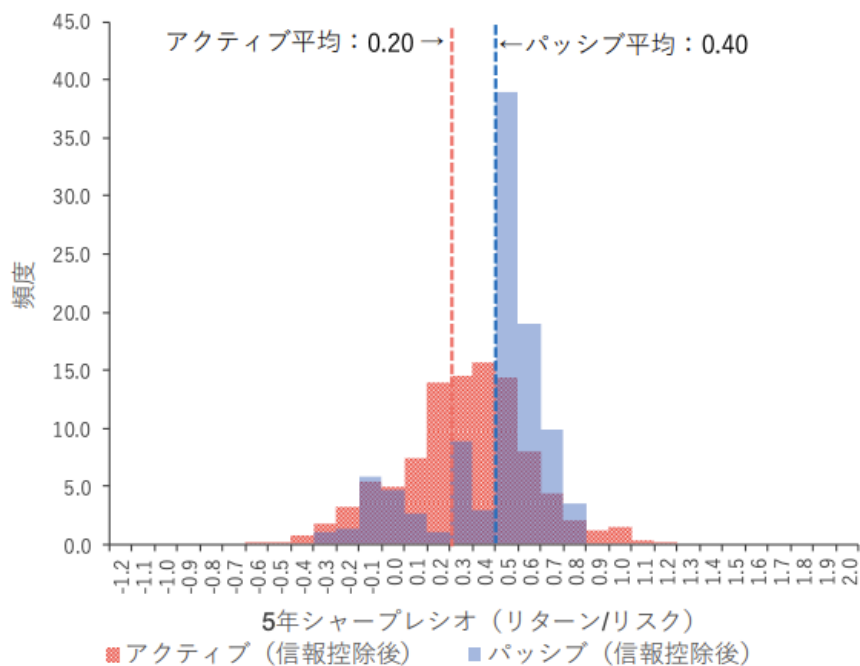
(ア) 買付時の手数料が無料のインデックス投信(ノーロードとも言われます)を選ぶ

(イ) 同じインデックスであれば、運用中の主なコストである信託報酬が低い投信を選ぶ

2. アクティブ型の投資信託に「平均的に」勝てる

指数ではなくファンドマネージャーが独自に銘柄を選別し、投資する方針の投資信託をアクティブ型の投資信託と呼びます(以下アクティブ投信)。ファンドマネージャーの目利きで投資をしますので、より高度で洗練された投資が出来るイメージがあり、実際、売れ筋となるアクティブ投信も多いです。

しかし実際にはアクティブ投信が苦戦することの方が多いのです。売れ筋と将来儲かるかは必ずしも一致しません。例えばこちらをご覧ください。



(資産運用業行動化プログレスレポート 2020、金融庁より抜粋)

これはアクティブ投信とパッシブ投信(インデックス投信と同じと考えてください)のパフォーマンス(リターン/リスク)を比較したものです。インデックス投信の平均パフォーマンスがアクティブ投信の平均パフォーマンスを上回っているのです！

平均で見れば、アクティブ投信はインデックス投信に負けていることがこれで分かります。もちろん、だからといって全てのアクティブ投信に価値が無いわけではありません。中には優秀なものも存在していますが、それを事前に見つけることがまず難しいです。また、いろいろ試しているうちに平均に近づいていきますか

ら、最終的にはインデック投信の方に軍配が上がるでしょう。

資産運用のように大きな金額を投資する場合には、平均的にインデック投信の方が無難で勝ちやすい、ということ覚えておいてくださいね。

3. インデックスの構成銘柄が自動で入れ替わる

意外と知られていないメリットとして「銘柄が自動で入れ替わる」という特徴があります。

例えばよく知られる日経平均(日経 225)インデックスは、その構成銘柄数が 225 銘柄であり、「業種のバランス」と「流動性の高さ」を基準して、定期的に銘柄を入れ換えています。

もしこれを個人投資家が手作業でやろうとすると、入れかえの都度で売買コストがかかる上に、銘柄分析のための大変な手間暇がかかってしまいます。

また、上場廃止、またはその恐れのためにインデックスの構成から自動的に除外されたり、新しく非常に伸びている企業が自動的に採用されたりすることも、投資家にとってメリットがあります。

このように、インデックスを持つことで、中の構成銘柄が自動的に「リフレッシュ」されていくのは隠れたメリットと言えます。

インデックス投信は初心者向けと言われることがありますが、このような重要な特長を持つため、プロも積極的に活用する優れた投資対象です。投資先を考える場合の、代表的なインデックスとその特徴を掲載しておきます。

- 全世界株式インデックス
- 先進国株式インデックス
- 米国株式インデックス
- 新興国株式インデックス
- TOPIX(日本株式)インデックス

- 世界債券インデックス
- 国内債券インデックス

細かいものまで含めると、世界には非常に多くのインデックスが存在し、また実際に投資することができます。ただ、それらを全て覚える必要はありません。あなた自身のリスクの許容範囲と投資方針から、インデックスを定めていきましょう。

株式投資の場合、最も無難なインデックスは「全世界株式インデックス」です。なぜなら、これ以上分散投資できるインデックスは他にないからです。投資先はあくまでもあなたの自己責任で決めることですが、どうしても迷うなら全世界株式インデックスが無難、と覚えておきましょう。

【用語解説】ETFとは

投資信託と同様の仕組みで運用される資産で、株式市場で売買できます。メリットは

- ・市場で売買できるので、空売りなど高度な取引も可能。
- ・海外市場に上場しているETFも購入できる。
- ・投資信託よりETFの方がコストの低い場合がある。ETFの運用コスト比率を「経費率」といいます。

逆にデメリットもあって

- ・売買手数料がかかる。
- ・必ず配当が出る（自動で配当再投資ができず、配当に課税される等）。

ETFは一般に投信よりも上級者向けの商品と思っておけば大丈夫です。

【用語解説】配当とは

企業に利益が出た時、株主に還元するお金のこと。純利益のうちどれだけを株主に還元するか、その比率を「配当性向（はいとうせいこう）」と言います。配当性向をどうするかは企業の自由で、配当性向が低いと配当金が少なく、利益は内部留保されたり、成長のために企業内で再投資されたりします。逆に配当性向が高い場合は利益の多くが株主に還元されます。配当性向の高い株式や株価に対して配当金の比率が高い株式のことを「高配当銘柄」「高配当株式」などと呼びます。

(6) 資産配分（ポートフォリオ、PF）の考え方

ここまででインデックス投資の良さが理解できてきたかと思います。インデックスは低コストで世界へ幅広く分散投資できますので、長期投資の恩恵を受けやすくなります。もちろん、個別株への集中投資がダメということではありません。それが得意で大きな利益を上げている方も世の中にはおられます。

ただ、集中すると上場廃止などの極端なダメージを受けるリスクが上がりますし、それを避けようと売買タイミングに頼ろうとすればするほど「投機」に近くなります。第1章でお伝えしたとおり投機は人を選びますので、万人向けとは言い難くなります。誰でも出来て、放ったらかしの投資の仕組みにしたいなら、インデックス投資が理にかなっているわけです。

でもインデックス投資と一口に言っても、様々なインデックスがあります。先程数種類ほど代表例を挙げましたが、世の中にはもっとたくさんあって、例えば SBI 証券で「インデックス」と検索するだけでも 300 以上の投信が出てきます。ここから、「何を選んだら良いかわからない」という悩みが出てくるのです。

先程「迷ったら全世界インデックスで」と言いましたが、さすがにこれだけではざっくりしすぎていますので、ここでもう少し深掘りしてお話してみますね。

まず「資産配分(しさんはいぶん)」について説明します。資産配分とは投資の専門用語の一つで、簡単に言えば投資家がもっている銘柄の構成比率のことです。ここでポイントは、資産を「クラス分け」することです。クラスとは簡単に言えば「似たものを集めたひとかたまり」のことです。

最も代表的なクラスは

- 日本株式クラス
- 日本債券クラス
- 先進国株式クラス
- 先進国債券クラス
- 新興国株式クラス
- 新興国債券クラス

などです。見てお分かりの通り、世界を「日本」「先進国」「新興国」の地域に分け、そ

れにさらに株式と債券を掛け合わせたクラスになります。一例を挙げると、日本株式クラスの代表的な指数(インデックス)は TOPIX になります。

クラスの特徴は

- 1つのクラス内には値動きの似た投資対象が集まっている
- クラス間での重複がない

です。一つのクラスは似たものをつめたものですから、まずその平均を持つのが分散投資をする上で合理的です。これは端的に言えば各クラスのインデックスへ投資すればいいということになります。一方で、別々のクラス間で違う値動きをする可能性があります。

先程分散投資のパフォーマンスについて説明しましたが、違うクラスを適切な配分で持つことで、パフォーマンスを上げられる可能性があります。この考えを突き詰め、理論にまとめたものが「ポートフォリオ理論」です。ポートフォリオとは資産配分のことです。

ポートフォリオ理論をここで詳しくは説明しません。なぜかというと、FP および長期投資家としての経験から、ポートフォリオ理論が役に立つ場面は限られていると感じているからです。ポートフォリオ理論が分析してくれる最適な資産配分は、あくまで過去の情報に基づいたものであり、それが将来のパフォーマンスを保証してくれるわけではありません。また、過去のどの時点のデータを使うか、あるいはどのように計算するかによっても、結果が変わってきます。したがって、実際の投資においてポートフォリオ理論を盲信するわけにはいかないのです。

一例として、資産クラス毎のリターンとリスク、および資産クラスの間に関連について参考データをご紹介します。

各ファンドの相関係数(三菱UFJ国際投信)

<https://emaxis.jp/special/sokan.html>

【参考】各ファンドの相関係数

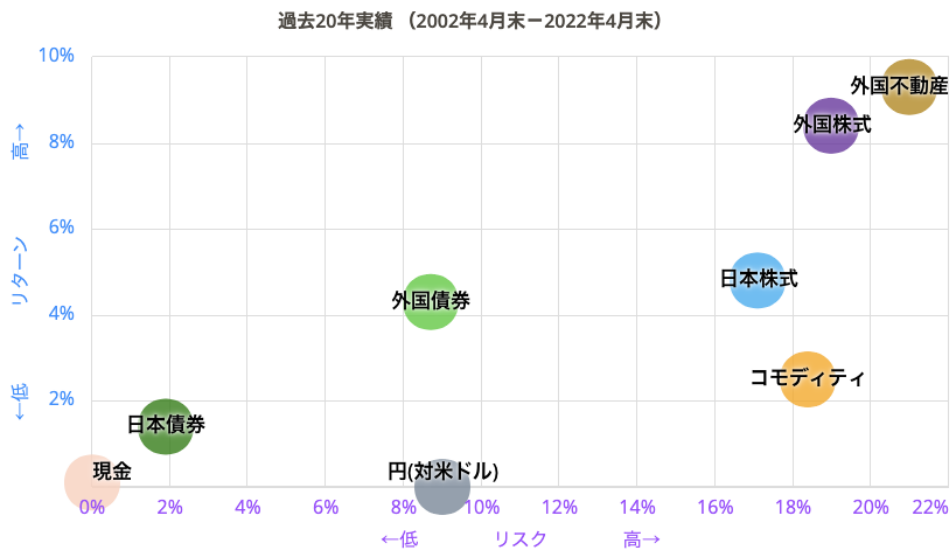
下表はeMAXISシリーズ各ファンド間の相関係数を示したものです。
ポートフォリオを作成するうえでの参考としてください。

	国内 株式 (TOPIX)	国内 債券	国内 リート	全世界 株式	先進国 株式	先進国 債券	先進国 リート	新興国 株式	新興国 債券	新興国 リート
国内 株式 (TOPIX)	-									
国内 債券	-0.185	-								
国内 リート	0.554	0.342	-							
全世界 株式	0.639	-0.203	0.331	-						
先進国 株式	0.644	-0.203	0.327	0.997	-					
先進国 債券	0.537	-0.155	0.246	0.743	0.746	-				
先進国 リート	0.492	0.002	0.326	0.794	0.789	0.644	-			
新興国 株式	0.535	-0.174	0.315	0.890	0.852	0.625	0.717	-		
新興国 債券	0.556	-0.143	0.338	0.791	0.761	0.779	0.764	0.867	-	
新興国 リート	0.587	-0.055	0.434	0.669	0.641	0.583	0.746	0.742	0.859	-

(出所)トムソン・ロイター社のデータより三菱UFJ国際投信作成

世界の主な投資資産リターン(毎月更新)(マイインデックス)

https://myindex.jp/assets_i.php



例えばこのようなデータを元に、ポートフォリオ理論に基づいて「過去最適であった」

資産クラスの組み合わせと割合を計算することができます。ただし何度も言うように、ポートフォリオ理論での計算はあくまでも過去データ上での最適でしかなく、将来も最適である保証はありません。ですので、傾向を大まかに捉えておくだけで十分です。

例えば上記のデータからは

- 国内債券や国内リートと、その他の資産クラスとの相関係数は小さい傾向がある
- ただし国内債券はリターンが低く、これを多くすると全体のリターンが小さくなるだろう
- 国内リーートのリターンは直近3年の年率で約5%に対し、日本株式は約10%となっている(上記データ+別途調査)

が読み取れます。日本債券はマイナス相関もあるので、組み合わせとしては魅力的ですが、ほぼリターンがなく、かつ日本はマイナス金利や超低金利環境ですので、もし今後利回りが上昇すると債券価格が下落します。したがって、積極的に採用しづらい資産クラスです。一方、国内リートは日本株式よりも直近リターンは劣るものの、多少ポートフォリオに組み込む価値はありそうです。

このような考察を元に、ポートフォリオを大まかに決めていくのがいいでしょう。

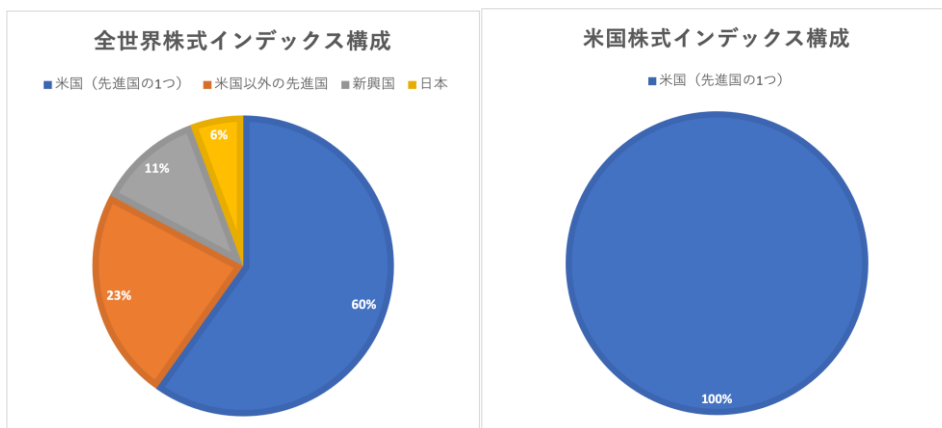
投資家がポートフォリオ理論に基づいた資産配分で投資をすると決めたなら、それで良いと思います。ただ、理論にそれほど拘らずに、大まかに決めてもそれほど問題ならないということも、僕の経験として実感しています。なぜなら、資産運用で最も大事なことは過去データに頼ることも、儲かる商品を選ぶことでもなく、「継続」だからです。継続のためのスキルについては、次章で詳しくお話します。

ですので例えば全世界株式インデックスで、ざっくり全世界に分散投資するという考えも、長期投資という観点では全然間違っていない。具体的なポートフォリオのパターン例は第8章でお話します。

ここで一つ注意しておきます。資産配分と、投資信託への投資割合は「似ているようで違います」。ここは非常に間違いやすいところです。分かりにくいのでこちらの事例で考えてみましょう。

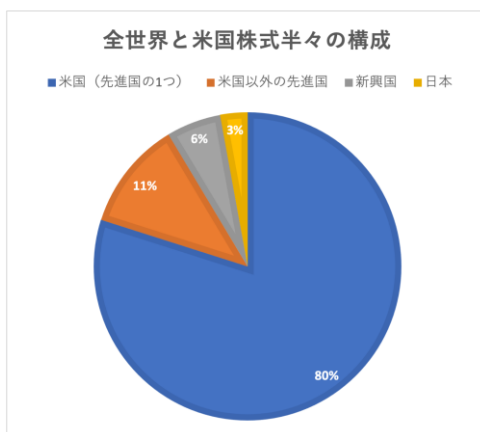
メジャーなインデックスの中に、「全世界株式インデックス」と「米国株式インデックス」があります。名前が示すとおり、それぞれ全世界の株式を含むインデックスと、米国株式を含むインデックスで、大まかに言えば「全世界の平均」と「米国株式の平均」への投資が可能です。インデックス内の株式構成比率はこちらのようになっています。

なおこの全世界株式インデックスの資産配分は固定化されているわけではなく、主として各市場の時価総額をベースに配分比率が決まります。そのため、各地域の市場成長と共に配分比率も今後変化していくことを記憶にとどめておいて下さい。



全世界株式インデックスは、先進国(米国と米国以外の先進国)株式が約 83%、新興国株式が 11%、日本株式が 6%となっています。また米国株式インデックスは当然ながら米国株式 100%となっています。

実は分散投資と称して「全世界株式インデックスと米国株式インデックスを半々で持つ」方が結構いらっしゃいます。その場合、こちらのような構成となります。



米国が 80%と大部分を占め、それにとまって他の資産クラスの比率が縮小しています。先進国株式クラスの中には米国株式クラスが「含まれているため」このような結果になるわけですね。この構成ですと、米国株式インデックスに 100%投資するのに近い構成になります。

もちろんこれを理解した上で半々を持つということであれば全く問題ありません。ただし米国特有のリスク(これをカントリーリスクと言います)を避けたいがために「全世界」

と「米国」を持っているとしたら、その目的には恐らく沿わないことになってしまいます。だって、両者合わせて8割が米国株なわけですから…。

このように、投資信託(インデックス)を分散したからといって、必ずしもリスクを減らす意味での分散投資ができているとは限りません。投資先のインデックスの資産クラスが重複しているかいないかを確認し、重複しているならどのような比率になるのかを改めて計算し、確認する必要があります。

あまり神経質になる必要はありませんが、投資信託を分ける場合には注意が必要になります。ですので、一つもしくはせいぜい二つまでの投資信託で資産配分を管理することをお勧めします。

分散投資にはこのような背景と考え方があることを覚えておいてください。

(7) タイミング不要の積立投資

ここまでで分散投資の考え方も分かり、資産配分の考えも理解できたかと思います。これで投資の骨子は理解できました。残る課題は「いつ」「どれだけ」「どの場所で」投資をするかです。ここでは「いつ投資をするか」について考えてみましょう。

1. 複利の力を利用した長期投資であれば常に「今」がベスト

本章(1)まずは「複利の力」を理解しようでお話したとおり長期的に複利で増やしていく投資スタイルなら、最も期間を長く取れるのは「今」投資することです。もちろん心理的な観点から、今すぐ行動することが実際には困難なことはよくあります。しかし長期投資なら理屈上今すぐ投資を始めるのがベストだということはずまず理解しておいてください。

心理面の克服、対処方法は次章でお話します。

2. 毎月給与で収入を得ているなら、毎月自動で積立をするのが合理的

今すぐ投資をするのが合理的ならば、収入が入ると同時に投資をするのが同じく合理的です。この仕組みは既に備わっていて、証券会社側で「毎月自動引落」しながら積み立てることで実現できます。

また毎月積立には「タイミングを計る心理的負荷がなくなる」という効果もあります。これも次章で説明しますが、私達はい「投資タイミングを計ることで利益が得られる」と考えがちですが、これは一般に間違っています。もしあなたが第1章(3)「投資」と「投機」と「ギャンブル」の違いの投機をされたいのであれば、タイミングを計るのはとても大事です。しかし複利で増やす長期投資をされたいならタイミングは常に今ですから、理屈としてそもそもタイミングを計る必要がありません。

毎月自動で積立投資をすれば、この心理的負荷から開放されるメリットがあります。

3. 「ドルコスト平均法」は本当に儲かるか？

少し投資を勉強された方なら「ドルコスト平均法」という言葉は聞いたことがあると思います。積立投資を説明する際に必ずといっていいほど出てくるキーワードで

「積立投資をすればドルコスト平均法で買付価格を下げられるから有利になる」というものです。

ただしこれは正確ではありません。統計的にドルコスト平均法を分析すると、確かにリスクを減らすことができるのですが、一方でリターンも同じだけ減ってしまうのです。先程お話しした「パフォーマンス」の意味では、一括投資でもドルコスト平均法(積立)でも同じなんです。

ですので、今手元に資金がある人なら「最初に一括して投資をするか」「積立投資をするか」で悩む必要はありません。パフォーマンスが同じなら、最初に一括投資の方がより大きな金額を、より長く投資できます。合理的に最も資産を増やす確率を高めるなら「最初に一括投資」一択になります。これがいわゆる「金融的に合理的な結論」です。

一方、人間には「心理的負荷」という別の課題があります。今、あなたの手元にコツコツ貯金で貯めた 1,000 万円があるとします。これを投資で増やそうと思い、合理的だからと一括投資を行いました。しかし運悪くその直後に暴落して一気に損失が膨らんだとしたら、あなたはどう感じますか？

長年努力してコツコツ貯めたお金が、毎日 1 ヶ月分の給料ぐらい、どんどん減っていくのを見せつけられるわけです。あなたは損失の恐怖に耐えられなくなり、狼狽売りを二度と投資ができなくなってしまうかもしれません。そのような恐怖に耐えられるのはごく一部の人だけですので、一括投資には必ずしも再現性があるとは言えないのです。

このことから、僕は積立投資の方が、誰でもできるより再現性の高い投資方法だと考えています。一括投資を勧める人(特に金融機関の窓口には注意)は、こうした心理的負荷の実態を知らないか、知ってて敢えて教えてないかのいずれかです。本気で資産を増やしたいなら、投資家(あなた自身)がどのように行動するかも含めて考慮しなければいけません。残念ながら、ここまで教えてくれる金融の人やFPはまだまだわずかなのが現状です。

以上の理由で、毎月積立ではほとんどの会社員にとって合理的ですし、もし手元に資金があったとしても心理的負荷を低くできる、トータルで投資を成功させやすい方法だといえます。

もしあなたが積立投資を4、5年継続して慣れてきたなら、ボーナスを一括投資するなどは良い選択肢だと思います。その場合でも、心理的負荷には注意して行ってください。証券会社の自動積立機能にはボーナス月の設定が出来る場合がありますので、そうした自動化を活用すれば心理的負荷を減らすことができます。

(8) どれだけ投資をすればいいのか？

では続いて投資の「金額」について考えてみましょう。毎月コツコツ積立投資をすることで、いったいどれぐらいの金額を投資すれば良いのでしょうか。「可能な限り投資をすればいい」と考えがちですが、簡単なように見えて実は奥が深いテーマです。

以下いくつかの場合に分けて考察してみましょう。

1. FIRE(経済的自由(Financial Independence)と早期退職(Retire Early))を目指す場合

これは比較的わかりやすい、シンプルなパターンです。FIRE については次章で解説しますが、FIRE を実現するためには多くの資金が必要です。トリニティ大学の研究によれば、株式資産の 4%を毎年取り崩すプランで、その後の資産が良好に保たれる確率が高いとされています。

これにしたがえば、資産の 4%が年間生活費に相当するだけの資産を持てば、資産からの収入だけで生活できます。これが FI(経済的自由)の状態、必要な資産は年間生活費の 25 倍となります。もし年間生活費が 300 万円であれば 7,500 万円、400 万円であれば 1 億円の資産が必要となります。

早期退職を目指しますから、できるだけ早く目標資産額を達成するために投資額を「最大化」することになります。本教材の「守る」編で詳しくお話したとおり、本来の節約は幸福度を上げるためのものですが、FIRE を目指す場合はガマンをする「無理な節約」をすることもあるかも知れません。

このように FIRE は達成後非常に魅力的な反面、やや極端なライフスタイルを志向します。それが良い悪いという話ではなくて「あなたが FIRE したいかどうか」で決めるべきでしょう。僕もサイド FIRE を実践していますので、FIRE の良さやデメリットはよく理解しています。退職が絡む話ですので、**FIRE を検討する場合はライフプランシミュレーションが必須**と考えてください。

2. 今を楽しみたい場合や、自己成長を優先させたい場合

FIRE とは逆に、今を一番楽しみたい、という考えがあっても全然いいでしょう。あるいは今はまだ若いので「自己投資に全振り」するために株式投資はやらないという考えがあってもいいと思います。

この場合、貯蓄も株式投資も抛出ゼロとなります。モノや自己投資への支出が最大化してますので、家にはモノが溢れ、様々なサービスと契約し、それらを消費するためにあなたの全ての時間を使うかもしれません。

こうしたライフスタイルが幸せかどうかは本人の価値観やその人のステージ次第ですが、一般的には幸福度がむしろ低くなってしまいう可能性があります。例えば「お金の人生か」の著書ヴィッキー・ロビンらは、モノには「十分」な状態があるとし、それを越えてしまうと増える支出や取られる時間によってエネルギーを失い、むしろ不幸な時間が増えてしまうと主張しています。

また、貯金や株式資産が全くない状態で老後を迎えたとしたら、年金だけで暮らしていくのはかなり厳しく、生活レベルを極端に落とさざるを得ません。そのような将来も、またそうした将来に不安を抱えながら生きる今も、本当の意味で幸せとは言えないでしょう。

モノや自己投資も大切ですが、やはり何事もバランスが大事だと思います。

3. バランスを取って人生全体で不安なく過ごしたい場合

となれば、多くの方は「バランスをとって、今も将来も不安なく、楽しく過ごしたい」と考えるでしょう。もちろんその方向性自体、間違いではありません。しかしこの選択も、今の時代では案外難しいのです。

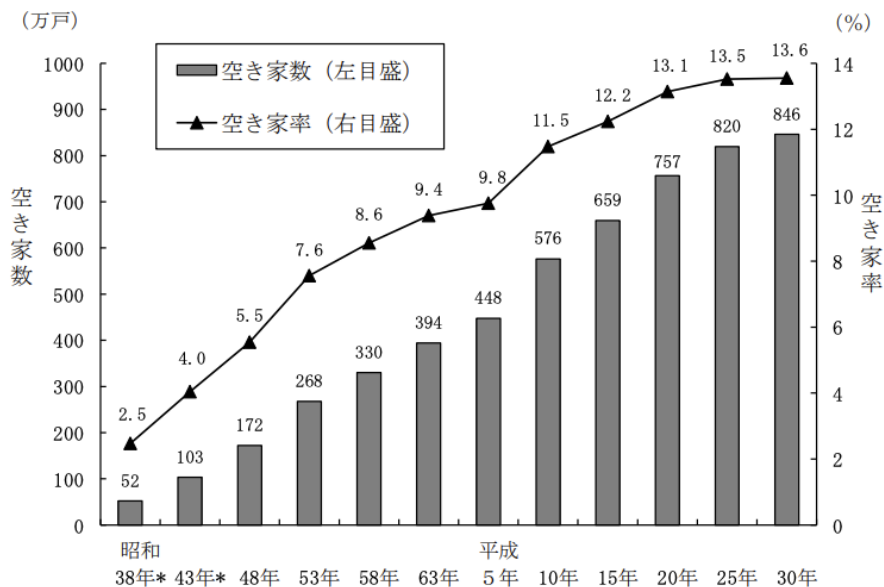
例えば昭和の時代では「夢のマイホームに一家4人が住み、子育てが済んだらいつかはクラウン。退職金でローンを完済したら、残りのお金で世界一周。老後は年金で悠々自適に暮らす」という価値観、ライフスタイルが支配的でした。もちろん個人差はあるものの、概ねこのライフプランで皆一生ハッピーに暮らせると信じられていましたし、実際そうでした。

ですが今はどうでしょうか。試しに、上のライフスタイルに現状を当てはめて考えてみましょう。

『マイホーム』は誰もが新築を購入して持つものではなく、中古住宅や賃貸の選択肢も十分考えられます。また家が資産と捉えられることが多いですが、今後資産として活用できるかどうかは詳しく検討する必要があります。例えば日本の空き

家率の推移はこちらのようになっています。

空き家数および空き家率の推移



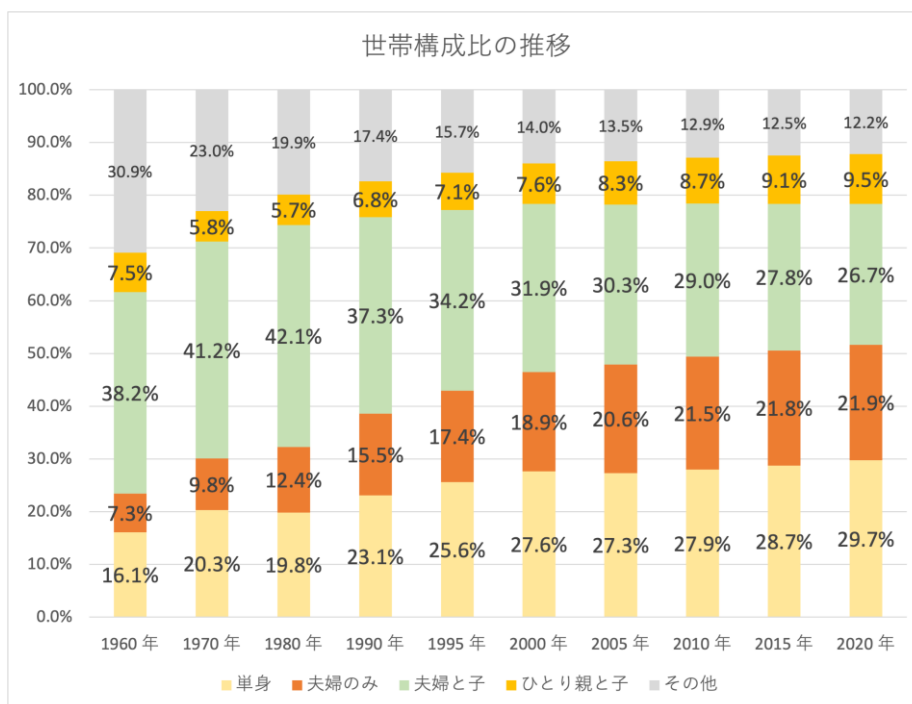
(平成30年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計結果の概要(総務省統計局2018)より抜粋)

昭和40年代の空き家率は4%から5%程度で推移し、供給されていた住宅はほぼ使用されていたことが分かります。空き家の中には「別荘」なども含まれています。一方で平成に入ってから空き家率は10%を越えており、近年は13%台と高い水準が続いており、およそ8軒に1軒が空き家とされています。

新陳代謝が進めば空き家が解消される可能性があります、残念ながら肝心の使用者である人口は今後高い確率で減少していくと予想されています。モノの価格は需要と供給で決まりますので、人口が減り需要が減少していく住宅価格は、今後長期的に低下していくことが予想されます。家が本当に資産として活用できるかどうかは、今後慎重な検討が必要でしょう。

ちなみに僕はこのような動向を踏まえ、新築を購入していません。新築が良いか悪いかという話ではなく、動向をしっかりと踏まえ、回りの意見に流されるのではなく、ご自身のライフプランや価値観を基にしっかりと判断する必要があります。

『一家4人の前提』も大きく崩れています。こちらのグラフをご覧ください。



(総務省「国勢調査」2000年まで、国立社会保障・人口問題研究所「にほんの世帯数の将来推計(全国推計)」2005年以降、より著者作成)

昭和の高度成長期、1960年から1980年頃までは確かに「夫婦と子」世帯がメジャーでした。しかしその後「夫婦のみ」や「単身」世帯が増えていき、今では過半数を占めています。単身や夫婦のみ世帯では子の教育費などの負担はありませんが、老後の介護などを子に頼る事ができませんので、老後費用が増えます。もちろん違いはそれだけではありません。このように世帯構成もここ数十年で大きく変化しています。

『退職金』が急速に減少しているのは本章(2)なぜ現金・預金ではなく、投資が必要なのかでお話しました。この約30年で、平均退職金が1,000万円以上減少しています。

これほど退職金が減少してしまうと、ローンの返済計画やライフプランにも大きな影響を与えます。特に、退職金が減ったとしてもローンの返済額は減りませんので、今後住宅ローンのように大きなローンを組む際には慎重になるべきでしょう。「退職金でローン完済」はもう過去の話と割り切りましょう。

世界経済は常に『インフレ』していますが、日本でもインフレが進みつつあります。

1990年のバブル崩壊後、日本は低成長とデフレに30年ほど悩んできましたが、2022年以降はインフレの兆しも見えるようになりました。もちろんこの先インフレがさらに進むのかあるいはまたデフレに戻るのかは誰にも分かりません。ですが少なくとも30年間デフレが続いたから今後もデフレであると言い切ることはできないことを皆実感したのではないのでしょうか。

『**公的年金**』には「マクロ経済スライド」という、インフレによって実質的に年金額を目減りさせる仕組みが備わっています。これは少子高齢化が進む社会で、年金制度が100年間大丈夫なように導入された制度です。逆に言えば今後もらえる年金額は実質目減りしていく可能性が高いということです。

『**人生の寿命**』も大幅に伸びています。LIFE SHIFT(リンダ・グラットンら著)のデータによれば2007年に生まれた子の約半数が107歳まで生きると言われています。昭和の時代には考えられていなかった、「人生全体のコスト」が大幅に上昇しています。

他にも個々人の価値観の違いや住む場所の物価の違い、利便性の違いによる車の有無など、様々な要因で「今と将来の人生に必要な額」が変化します。

このように、現代のお金の問題は大変複雑化している上に、マイナス要因の多い事が分かります。またFIREを目指すのか、バランス型で行くのか、個々人の価値観によって戦略は大きく変わります。したがって一概に「いくら投資すればよい」とここで決めつけることができません。よく「手取りの〇〇%を投資すればよい」という情報をネットや書籍で目にしますが、それは誰でも当てはまる一般解ではなく、あくまでも書き手の「意見」であることに注意が必要です。あなたにとって、その数字が正しいとは限りません。

ただし「全く投資せず、資産を増やさない」という選択肢は考えにくいということをご理解いただけたらと思います。長期投資で資産を増やしていくことを前提に計画を立てなければ、人生が詰んでしまう可能性があります。もちろん投資は自己責任ですが、だからといって投資から目を背け続けるわけにもいかないというところまで、日本人は追い込まれています。

これら複雑な関係を紐解き、様々なマイナス要因を払拭して**本当の意味で安心するためにはライフプランによる計画が必須**と言えます。今後増々高齢化、複雑化していく中で、ライフプランの重要性が高まることがあっても、低くなることはないでしょう。

本教材にはライフプラン自作キットが付属していますので、ぜひご活用ください。

(9) どこ(どの口座)で投資すべき？

では最後に、どこ(どの口座)で投資をしていくべきかについてお話します。資金をどこで運用するか戦略を「アセットロケーション」と言います。

最終的にはライフプラン分析を元に考えるべきところもありますが、ここでは大まかな方針について考えてみましょう。

1. 非課税・税優遇制度をできるだけ活用する

よく言われることですが、非課税制度(税金を払わなくても済む制度)や税の優遇制度を活用すると資産形成が加速します。資産をできるだけ早く、楽に増やしたいと考えるなら、非課税制度や税優遇制度を活用していきましょう。

例えば株式投資の場合、利益に対して20%程度の税金を払う必要があります(実際には20%に復興特別所得税が2037年まで追加されますが、話を簡単にするために20%とします)。あなたが投資した100万円が20年で倍になったとしましょう。そうすると、元本と同じ100万円の利益があります。これを全部売却すると、利益に対して20%が税金となりますから、利益100万円×20%の20万円の税金となります。非課税制度を活用すれば、この20万円がまるまる手元に残ることになります！

これはとても大きいです。長期投資で利益が1,000万円になれば、非課税分の200万円も得をすることになります。このように投資額が膨らんでいくと、非課税分だけで1年から数年、生活できる金額になってきます。これは例えば退職から年金支給までの収入が途絶えがちな期間、とてもありがたいお金ですよ。

お金を得するだけでなく、より早く目標の金額に到達できる事も意味しています。人生の時間は有限ですから、非課税のパワーが如何にありがたいかが分かります。

各非課税・税優遇制度は毎年少しずつ改正する事が多く、最新情報を公式サイトで確認するのがお勧めです。以下、主要な非課税・税優遇制度の概要を記します。公式サイト URL も掲載しておきますので、詳細はそちらをご確認ください。

iDeCo(個人型確定拠出年金、イデコ)



<https://www.ideco-koushiki.jp/>

iDeCo は自分年金を作るための非課税・税優遇を備えた年金制度です。所得控除(しよとくこうじよ)、利益非課税、受取時税優遇の3つの非課税・税優遇があります。

所得控除とは、税金がかかる収入額から iDeCo に出したお金の分を差し引くことで、実質的に所得税・住民税を減らせる制度です。要は iDeCo に出した分は稼いでないとみなされるわけですね。所得が多い(つまり給料が多い)人ほど、所得控除の効果が高くなります。

利益非課税はわかると思います。iDeCo 口座内で投資先の商品を切り替える事ができます(これをスイッチングといいます)が、本来であればそのタイミングで課税されるところを、iDeCo 内では課税されません。ですので、いつでも好きなタイミングで、利益額を気にせずスイッチングが可能です。

受取時税優遇は複雑ですので詳しくは省略しますが、一時金の受取であれば退職金と同様の税優遇、年金の受取であれば、公的年金と同様の税優遇が適用されます。退職金や年金の税制は複雑で、一概には言えないのですが通常の給与所得に比べてゼロから半分以下となる可能性が高いと言えます。

一方で iDeCo は年金制度であるため、少なくとも年齢が 60 歳以上でなければ受

け取る事ができません。住宅購入のための頭金や、子育て世帯では、子供が大学に通う時期にたくさんのお金が必要になりますが、だからといって iDeCo 内の資金を活用することはできません。iDeCo を活用する前にライフプランを確認した方がいいというのはこのためです。

2022 年 10 月から、サラリーマンでも iDeCo を活用しやすくなりました。非課税・税優遇制度の恩恵が受けられるよう、計画的に利用していきましょう。

iDeCo で投資を始める際は、運営管理機関をご自身で一つ選択し、口座を作成する必要があります。運営管理機関の情報は iDeCo 公式サイト内にある

運営管理機関一覧 (iDeCo 公式サイト)

<https://www.ideco-koushiki.jp/operations/>

または、iDeCo ナビサイト内の

手数料(口座管理料)で比較

<https://www.dcnenkin.jp/search/commission.php>

サポートで比較

<https://www.dcnenkin.jp/search/bank.php>

商品内容で比較

<https://www.dcnenkin.jp/search/product.php>

などを参考にされるのがお勧めです。以下は iDeCo ナビサイトの口座管理料の比較表の例です。

☰ たあんと 🏠 つみたてNISA (積立NISA) ナビ

iDeCoナビ (個人型確定拠出年金ナビ)
運営：特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

MENU

トップページ > 手数料で比較



手数料 (口座管理料) で比較

加入時・運用期間中等の手数料をお調べいただけます。
運用期間中の手数料は、下記以外に商品の信託報酬等にもかかり
ます。
残高が大きくなると、信託報酬等の負担額が口座管理料を上回ります。
金融機関名をクリックすると商品ラインナップが表示されるので、
信託報酬も手軽に確認できます。要チェックです！！

このページをシェアする



その他の
項目で調べる



2022/05/31現在

金融機関名	加入時 (初回のみ)	運用期間中かかる費用 (毎月)		移す時 (就職先の プラン等)	受取時 (振込の都度)	申込み 詳細は こちら
		積立を行う場合	積立を行わない場合			
イオン銀行	2,829円	171円	66円	-	440円	
さわかみ投資	2,829円	171円	66円	4,400円	440円	
大和証券	2,829円	171円	66円	4,400円	440円	詳細はこちら
野村證券	2,829円	171円	66円	-	440円	詳細はこちら
松井証券	2,829円	171円	66円	4,400円	440円	詳細はこちら
マネックス証券	2,829円	171円	66円	4,400円	440円	詳細はこちら
三井住友銀行 (みらいプロジェクト)	2,829円	171円	66円	-	440円	詳細はこちら
楽天証券	2,829円	171円	66円	4,400円	440円	詳細はこちら
a.u.アセットマネジメント	2,829円	171円	66円	4,400円	440円	詳細はこちら
a.u.カブコム証券	2,829円	171円	66円	4,400円	440円	詳細はこちら
SMB C日興証券	2,829円	171円	66円	-	440円	
SBI証券 (セレクトプラン)	2,829円	171円	66円	4,400円	440円	詳細はこちら

選び方のポイントは、サポートにこだわらなければ

- ・運用中にかかる費用 (積立を行う場合) が少ない
- ・コストの低いインデックス商品ラインナップが豊富

の2点です。この観点からは概ねインターネット証券が有利で、SBI証券 (セレクトプラン) や楽天証券を選択される方が多いように思われます。

つみたてNISA



<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html>

NISA は少額投資非課税制度と呼ばれる非課税制度の一つです。NISA では売却したときの利益が非課税となります。

「一般 NISA」と「つみたて NISA」の 2 種類あり、どちらかを選択して利用します。両者の違いをざっくりいうと一般 NISA は短期の投資、つみたて NISA は長期 (20 年) の投資用と考えてください。本教材の主旨からいえば長期投資ですし、金融庁もつみたて NISA に統一していく動きをしていますので、今後はつみたて NISA をメインに考えれば大丈夫です。

つみたて NISA の主な特徴は

(a) 金融庁の基準に合う、決められた商品から選びます。商品がかなり絞り込まれていますので選びやすく、無難で失敗しにくい投資ができます。

つみたて NISA の対象商品 (金融庁)

<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/about/tsumitate/target/index.html>

- (b) 原則として毎月積み立て投資をします。
- (c) 年最大 40 万円まで購入でき、投資から 20 年間の非課税期間があります。
- (d) つみたて NISA 内の資産を売却すると、その年分の投資枠が復活するわけではありません。ですので頻りに売り買いするような目的では使えません。
- (e) つみたて NISA 内の資産を売却したときの利益分は非課税となります。逆に

損失分を特定口座の利益と損益通算することはできません。

などです。iDeCo よりも始めやすいですので、投資初心者はずみたて NISA から始めることも有力な選択肢となります。

iDeCo 同様、つみたて NISA も金融機関を選択しますが、つみたて NISA の商品は金融庁で定められていて、かつ非課税制度の内容も法律の定めがありますので、どの金融機関もほぼ同じ対応になります。ただし、金融庁が定めた商品のうち、どれを提供するかは金融機関に委ねられているため、そこで差が生じます。

基本的に商品ラインナップが多い金融機関、例えば SBI 証券や楽天証券、マネックス証券などの大手インターネット証券などを選択すれば無難です。

小規模企業共済(個人事業主、小規模事業者向け)

小規模企業の経営者や役員の方が、廃業や退職時の生活資金などのために積み立てる「小規模企業共済制度」。掛金が全額所得控除できるなどの税制メリットに加え、事業資金の借入れもできる、おトクで安心な小規模企業の経営者のための「退職金制度」です。

<https://www.smri.go.jp/kyosai/skyosai/>

サラリーマンの方には関係ありませんが、個人事業主や小規模事業会社の社長さんなどには小規模企業共済という制度があります。iDeCo や NISA のように商品を選んで投資するものではなく、確定給付型(お金を出すときに、将来の給付金額が決定するタイプ)の年金制度です。

税メリットとして「所得控除」「受取時税優遇」があります。このあたりは iDeCo と似てますね。所得控除のメリットだけでも大きいですから、収入に余裕があり、税金が高いということであれば、有利な選択肢の一つになります。

ただし確定給付(将来の受取金額が決まっている)型ということは、その給付額の利回り以上に高いインフレが生じるとインフレ負けする可能性があります。もちろん現金で置いておくよりは有利といえるものの、インフレリスクには注意が必要です。第2章(1) まずは「複利の力」を理解しようでお話したとおり、インフレにも負けにくい資産は株式でした。また、拠出から受取までの期間が短い場合は元本割れする場合もあるので注意が必要です。これらのリスク、デメリットを考慮した上で、選択してください。

小規模企業共済を始める場合は、金融機関を選択する必要はありません。上記公式サイトへお問い合わせください。

民間の保険会社の個人年金保険

民間の保険会社が発売する個人年金保険では、「一般生命保険料控除」に加えて「個人年金保険料控除」を受けることができます。個人年金保険料控除を受けるには、「個人年金保険料税制適格特約」を付ける必要があり、保険料の払込期間が10年以上などの条件を満たす必要があります。

(参考)税金の負担が軽くなる「生命保険料控除」(生命保険文化センター)

https://www.jili.or.jp/knows_learns/basic/tax/22.html

ただし両方の控除を合わせても年間最大6万円まで(2022年現在)で、iDeCoや小規模企業共済の全額所得控除に比べると見劣りします。また、個人年金保険そのものコストや長期契約を解約する場合のコストなどもあるため、税優遇があるとしても一概にお勧めとは言えません。

iDeCoやNISAをしっかりと活用すれば、個人年金保険は基本的に必要ないと考えておけばいいでしょう。

以上、資産形成のために押さえておきたい非課税・税優遇制度の概要をお伝えしました。非課税・税優遇制度は毎年少しずつ修正されたり、創設されたり、廃止されたりします。定期的にニュースや政府の情報をチェックしましょう。僕もFPとして継続的に情報発信していきます。

2. ご自身の管理しやすい場所を選ぶ

最後に、どの金融機関にするか迷ったら、実際に詳細を調べてみて、ご自身が管理しやすいかどうかで判断することをお勧めします。どんなにコスト的な条件がよくても、使いにくいと感じるとストレスが溜まるのでよくありません。

ただしiDeCoに関しては事前に試してみることができません。運営管理機関の資料などを元に、事前に検討するしかありません。どうしても使いにくい場合はiDeCoの「引っ越し」も一応可能ですので、最悪引っ越しで対応してください。

つみたてNISAに関しては、一旦証券会社の総合口座を開設してから申し込みがいいので、実際に試してみて、判断することができます。

以上、非課税・税優遇制度の概略をお伝えしました。運用資金を配置する戦略としては

- まず最も優遇されている iDeCo を検討する。その際ライフプランでの確認をお勧めします。
- 次につみため NISA を検討する。ただし iDeCo に抵抗がある場合は、先につみため NISA を試してみるのもお勧めです。
- iDeCo を活用し、運用資金が余る場合は、個人事業主であれば小規模企業共済を検討する。小規模企業共済とつみため NISA であれば、小規模企業共済の方が所得控除が使える分、節税メリットが大きくなる可能性があります。
- 上記非課税制度をフル活用し、それでもなお投資余力がある場合は、最後に特定口座等の課税口座で運用する

となるでしょう。もちろん 100%この通りにする必要はなく、iDeCo が苦手ということであれば最初につみため NISA で運用を始める、でも構いません。最初からベストにこだわるのではなく、ベターでも構いませんので、始めてみるのが大事です。

運用に慣れてきたら、税金を含め最適な運用を検討してみてください。

第二部【投資の成否を決める投資家リスク】

第1章、第2章を通じて投資の基本概念と投資の始め方や理論についてお伝えしてきました。投資に100%はありませんが、再現性が高く誰でも実践できるのがインデックスを利用した長期・分散・積立投資です。1章2章の知識があれば誰でも始められますし、細かい部分はネットを調べて補完してもらえば、今すぐにでも実践可能でしょう。

ですが、それだけでは投資に失敗することが多いのです。この場合の失敗とは株価が下がって損失を被る「市場による失敗」ではなく、投資家(つまりあなたです)が誤った判断や行動を取ってしまう「**投資家による失敗(投資家リスク)**」を指します。

市場による失敗は運次第ですので、どうしようもありません。長期投資であれば、どれだけ株価が下がろうととにかく将来の上昇、複利による恩恵を信じて持ち続けるしかありませんし、そうするのが理論上ベストです。しかし、そうはできない投資家が山のように存在するのもまた悲しい事実です。なぜ理論とは逆の行動を取ってしまうのでしょうか？投資家の失敗のメカニズムを理解し、事前に対策を施せば、失敗確率を大幅に下げることが可能です。

投資の成否は、この投資家リスクを理解し、事前リスクを小さくする仕組みを持っていることが「投資のテクニック以上に重要」です。では以下、見ていきましょう。

第3章：持続的な資産形成のための行動方針

本章では、この投資家による失敗(投資家リスク)のメカニズムに焦点をあてます。

投資の制度やテクニック、あるいは成功者の武勇伝を記す著書や教材は山程ありますが、失敗に焦点をあて、その対策を述べたものはあまり見当たりません。しかし僕個人の経験からも、また投資は「生身の人間が行うもの」であることから、投資家の失敗を防ぐことは極めて重要なテーマです。むしろこの部分が投資の肝とさえ言えます。

では早速、失敗のメカニズムから紐解いていきましょう。そのメカニズムを基に、投資家の失敗を防ぐための行動方針を示します。

(1) 人は理屈ではなく感情で行動する

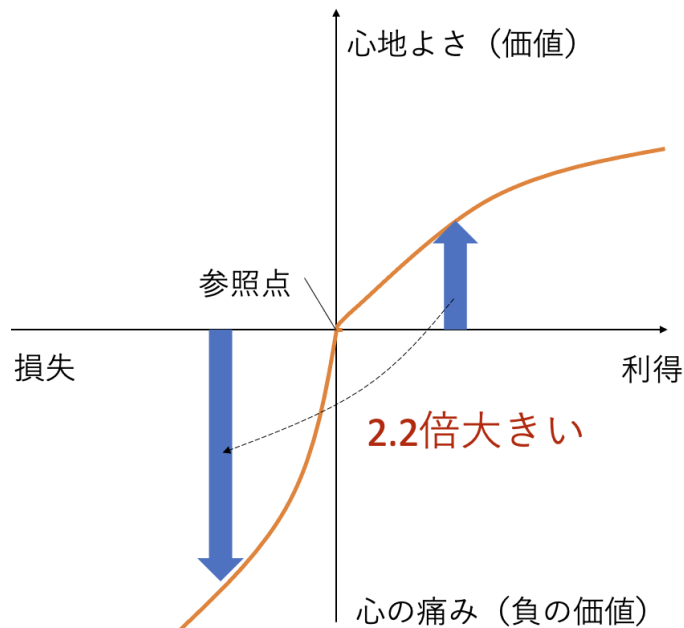
投資は理屈で行動しないとうまくいきません。前章までは投資の「理屈」でした。もし人間が理屈で行動できる生き物であれば、ここまでの説明だけで全てを理解し、100%合理的に行動できるでしょう。そして投資が難なく成功に向かうはずですが、しかし生身の人間は理屈ではなく「感情」で行動します。ここに投資の難しさが潜んでいます。投資がなかなか成功しないのは、投資の仕組みが難しいからではありません。認めたくないかもしれませんが、多くの場合は投資家本人に原因があるのです。

近年、感情による非合理的な行動の仕組みについて「行動経済学」の分野で解明が進んでいます。行動経済学によれば、特定の条件においてある割合で非合理的な行動を選択することが知られています。

ここは行動経済学のテキストではありませんので、投資家として知っておくべきポイントを厳選して学んでおきましょう。絶対知っておきたいのがこちらの「プロスペクト理論」です。

プロスペクト理論の詳細は専門的になりすぎるので省略しますが、理論の中核に「価値関数」という概念があります。

プロスペクト理論の「価値関数」



価値関数とは参照点(投資で言えば、買値等)から見て利得が大きくなればプラスの価値(図では心地よさと表現)を感じ、逆に損失が大きくなるとマイナスの価値(同心の痛み)を感じることを示しています。プロスペクト理論の重要な示唆は、利得が得られたときの心地よさより、同じ損失なのに2.2倍もの心の痛みを感じることです。

この感情のメカニズムにより、私達の判断はしばしば合理性を失い、歪んでしまいます。損失が膨らむと心の痛みが大幅に増え、その痛みには耐えられなくなっていきます。そのため本来であれば売べきではないタイミングで「痛みから逃れたい一心で」売ってしまうという誤った判断や行動に出してしまうことがしばしばあるのです。

また、売るまではせずとも、同じぐらい利益が出たり損失が出たりしているだけにも関わらず、損失時の痛みの方が強いので感情的に「投資は儲からない」という印象を抱く原因にもなります。そのような感情になると投資を続けるのがだんだん難しくなっていきます。

客観的、合理的に考えれば特に問題がない場合でも、あなたの感情が投資の邪魔をしてしまうということです。まずこの事実をしっかり理解しておく必要があります。大切なことなので繰り返しますが、投資失敗の原因の多くは市場ではなく、私達自身にあるのです。特にインデックス投資のような事実上ゼロにならない投資での失敗は、ほぼ全て私達に原因があります。

逆に言えば投資が成功する鍵も、私達自身にあると言えるでしょう。

(2) 感情の罠にハマらないようにするための行動方針

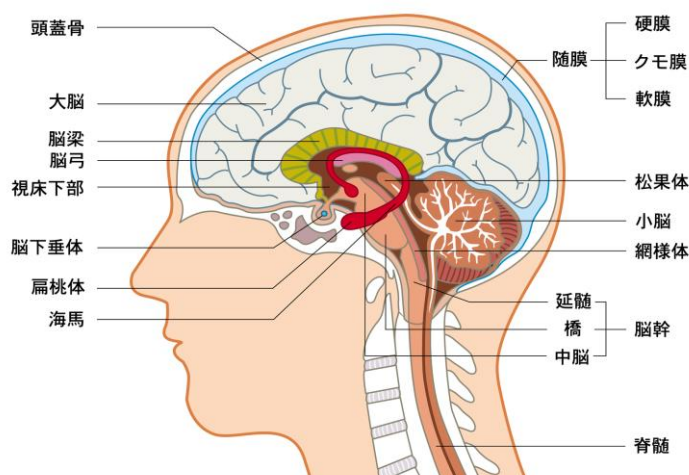
このような特性をもった私達人間が、感情の罠にハマらず、投資を成功させる確率を高めるには一体どうすれば良いのでしょうか。人それぞれ特性や性格が違いますので、何か一つの正解があるわけではありません。ただ、僕が長年様々な投資を通じて得た知識や経験から、大まかなガイドラインを示すことはできます。

残念ながら私達は自分の感情から逃れることができません。感情は私達が生物として生存するために長い時間をかけて発達させたものだからです。しかしそうした生物としての生存機能は、現代の情報社会では不要であったり、邪魔になってしまうことも多いです。投資における感情的な判断もその一つですね。

感情から完全に逃れることはできませんが、感情を暴走させないよう守ったり対処したりことは可能です。具体的なガイドラインに入る前に、感情の仕組みを大まかに理解しておきましょう。

私達の感情は脳の最深部、脳幹(のうかん)や扁桃体から始まり、感情の信号が外側に伝わって脳を支配します。それが感情の暴走です。頭に血が上る、という表現もありますね。

脳の構造



特に不安や恐怖の感情は「扁桃体」から始まります。普段とは違う異常事態を察知す

ると、扁桃体がドーパミン等の脳内物質を介して信号を発し、脳全体に知らせます。脳の各部はその信号を受け、体全体を「警戒態勢」に切り替えます。強い恐怖を感じた時、冷や汗をかいたり足先や指先が冷たくなるのはそのせいです。体を緊張させ、外敵に素早く反応できるような態勢をつくるのです。しかし残念ながら投資においてそのような反応は不必要で、判断を誤らせる要因となることは前述のとおりです。

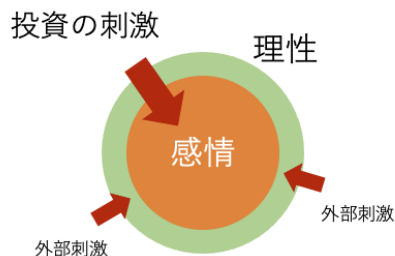
一方、脳を感情の赴くままに任せてしまうと、理性を失い、合理的な判断ができなくなってしまいます。ですので脳には感情を「抑える」役割の部分がしっかり用意されています。上図大脳(大脳新皮質)の前方部分を前頭葉といい、主に理性を司っています。この理性が強いと、つまり前頭葉が鍛えられていると、感情を抑える効果が強いとされています。イメージとしては扁桃体など脳の中心部から湧き出てくる感情の炎を、前頭葉など脳の外側の部分からスプリンクラーのようなもので消火するような感じですね。

なお不安だけでなく、欲望の暴走によって合理的な判断ができなくなる場合もあります。例えば「これは絶対儲かる投資」なるものを見つけて、それに全力で投資してしまうような場合がこれに当てはまります。当然ながら世の中に絶対儲かる話などなく、そのような話は背景に大きなリスクをはらんでいるか、そうでなければほぼ 100%詐欺です。冷静に考えれば分かる話なのですが、この場合は欲望の感情が暴走しているため、合理的な判断ができなくなってしまいます。このような暴走も、不安による感情の暴走とメカニズムは似ているとし、本教材では同様に扱います。

感情の仕組みを大まかに理解したところで、この感情の罨にハマらないようにするための行動方針を示していきましょう。

1. 「理性の鎧」で感情を守る

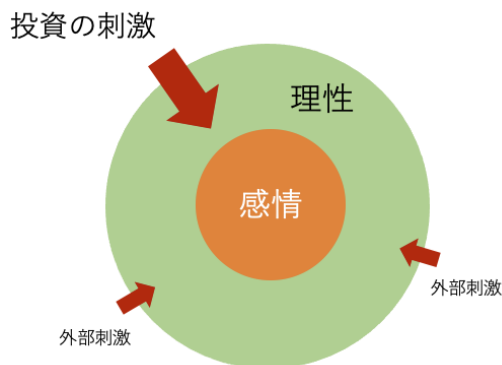
まず投資初心者のあなたに必ずやってほしいのが「理性の鎧」を強くして、できるだけ感情を暴走しないようにすることです。こちらに概念を示します。



私達は常に外部からの刺激にさらされ、感情を刺激されています。外部からの刺

激は通常小さなものですが、投資に関する刺激は時に大きくなります。そんなとき、理性の鎧が薄いままだと、その刺激で直接感情が揺さぶられ、暴走する可能性が高まります。

そのため、日頃から理性の鎧を強くすることを心がけ、投資の刺激から感情を守るようにしましょう。目標とするイメージとしては、こちらのような感じです。



このように、理性の鎧が十分強くて分厚ければ、投資から大きな刺激を受けても感情を揺さぶられることなく、冷静でいられます。

理性の鎧を強くするためには、当たり前ですが、とにかく普段から学ぶことが大事です。この教材からも多くのことが学べますが、できれば投資に関する本なども日頃から積極的に読んで理性の鎧を強くしていきましょう。

投資本について、初めのうちは「長期投資」に関する本がお勧めです。その他の、例えばFXや個別株投資の本もたくさんありますが、最初からあまり手を出しすぎると混乱すると思います。基本は本教材でもお伝えしてきたとおり「長期分散投資」です。

長期分散投資以外の投資については、余力の範囲で行うことも可能です。これについては後ほど説明します。

2. 経験を積んで感情の反応自体を抑える

2つ目に有効な方針は「経験を積む」ということです。人は初めてのことに敏感に反応します。今まで経験したことのないことを強い刺激と感じるからです。これは

人が生存していくための反応として長い時間をかけて進化してきた結果です。逆にいえば、何度も経験することで外部刺激を弱めることができます。要は「慣れる」ということですね。

投資に関しては幸いなことに刺激の強さをコントロールすることができます。例えば

- (a) 100 円の株式投資
- (b) 1,000 万円の株式投資

の 2 種類を考えてみましょう。いずれも全く同じ商品に投資するとしても、前者の方が値動きに対する刺激が後者よりも相当低いはずですね。これは極端な例ですが、あなたが刺激に慣れるまでの間、小さな金額であっても投資をすることに大きな意味があります。

この文脈において「積立投資」は心理的に合理的な投資と言えます。積立投資は初期の頃の資産額が少なく、刺激が少なくて済みます。だんだん慣れていくのに合わせて、資産も大きくなっていきますので心理的な整合性が取れるわけです。

余談ですが、退職金の運用などを相談される方へは、退職金の一括投資を勧めていません。退職金の運用を検討される方のほとんどが投資初心者であり、まだ刺激に慣れていないからです。慣れていないのに数千万円ものお金を変動リスクにさらしてしまうと、少々下落でも感情が暴走してしまい、狼狽売りしてしまう可能性が高まってしまいます。

少額で構いませんので、まずはつみたて NISA などの非課税制度を使って投資を始めてみるのがいいでしょう。

以上の方針に従い、投資家としての「心」を鍛えていきましょう。それでもどうしても不安や欲望に押しつぶされそうな場合、一時的に感情を落ち着かせるための対処方法をいくつか示しておきます。

1. 単純作業に没頭して、前頭葉を活性化させる

感情を揺さぶられしまうということは、感情を抑える前頭葉が弱まってしまってい

る可能性があります。前頭葉は単純作業で活性化することが知られていますので、意図的に単純作業を取り入れるのが効果的です。

例えば普段よく作っている料理に集中するなどがいいかもしれません。慣れていて、手順が決まっているので単純作業と言えるでしょう。あるいはあなたが普段ルーチン化していることを、意図的に集中して行うのもいいかもしれません。

2. マインドフルネス呼吸法等で感情の波を抑える

精神を落ち着かせ、集中力を高める方法の一つに「マインドフルネス呼吸法」があります。

少し専門的な話になりますが、脳にはデフォルト・モード・ネットワーク(DMN)という回路があり、この DMN は意識してなくても常時働いています。そのため、脳のエネルギーのなんと 60~80%を消費しているのです。DMN の働きについては省略しますが、大まかに言えば「雑念」を生み出す大本になってます。

当然ながら、株価が下落するなど投資で不安なことが起こると、雑念も増えていきます。「今後株価はどうなるだろうか」「自分の資産は大丈夫だろうか」「自分の投資は果たして正しかったのだろうか？」などなどですね。こうなると DMN が過剰に働いてしまいます。

もちろん DMN が悪者というわけではないですが、この DMN が過剰に活動してしまうと脳のエネルギー消費が増加し、脳自体が疲労してしまいます。こうなると集中して正常な判断ができなくなってくるのです。そのため、この DMN を落ち着かせる必要があります。

特に、あれこれ同じことを繰り返し考えてしまい、思考がぐるぐる同じところを回転してしまう状態を「モンキーマインド(思考のサル)」と呼びます。投資で恐怖を感じる場合、このモンキーマインド状態に陥ることが多いでしょう。モンキーマインドから抜け出すためには

- (a) 思考にラベルを貼り「何度も考えた」事実気づく。気づいたらその思考を頭の外に放り出す。
- (b) 例外を考える。同じ考えが現れるのは、同じ前提を置いているからかもしれない。前提から疑ってみる。

- (c) 偉人やベテラン投資家ならどう考えるかを想像する。雑念そのものと、あなた自身を混同しないようにする。
- (d) 良し悪しは無いと知る。物事に完璧な正解がない以上、善悪もありません。
- (e) その考えの由来や原因を見つける。それが本当に自分にとって大切なことなのかどうか。

などが有効とされています。特に(a)の思考を頭の外に放り出すのはかなり有効ですので、ぜひやってみてください。

DMN を落ち着かせる方法の一つとして、マインドフルネス呼吸法があります。マインドフルネス呼吸法そのものは、1日5分程度で実践できます。ネットや書籍を参考に、ぜひ実践してみてください。

3. 他の夢中になることに没頭する

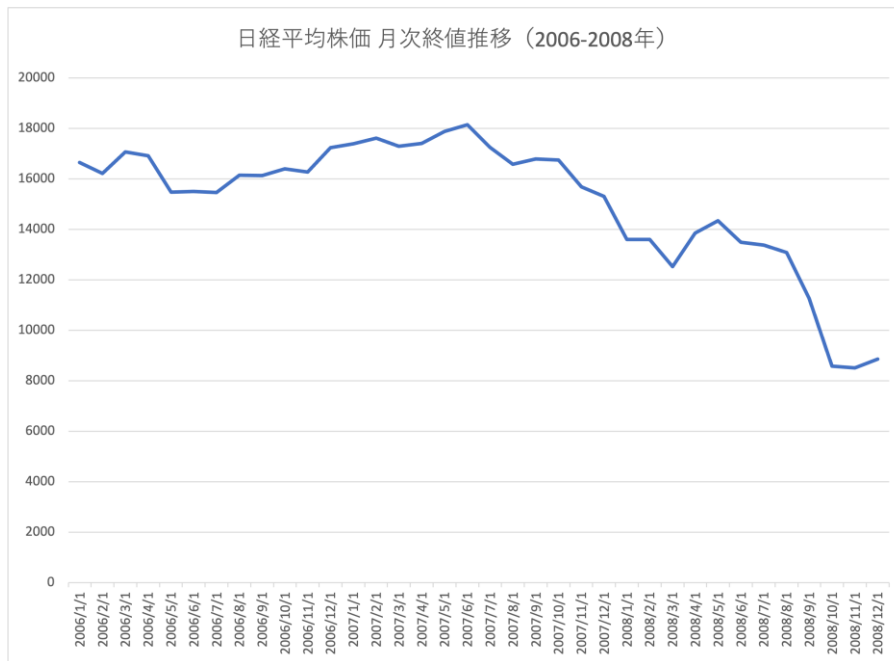
投資のことを考える時間的余裕があるから、逆に考えてしまうということも言えます。マインドフルネス呼吸法に通じるところがありますが、投資以外のことに没頭してしまうことで、投資のことを忘れるのも有効な対処法の一つです。

例えば僕の場合、初期の頃投資で損失が膨らむと不安で仕方がなかったです。そんなときは意識的に「仕事」に集中しました。仕事に集中して給料がもらえる意識を強く持てば、投資の損失も気にならなくなってきます。

最悪死ぬことはないと思えば、ただか投資の含み損に気を取られている自分がバカバカしくなってきます。長期積立投資は淡々と続けることで、長期的な複利を狙う投資法です。一時的な値動きに一喜一憂するのは、時間と労力の無駄だと思えるようになります。

4. 投資の時間軸を再確認する

短期的な値動きに心を奪われるのであれば、視点を「長期」に移すのも有効な手段です。例えばこちらのグラフを見てください。



(データ元:日経平均プロフィール)

これは2006年から2008年までの3年間の日経平均株価の毎月の終値をグラフにしたものです。2007年から2008年といえばちょうどリーマンショックの最中で日経平均も最高値18000円台から8000円台へ、急速に下落している様子が分かります。

次にこちらを見てみて下さい。



同じく日経平均株価ですが、先程よりも長期の2006年から2022年までの16年間となっています。当初の下落はあるものの、その後日経平均は大きく上昇していき、2007年の最高値を越えていることが分かります。

このように、過去のデータをより長期で俯瞰することにより、直近1、2年程度の下落について冷静に感じ取ることができるようになります。インデックスは過去のデータが豊富にあるので、このような俯瞰をしやすいという特長もあります。そういう意味でも、初心者が継続しやすい投資と言えるでしょう。

なお、上記はあくまで例として示したものであり、日経平均の今後の値動きを示唆したり投資を促すものではありません。

以上、感情の罠にハマらないための行動方針と一時的な対処法についてお伝えしました。投資の理屈も大事ですが、感情のコントロールも極めて大事です。これらの方針を忘れないようにしてくださいね。

(3) 投資家の「心理的ジレンマ」

投資家の感情を軽視し、理屈だけを伝える書籍は多いですが、それでは持続可能でないということをごここまでお伝えしてきました。ここではもう一つ、投資家が抱きがちな感情についてお話しておきます。これは心の理屈というよりは僕の経験からのお話です。

投資家、つまり生身の人間は「自分でコントロールできている状態」が一番安心できます。仕事でも、車の運転でも、他人に指図されたり、任せるよりも、自分でやったほうが安心できるわけです。

これは投資でも同じです。多くの投資家は気づいていませんが、心の安心感を得るために、自分で投資をしている「投資感」を求めている投資家が多いように見えます。例えば

- 私はインデックスより個別株投資。自分で個別株を選んで投資をする方が儲かる気がするから(実際にはインデックスに負けることの方が多いようです)
- 私は株式より、FXトレーディング。レバレッジを掛けて収益機会を狙う方が、株でちまちま稼ぐより遥かに儲けが大きいと思う。
- 私はインデックス投資なんだけど、特定の地域のインデックスに集中投資。その方が、その地域の成長を100%受け取ることができるから。

のような投資家です。もちろん、それぞれの投資がダメとか間違っているというワケではありません。それぞれの考える方法で、成功すればそれでいいわけです。

しかし残念ながら人間には「自信過剰」というバイアスがあります。自分がこれだと思える投資法を調べていくうちに、その投資で勝てる予想の確率は、実際の確率よりも上がってしまいます。つまり、実際よりも「勝てる」と思ってしまう傾向があるんです。

この、自分がコントロールしたい欲求と自信過剰バイアスがタッグを組み、なかなか勝てない投資にハマっていく人が散見されます。特に投資初心者は経験が少ないので、自信過剰バイアスにハマりがちです。

本来、知識も経験も少ないならば、自分自身の判断が間違える可能性が高いため、教科書どおりの長期分散投資の方があれこれ手を加えるより勝ちやすいはずですよ。積立設定だけしてあとはほったらかし、の方が自分で個別株を吟味するよりも勝ちやすいということですよ。

この、自分でコントロールしたい欲求と、インデックスに任せて放置した方がいいという事実の板挟みのことを、僕は「投資家の心理的ジレンマ」と呼んでいます。投資初心者は、まずこの心理的ジレンマから逃れる必要があります。

心理的ジレンマから逃れる方法を、以下に示しますね。

1. 投資に対する恐怖感や高揚感で行動していないか

初めての経験ですから、恐怖感や高揚感があるのは当然と言えます。ただし感情に身を委ね、力任せで行動しているとしたら要注意です。投資はあくまでもお金を増やすための手段の一つ。恐怖感や高揚感に突き動かされるような活動ではありません。

とはいえ人間は感情に支配されやすいので、自己修正はそう簡単ではありません。どうしても感情的になってしまうと思われるなら、ライフプランを活用して人生全体でお金を俯瞰し、資金管理を徹底するのが大切です。

自分が何を目的に、何を目標に今行動しているのか。投資はその中で、どのように位置づけられるか。これがライフプランで客観的に把握できれば、感情に流される確率を大幅に減らすことができるでしょう。

2. 自己満足ではなく、定量的な分析や説明ができていないか

もちろん、だからといって個別株投資を否定するものではありません。世の中には個別株投資が上手な方もたくさんいらっしゃいます。ただ、気をつけて欲しいのはその投資が「自己満足」なのか、それとも「定量的な分析」の上で投資をしているのかです。

この場合であれば、基本のインデックス投資を敢えて捨てて個別株に投資する理由を「定量的」に説明できるだろうかと考えるわけです。リターンやコスト、将来性や事業継続性(倒産確率)などを元に、インデックス投資に対する優位性を定量的に示してみましょ。もしこれが出来ないのであれば、なんとなく良さそうという理由だけで投資を行っていることになり、心理的ジレンマに陥っている可能性があります。

もちろん投資は定量情報だけでなく、定性情報も大事です。ですので定量情報だけで判断するのも危険ではあるのですが、ここで定量(数字の)情報にこだわるのは、心理的ジレンマから逃れるための手段ということを理解してくださいね。

投資でリターンを求める以上、少なくとも定量的な情報がなければ話になりません。

以上、投資家の心理的ジレンマの実体とその回避方法についてお伝えしました。もし思い当たる節があれば、ぜひ確かめてみて下さいね。

なお、より高度に、かつ積極的にこのジレンマを活用する方法については第5章：意外と大事な「楽しみの投資」でお話します。

第4章：不安に対する強固な鎧「リスクの理解」

熟練した投資家であっても初心者投資家であっても、「リスクの理解」は理性の鎧を強化するのに極めて役に立ちます。なぜなら多くの投資家は、投資対象の値動き(リスク)に一喜一憂してしまうからです。ここではリスクに対する理解を深め、あなたの理性の鎧を強化していきましょう。

(1) リスクの「2つ」の意味

リスクについて学ぶ前に、言葉の意味を確認しておきましょう。言葉の意味を理解しておくことは、混乱を避けるためにとても大切です。

一般に「リスク」というと主に以下の2つの意味で使われています。

1. 損をする可能性

リスクと聞いて多くの人が頭に思い描くのがこちらの「損をする可能性」の方です。例えば、普段の会話で「投資にはリスクがあります」という場合のリスクは、「投資には損をする可能性があります」と無理なく置き換えることができます。

2. 価格変動のリスク(値動きの大きさを表す指標)

投資においてリスクという場合、値動きの大きさ(幅)を表すことがあります。例えばよく「リスクとリターンは表裏一体」という言葉を耳にしたことがあると思います。

この場合のリスクは値動きの大きさです。リスクが大きければその分大きく上下に振れますので、上振れしたときのリターンは大きくなります。ただし下振れすることもあるので、その場合は大きな損失となる可能性があります。厳密にはこの場合のリターンは「期待リターン」ですので、振れ幅とは直接関係ないのですが、言葉の意味として理解するならこのイメージで大丈夫です。

この、上振れしたり下振れしたりする幅を指す指標として「リスク」という言葉が用いられます。専門的になりますが、この場合のリスクは統計学上の「標準偏差」に

該当します。

投資におけるリスクの意味は他にもありますが、まずこの2つを理解することが大切です。理解を深めていきましょう。

リスクとリターンのお話が出たところで、両者の定性的な関係を示しておきます。なお、投資において特に説明無くリスクと出てくる場合は「価格変動のリスク」だと考えて大丈夫です。以下のリスクも価格変動のリスクを指します。

リスクとリターンの定性的な関係

リスク	リターン	
	小	大
小	ある	ほぼない（詐欺が多い）
大	ある	ある

私達は素朴に「リスク小=リターン小」、「リスク大=リターン大」だけを考えがちですが、それ以外の組み合わせのものも世の中には存在します。

- リスクが大きく、リターンが小さい場合
リスクが大きくてリターンが小さい投資は投資家にメリットがなく、多くの投資家は投資しないはずですが、上で述べた投資家の心理的ジレンマに陥ると、リターンが小さいことへの注意が行き届かず、大きなリスクだけ取ってしまう場合があります。

例えば「外貨建てオプション戦略投資信託」などは、万が一の場合のリスクが大きいかかわらず、それに見合うリターンが少ないということがしばしば見られます。

- リスクが小さく、リターンが大きい
この場合もごく稀に存在します。ただしそのような投資案件は非常にアクセスしづらいところにある場合がほとんどで、多くの一般人は気づくことすら難しいです。それゆえ大きなリターンが埋蔵されていると考えていいでしょう。これは例えばビジネスに精通した人が、美味しい市場を開拓するような場合に相当します。

その一方で、かなり魅力的に見えるため、詐欺師が多く存在するのもこの領域です。本来はアクセスしづらい案件だろうにも関わらず、向こうからわざわざやってくる案件には細心の注意が必要です。関連して、暗号資産に絡めた詐欺案件も

多く見られます。

また詐欺とは言えないまでも、「リスク小、リターン大」のように見えることを狙って誇張したセールスも横行しています。例えば、必ずしも全てではないですが、一般的に「外貨建保険」での運用のリスクは小さくありません。しかし契約者が定期預金と同等のリスクと誤認し、損失が出たからとクレームになることも多いです。

ちなみに外貨建保険は「リスク中、リターン中(やや少ない)」ですので、一般に投資メリットのある商品とは言いづらいです。相続対策など特殊な用途であれば検討の余地があります。

なお、詐欺ではない暗号資産への投資のほとんどは「リスク大、リターン大」ですので注意が必要です。リスクが大きいと認識した上で、しっかり資金管理して投資する分には問題ないでしょう。

以上で、一般的に認識されている2つのリスク「損をする可能性」と「価格が変動する可能性」について理解できたと思います。

(2) その他のリスクについての理解

では次に、それ以外のリスクについて理解していきましょう。少し専門的な話も入ってきますが、落ち着いて投資を進めるにはリスクの理解が欠かせません。ここは少しがんばってくださいね。

では一つ一つ見ていきましょう。

1. 「市場リスク」と「個別リスク」

価格変動リスクは大まかに「市場リスク」と「個別リスク」に分類されます。

市場リスクとは、例えば世界的な株安を受けて相場全体の株価が下落する(またはその逆に上昇する)価格変動リスクのことです。市場リスクは上場する商品全てに影響が出ますので、これを避けることは原則として難しいです。

個別リスクとは、その銘柄が固有で持つ価格変動リスクのことです。例えば経営者の不祥事で一方的に株価が下落するような事が個別リスクに相当します。逆に好業績でその銘柄だけが大きく上昇するようなこともあります。また、業績不審や虚偽報告などで上場廃止や経営破たんして株式の価値がゼロになってしまうのも個別リスクに含まれます。個別株の価格変動は「市場リスクと個別リスク」の両方の影響を受けます。

市場リスクはどうやっても避けられませんが、個別リスクは「投資先の銘柄をたくさん持って分散させる」分散投資によって事実上避けることが可能です。この意味で、十分な分散投資が一つの商品のできるインデックス投資は有利と言えるでしょう。

2. 流動性リスク

流動性リスクとは、端的に言えば「取引できないリスク」です。わかりやすい例で言えば「不動産」でしょう。不動産は全て一点物であるため、仮に土地、建物に価値がろうともなかなか買い手が見つからないことも少なくありません。1年、2年と売れなければ、それだけ資産価値も目減りしますし、維持費用も余計にかかります。手元にキャッシュが得られないため、次の投資が出来ない「機会損失」にもなります。

また株式で言えば、売りに比べて極端に買いが多いストップ高(S 高)や、その逆のストップ安(S 安)などの場合、買いたくても買えなかったり、売りたいくても売れなかったりする期間が出てきます。S 高、S 安までにならずとも、売り買いのボリュームが少ない銘柄などではなかなか取引が成立しないこともよくあります。これも流動性リスクの一つと言えるでしょう。

流動性リスクは機会費用や、望む価格で売買できないなど間接的なコストとなります。こうしたコストを避けるために、株式であれば「残高の十分大きな投資信託」を利用できます。ただし投資信託であっても、戦争のような極端な事象が発生した場合は、取引の停止や一時的な制限などの流動性リスクが生じる場合があります。

先程リスクとリターンの関係についてお話しましたが、個別リスクや流動性リスクを取ったからといって必ずしもリターンが増えるわけではありません。個別の株式銘柄に投資する場合は、これらのリスクに見合う、もしくはそれ以上のリターンが得られなければ投資する意味がないのです。

将来大きなリターンが見込める個別銘柄を発掘するのは、かなりの勉強、労力、そして運も必要です。これらは忙しい人全てができることではありません。

ですので、これらのリスクを回避し、市場全体の平均リターンを求めるインデックス投資が誰にでもできて、かつ再現性の高い投資法と言えるのです。

(3) リスクをコントロールする

長期投資において、最もやってはいけないことが「投資をやめること」です。投資をやめてしまえば、投資でお金を増やしてくれる最強の効果である複利が得られません。

投資をやめてしまう原因が2つあり、一つは自らの不安や極端な高揚感でやめてしまう「投資家による失敗」です。なぜ投資家による失敗が起きてしまうのかのメカニズムについては

第3章：持続的な資産形成のための行動方針でお話しました。

もう一つの理由は「資金管理が失敗して投資をやめる」ことです。いくら冷静であったとしても、資金管理がずさんでお金がなくなってしまうと物理的に投資を継続できなくなってしまいます。これを避けるためには、ライフプランをベースにしっかり資金管理をする必要があります。資金管理は、投資の中でも最重要といえるスキルの一つです。

ここではこの2つの原因と対策について僕の経験を交えながらお話していきます。

1. 個別株が「紙くず」になる恐怖

僕が30代で、まだ投資を始めたばかりの頃の話です。当時はまだインデックス投資という言葉が一般的ではなく、投資信託にしても「怪しい商品」というイメージが一般的でした。そのため初心者の僕も例にもれず、投資といえば「個別株」という発想しかなかったんです。ということで、会社四季報を調べ、ネットを調べ、ときにはスクリーニング(ある条件を設定して銘柄を絞り込むこと)で悩み、自分なりに厳選した個別株に投資していました。

その中には今後の成長が大きく期待できる「成長株」もいくつか入っていました。今でいう「グロース(旧ジャスダック)市場」の銘柄ですね。この銘柄の値動きが面白くて、毎日ワクワクしていたのを今でも鮮明に覚えています。

ですが、ある日を境に株価が下落を始めたんです。市場自体はそれほど悪くなかったと記憶していますので、いわゆる、上でいうところの「個別リスク」ですね。成長株の怖い所は、期待感で大きく上昇する可能性がある反面、期待がなくなると急落するリスクがあることです。この銘柄も、そんな感じで下落していきました。

こうなると、もう気分は最悪です(苦笑)。毎日マイナスの感情に支配され、本業の仕事にもなかなか集中できません。確率的には小さいですが、個別株は上場廃止や倒産してしまうリスクもゼロではありません。一度感情がネガティブになると、思考がどんどんマイナス側に支配されていくものです。価値がゼロになってしまうリスクばかりが、頭をよぎりました。

当時から長期投資の優位性は理解していましたから、個別株投資ではありながら「長期投資」を目指していました。しかし、倒産してしまっただけで長期投資も

なにもありません。結局自分の感情をコントロールすることも難しくなり、最終的に売却してしまいました。

これが僕のほろ苦い投資デビューです。

ここから僕が得た教訓は、個別株には個別リスク(上場廃止や倒産)があるため、長期投資には向かない、ということでした。もちろん、個別株で成功されている投資家の方もおられるので、一概には言えません。これは少なくとも僕にとっては、ということです。

個人が得た教訓は、今後に活かしていくのが大切です。そうでなければ、投資家として成長できません。その後、様々な投資手法(FX や先物、オプション、投資組合など、詐欺案件も含めてほぼ全部)に手を出し、成功したり失敗したりを繰り返しながら、結局長期的に続けられる投資としてたどり着いた先が「インデックス投資」でした。

僕はかなり回り道をしましたが、あなたはわざわざ回り道をする必要はないと思います。近年ではインデックス投資の環境が非常に整っていますので、それを利用しない手はありません。

インデックス投資の一番いいところは「事実上ゼロにならない」ことです。事実上というのは、世の中に 100%も 0%も存在しないからというぐらいの意味で、実際には心配する必要はないでしょう。ゼロになる恐怖から逃れられるだけでも、インデックスに投資する価値は十分あります。

ゼロにならず、いつかはまた上がると考えれば、淡々と投資を続けることが出来ます。結果として、投資家リスクを避けることができるわけです。この**投資家リスクを最小にしてくれる株式インデックスは、「全世界株式インデックス」**です。このことはぜひ覚えておいて下さい。ご自身の投資家リスクが高いと感じるのであれば、全世界株式インデックスへの投資はとても有効だと考えられます。

2. 継続するための資金管理を考える

もう一つ、重要なことは「資金管理」です。資金管理さえしっかりしておけば、どんな投資をしていてもある意味継続することができます。

例えば上の例で言えば、個別株に全財産を投入してしまうと、底値で狼狽売りをしたときの損失が非常に大きくなってしまい、次への投資資金を失ってしまうかもしれません。もちろんまたイチから種銭を作ってやり直せばいいのですが、精神的に非常に辛いですし、「投資は大損するもの」という体験をしてしまうため、投資自体をやめてしまうかもしれません。

ですので、資産全体のどれぐらいの割合を投資に回すかについて、入念に検討する必要があります。投資はうまくいってお金が増えるときもあれば、一時的にせよ損をすることもあります。長期投資であれば一時的な損は考えなくてもいいとはいえ、投資家リスクがありますからそこは十分にケアする必要があります。

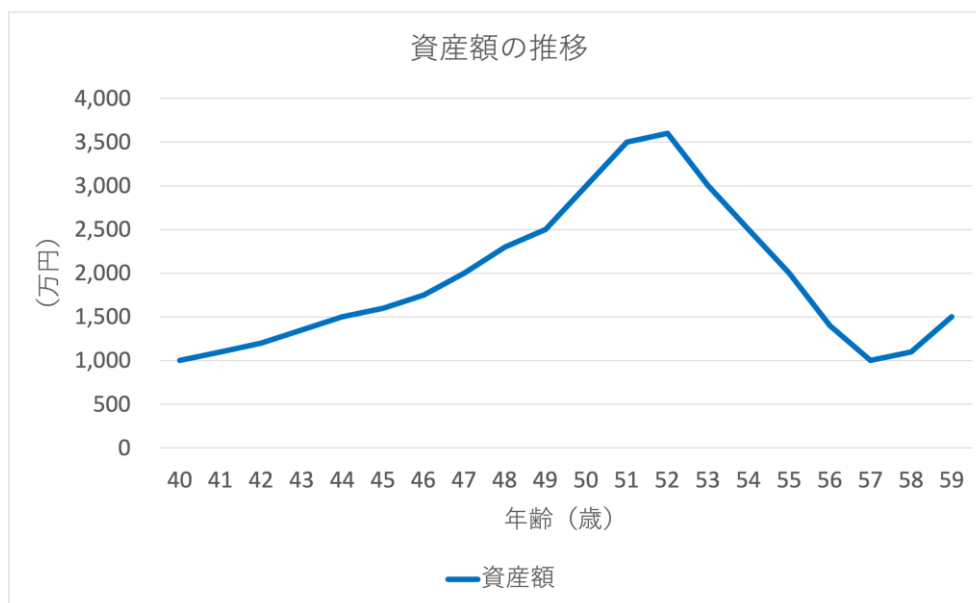
資金管理については非常に重要なため、次で詳しくお話します。

(4) 上手にリスクを取るための資金管理のルール

結論として、資金管理のためにはライフプランがとて重要になります。ただし、なぜ重要なのかおそらく現時点ですぐには理解できないと思います。一つ一つ、説明していきましょう。

まず価格変動リスクを考えます。価格変動リスクが何かについては先程学びましたね。投資対象によって価格変動リスクの大小は変わってきますが、ここでは考え方を理解するのが目的ですからシンプルに「直近最高値から半値まで下がる可能性がある」と考えてみましょう。これは2008年のリーマンショックでの下落率とほぼ同じです。

では次にライフプランから、次のような資産推移になるとシミュレーションできたとします。なお、こちらの資産推移は「投資をしない場合(利回り0)」を想定したものです。

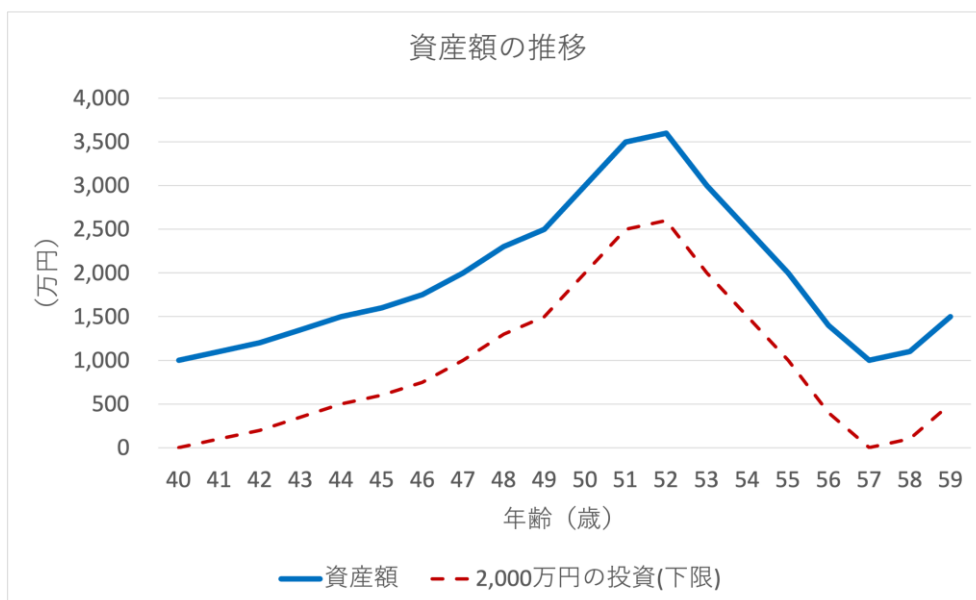


これはあくまでも例ですので、最終的にはあなたのライフプランで考える必要があることを覚えておいて下さいね。この例では、52歳で資産が3,600万円のピークとなり、その後は子が大学に進学して教育費や下宿代がかかるため、資産が大幅に減少していきます。57歳で1,000万円(底)となります。やや極端な例ですが、わかりやすさを優先するためにこのようにしました。ただし程度の差はあれ、子がいる世帯ではこのように一時期資産が減少するのが一般的です。また子がいない

世帯であっても、自己投資や自宅の購入などで一時的に資産が減る場面は普通にあると思います。

さて、では以上の条件から、長期投資で投資できる金額の上限はいくらになるでしょうか。これがすぐに分かるようであればあなたの資金管理能力は高いと言えます。分からなくても大丈夫です。ライフプランを知らない人が大半ですので、普通は分かりません。

いくつか考え方がありますが、一つの結論は「2,000万円まで」です。なぜ2000万円までなのか。上で、投資資金が最悪半値になると仮定しました。ということは、2,000万円の投資が最悪1,000万円まで減る可能性があるわけです。このとき、全体の資産は1,000万円減りますから、57歳での資産も1,000万円減って0、つまりギリギリだということです。分かりやすく、グラフに示してみます。



このグラフの赤点線が、2,000万円投資した際に起きうる資産額の下限(最悪額)となります。確率としてはこれ以上下がる場合もありますが、一旦ここを最悪とみなしておきます。57歳で資産が底をついていることが分かりますね。

これ以上投資をすると資産がマイナスになる可能性が出てきます。それはライフプランが破綻することを意味しているので、リスクを取りすぎています。したがって、この場合2,000万円が投資額の「上限」と言えます。

ではこのルールを一般化してみます。

● (ルールその1) **投資の上限額**

ライフプランの資産推移から以下で計算できます。

$$\text{投資の上限額} = (\text{資産推移の最少額}) \div (|\text{投資の最大下落率}|)$$

上の例に当てはめれば、「資産推移の最少額が1,000万円」、「投資資金の最大下落率が0.5(-50%の絶対値で0.5)」ですので、 $1,000 \text{万円} \div 0.5 = 2,000 \text{万円}$ となります。

このルールについて、いくつか補足しておかなければいけないことがあります。まずネット上では「生活防衛資金を確保しておけば、あとは投資しても大丈夫」という情報がよく出回っています。しかしここまで学んだあなたであれば、その考えが危険で近視眼的であることは理解できると思います。生活防衛資金だけで残りは投資をしても構わないライフプランというのは、常に資産が横ばいまたは右肩上がりの場合であって、多くの方はそのようなライフプランになりません。

僕が常に「ライフプランを見ましょう」「ネットの情報を鵜呑みにせず考えましょう」と言っているのは、こうした問題があるからです。

関連する話としてはiDeCoも注意が必要です。ルール1の上限額を投資する場合、最悪の場面では投資商品を全て売却して生活資金に充てなければいけません。しかしiDeCoは最短60歳になるまで引き出しができません。つまり、57歳の時点でライフプランが破綻する恐れがあるのです。ですので、iDeCoへの拠出は「別扱い」にする必要があります。

素人がライフプランを作成すると、このような落とし穴に気づかず数字だけを追いかけて、誤った判断をしてしまう危険性があります。もちろん我々プロはそのような判断はしませんが、ご自身でライフプランを作成される場合は注意してください。本教材「その3」をしっかり読んで理解された上で作成される場合は大丈夫です。

またiDeCoの問題をクリアしたとしても、非課税口座や特定口座等にある株式は最悪売却して現金化しないと生活が破綻してしまう可能性があります。つまり、せっかくの投資が「途中で強制的に終わってしまう」可能性があるのです。この章で、長期投資でもっともやってはいけないのは「投資を終わらせること」と言いました。ですが、ルール1では投資が強制終了してしまうリスクがあるわけです。

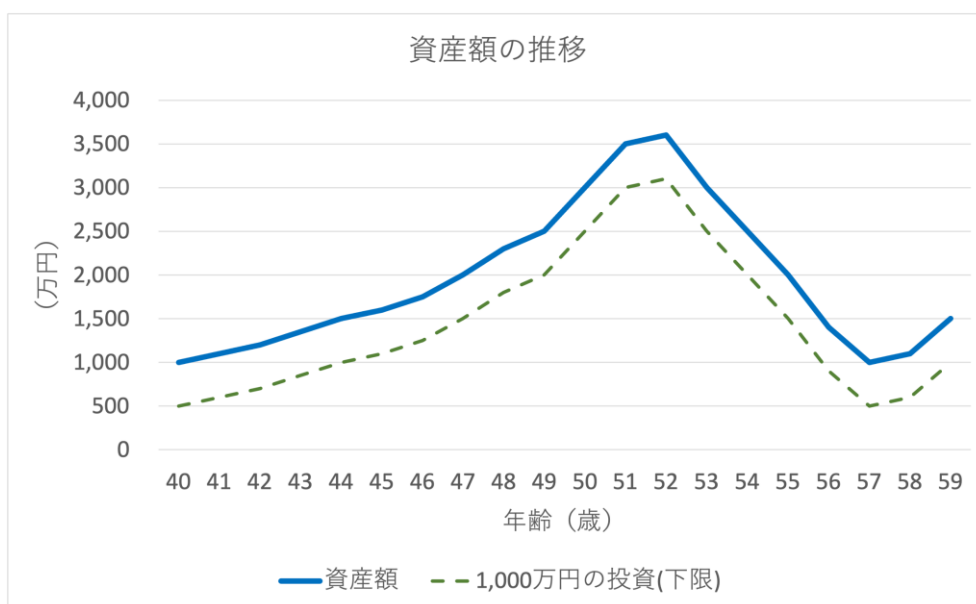
そこで、投資を終わらせるリスクがない投資額はいくらなのか、考えてみましょう。先のライフプランでは57歳時点で資産が1,000万円と、シミュレーションの期間内で最小となります。逆に言えば、どんな状況であっても最低1,000万円は手元資金として確保できているといえます。つまり、この1,000万円の範囲内であれ

ば、リスクを取って投資しても、それを売って換金するニーズはライフプラン上発生しないはずです。

ではこの条件での投資額を一般化してみましょう。

- (ルールその2) **将来換金せずに済む投資の上限額**
 ライフプランの資産推移のうち、最少となる金額となります。
将来換金せずに済む投資の上限額 = 資産推移の最少額

このルールの上限額は、上の例では1,000万円となります。この1,000万円で投資した場合に起きうる資産額の下限(最悪額)をこちらに示します。



先程よりも500万円の余裕が出ていることが分かります。57歳時点での資産は全てリスク資産(株等)です。万一、ライフプランで想定した以外の資金需要が出来たとしても、最悪リスク資産を売却すれば対応できます。

さて、ルールが2つ出てきてややこしくなってきたと思いますので、まとめてみます。投資の最少額はもちろんゼロです。投資は義務ではありませんので、投資しないという選択があっても全然構いません。

ではまず、将来換金しなくてもいい、つまりずっと保有し続ける投資をしたいならば、ルールその2にしたがい、こちらの範囲で投資をしましょう。

$$0 \leq \text{投資額} \leq \text{資産推移の最少額}$$

将来換金する可能性があってもいいから、最大限投資したい場合は、ルール1にしたがい、こちらの範囲で投資しましょう。

$$0 \leq \text{投資額} \leq \text{資産推移の最少額} \div (\text{投資の最大下落率})$$

実際に投資を続けていると、損益が発生するので複雑になりますが、この場合の投資額とは「拠出した総額」と考えて下さい。例えばつみたてNISAは年間拠出上限が40万円です。これを20年続ければ800万円となりますので、それが20年後の投資額です。

投資の最大下落率で割るというのが理解しにくいかもしれませんが、最大50%下落すると想定するならば、倍になります。また、マイルドな投資先で最大20%下落すると想定するならば5倍となります。

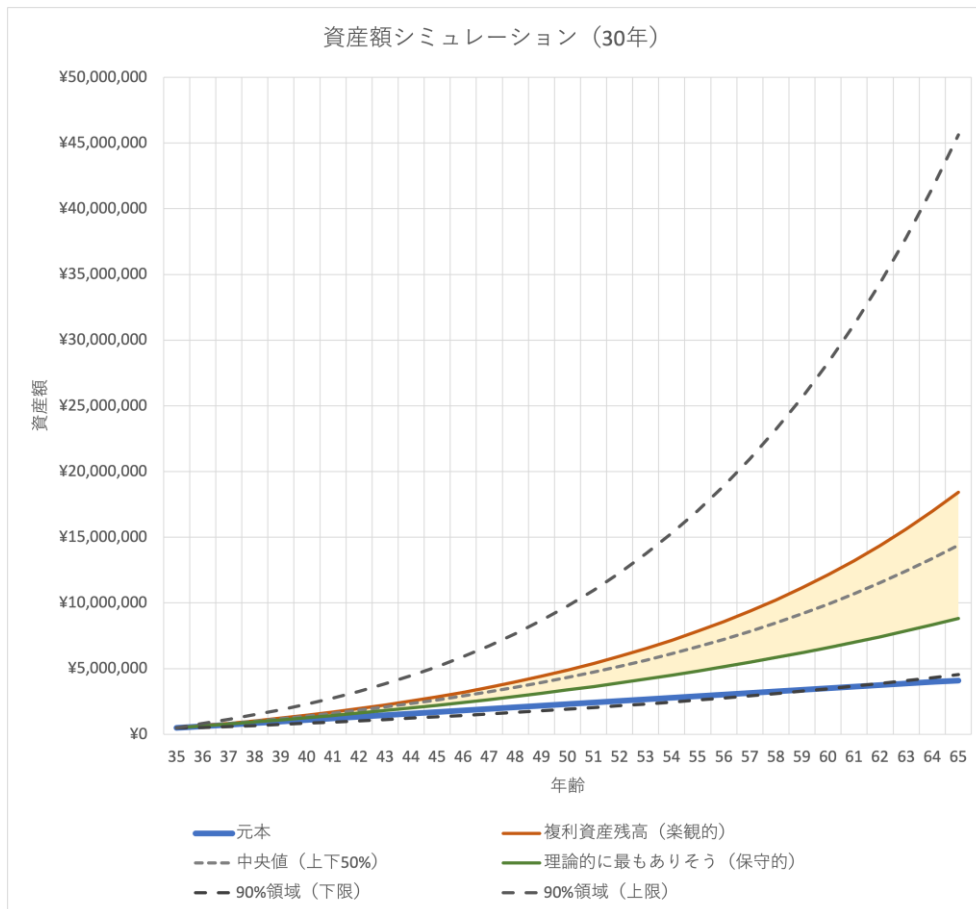
ただしあくまでも想定であり、場合によっては一時的にせよ想定を超える下落があるかもしれません。ですので、ルール1の最大投資金額はライフプラン上本当にギリギリであり、それに近い金額を投資することはお勧めできません。もしこの金額で投資すれば、理論上は可能かもしれませんが、万一のときの心的ストレスが大きく、「投資家による失敗」も起きやすくなってしまいます。

ですので通常は余裕を持って「資産推移の最少額」までに留めるのがいいと思います。これならば、心理的な安定を維持しつつ、淡々と長期投資を継続することができます。

以上より、結局のところ普段の家計をしっかりと整えて、**ライフプラン上での資産最少額を底上げすることが重要**だということが理解できるはずです。これは投資をして増やしていくにせよ、投資をしないにせよ、とても大切なところですので必ず覚えて、しっかりとライフプランを整えていきましょう。

以上でライフプランによるリスク資産の運用額上限が分かりますが、では必ず上限で運用すればいいのでしょうか。そうでないならば、どの程度の額の運用をすべきでしょうか。これを考えるために、リスクについてさらに理解を深めていきましょう。

まずはこちらのグラフをご覧ください。



これは 35 歳から初期資産 50 万円、毎月 1 万円を全世界株式インデックス投資信託に投資した場合の、理論的に想定される資産推移グラフです。このグラフは本教材の特典につけているシートで自由に作成できますので、後ほどご自身でも作成してみてください。

グラフを作成するのに必要な「期待年利回り」と「リスク」についてはこちらのページを参考にしています。

eMAXIS 全世界株式インデックス 運用実績 (日本経済新聞)

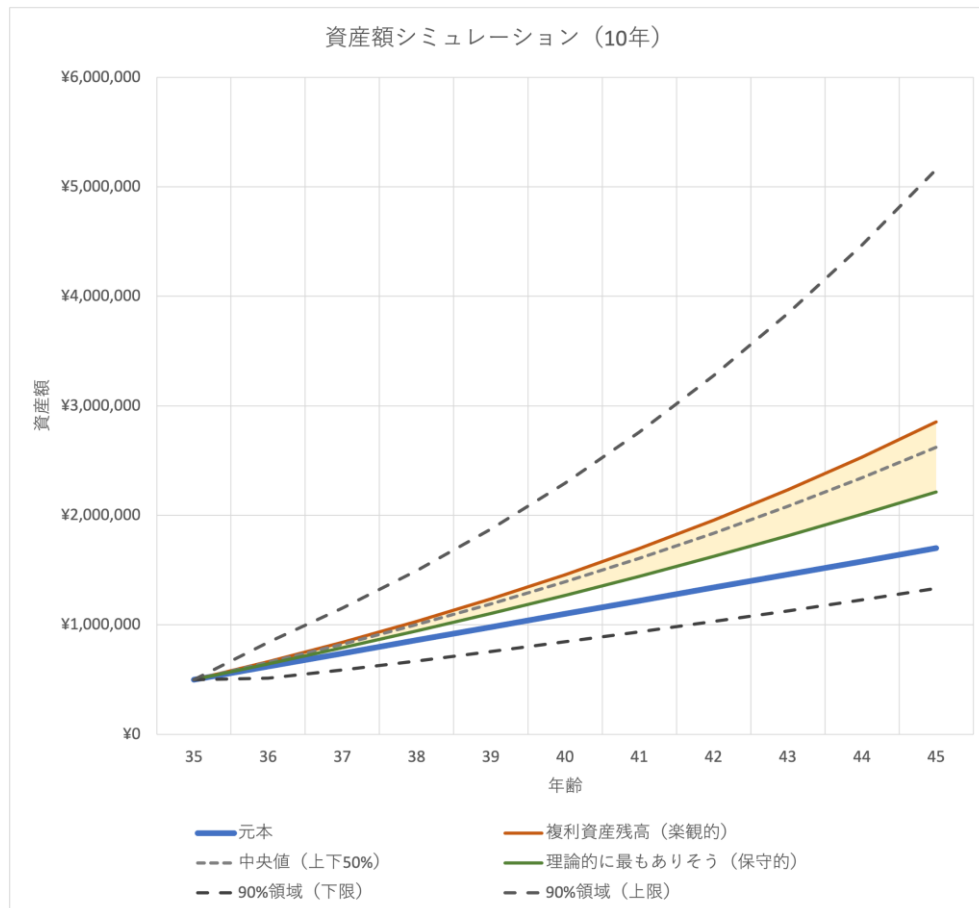
<https://www.nikkei.com/nkd/fund/performance/?fcode=03312107>

本教材執筆時点の値ですが、年率リターンは計算期間によって 7.87% から 15.01% とかなりばらつきがあります。ここ 10 年はリーマンショック後の回復期でリターンが大きかったことを考えると、今後も 15% のリターンが続くと考えるのはやや楽天的すぎるでしょう。ここは保守的に直近 1 年の 7.8% を採用します。またリスク (年率) も差がありますが、これは長期で見た場合のリスクを採用し、17% としました。時期によって数字は変動しますが、概ねこのような方針で数字を採用していけば良

と思います。採用する数字はあまり神経質に考える必要はありません(後ほど理由を説明します)。

ではこのグラフの見方を説明していきましょう。青い線が元本です。投資ですから、当然この元本を上回ることを目指します。

まず注目して欲しいのが黒い点線の90%領域(下限)のラインです。このラインは20年以上にわたり元本を下回っています。この下限を下回る可能性は5%と小さく基本的にはレアケースと考えられますが、それでも**長期にわたって元本を下回る可能性がある**点には注意が必要です。ここは重要なところですので、さらに別のグラフで確認してみましょう。



開始から10年の部分を拡大したグラフです。このように、開始からしばらくは元本を下回る可能性がそこそこあります。リスクが比較的少ないと言われるインデックス投資であっても、投資開始から10年ぐらいの間は、ずっと含み損のままということも珍しくはありません。僕も開始から5年ぐらいずっと含み損を抱えていました。もちろんこれは開始時期や投資商品によってまちまちですので一概に最初は含み

損だと決めるわけにはいきません。あくまでもこういう可能性があるということを覚えておいてください。

逆に、20年以上経てば元本を下回らないという意味でもありません。確かに元本を下回る確率は年々低くなっていきますが、それでもゼロにはならない点には注意しておきましょう。

こうしたリスクがあるため、上記のルールその1、ルールその2でお話したようにライフプランで見て元本が下回ることがあっても大丈夫なように準備することがとても大事になります。少なくとも投資資金がグラフの下限まで減っても大丈夫な金額で運用しましょう。

とはいえ、それほど怖がる必要はありません。ここで逆に90%領域(上限)を見て欲しいのですが、ものすごい勢いで元本が増えているのが分かりますね。初期投資50万円、毎月1万円の積立が15年後には元本の4倍以上、1,000万円を超える勢いで増えています。

この上限と下限は「同じ確率」で起きますので、さすがにこんなに増えるのは虫が良すぎる話だよな、と思うのと同じぐらいのレベルで下限が存在すると考えてください。絶対下限まで下がると考えて怯えるのは、絶対上限まで増えると考える程度にナンセンスなことです。

このようになかなか起きないけど起きるとインパクトの大きい事象のことを「テールリスク」と言います。テールリスクは普段意識しなくて大丈夫ですが、起きる可能性がゼロではないので、もし起きたとしても大丈夫なようにだけは準備しておきましょう。

では次に黄色で塗りつぶした領域に注目してください。上側の赤いラインと下側の緑のラインで挟まれた領域で、その間にグレーの点線が伸びています。それぞれ

- 赤いラインはノーリスクで複利運用された場合の資産額
- 緑のラインは確率的に最もありそうな資産額(これ以上となる確率は理論的に56%)
- グレーの点線は上側も下側も50%のライン(中央のライン)

です。赤いラインはノーリスクを想定していますので、リスク資産としてはやや楽観的な想定でしょう。一方で緑のラインは最頻値と言って、この確率モデルでのもっともありえそうな資産額です。ならば緑のラインを基準に考えるべきではないか？はい。その考えでももちろん構いません。ただ僕はこの確率モデル自体がやや保守的だと考えているため、この緑のラインを「保守的」としています。

理由について、以下のコラムに記しました。

【コラム】確率モデルが保守的な理由

少し専門的な話になりますが、このグラフは金融工学を元に、値動きの連続複利利回りが毎年独立に正規分布でばらつくと仮定しています。何のことも意味不明だと思いますが、ここで注目したいのが「毎年独立」と仮定している点です。

独立とは「無関係」という意味ですが、経済成長の恩恵を受ける株価が、果たして毎年無関係に動くのでしょうか。もっと言えば、各年の経済成長は、その前年の影響を全く受けないのでしょうか。そんなことはないと思います。人間は過ちを繰り返しますが、それでも過去から学び、発展してきました。そうした現実世界の状況が確率モデルに反映されていないのです。

また計算の都合上、安くなればより多く買う「ドルコスト平均法」も加味していません。したがって実際の積立投資では、安くなればリスク資産をたくさん買えるので、その後の上昇でより大きなリターンが得られると考えられます。

数学的に厳密な定義は難しいですが、人間の活動の「改善力」を加味しておらず、またドルコスト平均法の恩恵も無視しているため保守的（現実よりやや下）だろうと考えています。

ならばその改善力やドルコスト平均法も加味して計算すればいいではないかと言われそうですが、残念ながらそこまでの計算モデルを現状見つけられていません。ですので、この確率的に最もありそうなライン(緑)を便宜上保守的な資産額とみなします。

資産の増加を加味したライフプランを作成する場合、楽観的な額(赤)と保守的な額(緑)の間のどこかを取ればよいと思います。このあたりは投資家の判断にもな

りますが、より安定したライフプランにしたいのであれば、保守的な額を採用すると良いでしょう。

保守的な額も複利で増えていきます(場合によっては減ります)。保守的な場合の複利は、商品のもとの期待利回りから、リスクの分を割り引いた数字になります(数式は複雑なので省略)。具体的な数字はスプレッドシートで確認でき、今回の場合は3.9%となります。リスク分を割引きますので、同じ期待利回りで異なるリスクの2つの商品がある場合、リスクが小さい方が保守的な資産額は上昇します。

なお、何度も言いますが必ずこの黄色の領域内に収まる保証はありません。この領域を想定して行動計画を立てるのが確率的にも理論的にも妥当だろうという意味です。毎年ライフプランを見直し、もし想定から大きく外れそうな場合は、行動を修正していきましょう。

もしこんなにリスクを取りたくないのであれば

1. クラスの異なる複数のリスク資産を組み合わせ、リターン/リスク値を上昇させる
2. リスクゼロの資産、つまり現金(預金や国債も同様)を組み合わせる

などの方法で対処できます。1の方法はやや難しいですし、資産の管理も大変になるので2の方法がお勧めです。要は、どれぐらいの金額を株式等のリスク資産に投資するか、その金額でリスクをコントロールすればいいということです。

リスクを取る、取らないは投資家の戦略の中でも非常に重要なポイントです。全くリスクをとらなければお金が増えるチャンスがなくなり、その分将来の準備のために大量の元本が必要となります。要は生活が苦しくなるレベルで節約が必要になるかもしれません。逆にリスクを取りすぎれば、上の例で分かるように元本割れやリターンを減らす可能性が高まります。ライフプランと相談しながら上手にリスクを取っていきましょう。

ということで、以上の要点をまとめます。

- (ルールその1) **投資の上限額**
ライフプランの資産推移から以下で計算できます。
投資の上限額 = (資産推移の最少額) ÷ (|投資の最大下落率|)
- (ルールその2) **将来換金せずに済む投資の上限額**
ライフプランの資産推移のうち、最少となる金額となります。
将来換金せずに済む投資の上限額 = 資産推移の最少額
- (ルールその3) **リスク資産の下限**
資産シミュレーションでリスク分析を行い、資産の90%下限を確認しましょう。
- (ルールその4) **将来の資産上昇分のライフプランへの反映方法**
資産額の将来の上昇をライフプランに反映させる場合、楽観的から保守的の間で調整するのが現実的でしょう。
- (ルールその5) **精神的なケア**
以上のルールを守りつつ、自分自身が長期的に納得できるリスクとなるよう、リスク資産への投資額を調整していきましょう。
- (ルールその6) **修正していこう**
リスク資産の額は変化しますし、ライフプランも変化していきます。ライフプランを毎年見直し、必要に応じて行動計画を修正していきましょう。

ルールその5は、個人の特性や精神的な面もあるので投資金額が確定していくまで時間がかかる場合が多いです。例えば人によっては少しの価格変動でも夜寝られなくなるかもしれませんし、倍以上変動しても全く問題ない人もいますでしょう。これは人それぞれですし、やってみないと分かりません。

ですので、まずはルール1から4までで許容できる金額の10分の1や、多くても半分程度から始めてみましょう。半年、1年ぐらい様子を見て問題ないようであれば、少しずつ金額を増やしていくのがお勧めです。

第5章：意外と大事な「楽しみの投資」

ここまででインデックスを使った分散投資、長期投資がだれにとっても再現性の高い投資であり、またそれを長期間継続するためには心理的な壁や、それを乗り越えるための知識やスキル(ライフプラン等)についてお話してきました。

長期投資を続けてさえいれば、複利の恩恵に与れる可能性が高くなります。また、シンプルな資産配分にしておけば、リバランス(資産割合の再調整)も、それほど頻繁にする必要がありません。毎月自動で積み立て購入する設定にしておけば、勝手に買付もしてくれます。したがって、長期投資は大半の時間は「放置」となります。要は、一度設定してしまえば、あとはほとんどやることのないのです。

第3章の(3)投資家の「でお話したとおり、人間は感情的で複雑ないきものですから、完全に放置しろと言われても難しい場合が多いです。不安や極度な高揚感を避ける方法は第4章でお話しましたが、それでも完璧に感情を無視するのは難しいものです。

そこで本章では、この心理的ジレンマを積極的に活用し、うまくいけばより高いパフォーマンスを達成したり、あるいは自己成長につなげていく方法についてお話します。

(1) コア・サテライト戦略

ここでのお話は完全に僕のオリジナルではなく、より広い意味で「コア・サテライト戦略」と呼ばれる戦略の展開例としてお話していきます。その前にまずコア・サテライト戦略について簡単に説明しておきます。

コア・サテライト戦略とは投資をコア(中核)とサテライト(周辺)の2つの領域に分けて考える方法です。この教材に当てはめれば、コアは「インデックス長期分散投資」で、サテライトはそれ以外の投資ということになります。教科書的に言えばコア部分で堅実なリターンを取りながら、サテライト部分でコア以上の高いリターンを狙う、となります。しかし実際にはそう簡単ではなく、ほぼ常にコアのリターンの方が高いということはよくあります。理屈で考えれば、コア・サテライト戦略というのは必要なく、コアだけでいいのです。

ではなぜサテライトが必要かという、結局は感情(心理)の話なのです。とはいえ投資家の心理コントロールは極めて重要なテーマで、本教材でも相当のページ数を割いているわけです。この、心理を中心に投資を組み立てる戦略はまだマイナーですが、長期的な成功にはとても大事だと考えています。

端的に言えば、コア部分がリターンを、サテライト部分が心理的な満足を、それぞれ与えてくれます。

僕の場合、コア部分は当然インデックス投資なのですが、サテライト部分には

- 個別株
- 暗号資産

などが含まれています。個人的には金(きん)のようなコモディティには将来性を感じておらず、好きでもなんでもないので入れていません。一方で個別株は家族と外食を楽しむ優待目的で保有していたり、暗号資産は Web3 など将来の勉強を兼ねて投資している部分も大きいですが、しかし残念ながら、個別株も暗号資産も、コアを上回るパフォーマンスは今のところ得られていません。

このように、サテライト部分の投資はリターンの面でコアの足を引っ張ることも多いので、注意して行う必要があります。注意するとはいえ、それほど難しいことではありません。実際に必要なルールは「コアとサテライトの割合を決めておくこと」だけです。例えば僕は以下のルールを決めています。

- コア部分:ライフプラン上で取れるリスク以下
- サテライト部分:資産全体の10%以下

コア部分でできるだけリターンを得たいので、ライフプランからリスクの上限を見積もり、その範囲内でできるだけコアを膨らませます。一方、サテライト部分のリスクが大きめで、何が起きるか分かりませんので資産全体の10%以下と定めています。10%であれば、最悪ゼロになっても資産全体の90%は守られます。

この割合はあくまでも僕個人が合理的、かつ気持ちよく投資ができる割合であって、あなた自身にそのまま当てはまるかどうかは分かりません。僕は比較的好奇心が強い性格だと思いますし、チャレンジすることは好きですが、反面臆病な部分もありますので、サテライト部分は10%以下と少なめにしているだけです。人によってはサテライト部分をもう少し多くしたい場合もあれば、0であっても平気という場合もあるでしょう。

この割合についてはまずコア部分を大きく育てながら、少しずつサテライトも入れていくというステップがお勧めです。最初からサテライトを大きくしてしまうと、基本のコア部分がなかなか増えず、結果として資産全体の成長が鈍化しますし、サテライト部分が大きいと全体で見てもリスクを取りすぎということになりがちです。

投資初心者であれば、サテライト部分はゼロにするか、まずは数%程度でいいと思います。分からなければ、5%未満としておきましょう。全金融資産が100万円であれば、5万円までです。

投資初心者のサテライト投資は例えば全資産の5%未満にしましょう

(2) 楽しむ投資がなぜ大切なのか？

繰り返しになりますが、リターンだけを求めるのであれば、コア投資だけで十分ですし、むしろコアだけにすべきです。しかし人間はそれでは満足できませんし、成長がストップしてしまうリスクもあります。全く新しい投資も経験しておくことで将来の役に立つ可能性がありますからね。

サテライト投資で楽しむことがなぜ重要なのか、いくつか理由を挙げてみます。

1. 心理的ジレンマを回避できる

第3章で、投資家の心理的ジレンマについてお話ししました。人間は、自分でコントロールしていないと、場合によっては恐怖を感じる生き物ですが、長期投資はコントロールしない(なにもしない)ほうが良い結果が得られる事が多いです。

この心理的ジレンマを放置すると、長期投資先が大幅に下落したときに「自分でコントロールしたくなる」恐怖や欲求が強くなります。そのため、最も悪いタイミングで狼狽売りしてしまい、長期投資をやめてしまうリスクがあります。当然、投資も大失敗となります。これは一番避けなければならない事態です。

これを避けるには

- (a) 訓練を積み、自分の感情を無視できるようにする
- (b) サテライト投資で目をそらす

などの手段が考えられます。

(a)は初心者にはかなり困難ですし、熟練の投資家であってもなかなか難しいです。また、感情を無視するような人間になることの「是非」もあるでしょう。少なくとも僕は、自分の感情は大切にしたいと思っています。したがって個人的に(a)はお勧めできません。

したがって(b)がベストではなくともベターな方法となります。(b)でサテライトに意識を向けさせることで、コアの投資に意識が向かないようにするわけです。

とても耳の痛い話ですが人間は、感情的で愚かな部分があります。もちろん僕にもあります。しかし自らの弱点を認め、その事実を取り込んだ上で「結果としてうま

くいく」戦略を取るのが、より賢明な投資家であると僕は思います。

人間そのものが強くなる(a)ができれば理想ですが、理想はごく一部の人だけが到達できる地点で、僕を含め多くの弱い人間には一生到達できない地点です。できないベストではなく、できるベターを選択しましょう。投資はあくまで現実主義でいくべきです。

2. 自己成長につながる可能性がある

やや後ろ向きな理由をお話しましたが、2つ目は前向きな理由です。狭義のサテライト投資は「金投資」や「暗号資産」がよく挙げられますがこの中に「自己成長」を含めてもいいと考えています。

ただし、本や教材を買うような自己投資までサテライト投資に含めてしまうと話がややこしくなってしまうので、ここでは「投資を通じた自己学習、自己成長」のことだと考えて下さい。

例えば僕はその時々で気になる最新の投資手法の多くを経験してきました。例えば2000年代後半に大流行した投資手法に「FX自動売買」があります。これはMetaTrader(メタトレーダー)と呼ばれるプラットフォーム上で、自動的にFXの売買をする投資手法だと考えて下さい。

今でも好きな人は続けているようですし、オリジナルのアルゴリズムを開発して稼いでいる方もおられると思います。当時、僕はこの投資手法に夢中になり、空いている時間でずっと過去データの検証(これをバックテストと言います)をしていた記憶があります。アルゴリズムのパラメータを少し変えるだけで、結果が大きく変わるので、非常に面白いんです。

多少の利益も得ましたが、結局リスクの高いアルゴリズムで運用して、最後は大損して終わりました。しかし、そこから貴重な経験と教訓も得られました。僕の場合、「**どれだけ過去データを見ても、未来は分からない**」というものでした。この経験と教訓が、その後の投資に大きな影響を与えたのはいうまでもありません。

今であれば、暗号資産やNFT、メタバースなどのWeb3関連の投資が流行といえるでしょう。僕は流行りの投資手法が必ずしも悪いとは思いません。仮に失敗したとしても、そこから学べる経験や教訓、知識は大いにあります。これらは投資

せずに単に教科書を読んでみても、決して分からないことです。

大失敗してもせいぜい全資産の1割ですから、その後のライフプランに影響することもないでしょう。

3. 相関の低い資産を少し入れることで全体のパフォーマンスが上がる可能性がある

リスクが大きいものの、他の伝統的な株式や債券とは違う値動きをする可能性のある、例えば暗号資産などを少し持つことで、資産全体の安定性を高める効果を期待できます。

ただしこれはあまり大きく期待しないほうがいいです。上で述べたように、資産間の相関というのもあくまで過去データでの話で、将来は分からないからです。そうはいってもある程度期待はできるでしょうから、多少の暗号資産を持つておくことも悪くないと思います。

サテライト投資にはこのようなメリット、効果があります。ですので、全資産の数%でもいいですので取り入れてみることをお勧めします。

第三部【応用とモデルケース】

第一部、第二部で基礎を学びましたので、ここからは実践を意識したお話をしていきます。何度も言うように投資に決まった正解はありません。ですのでここでの話はあくまでも「基礎の応用」「モデルケース(典型事例)」であり、あなたの正解とは限らないことをご理解ください。

ですが、僕の20年近く実践してきた投資経験に即した応用事例でもありますので、参考にしていただける部分も多いはずです。

第6章：副業で資産を増やす

本教材は副業マニュアルではありませんので、特定の副業の方法を詳しくお話はしません。ですが、副業で収入を増やす事は当然資産を増やすために効果がありますし、今後の日本では副業が当たり前になっていくものと思われます。

そこで資産を増やすという大局的な観点から、副業始める前の予備知識として、僕の経験(過去の副業で月収120万円超)も踏まえてお話していきます。

なお、ここでいう副業は組織に所属するようなものではなく、自分自身で実践して稼ぐ副業を想定しています。複数の組織に所属する場合は、それぞれの指示にしたがって下さいね。

(1) 副業のメリットとデメリット

副業には以下のメリットとデメリットがあります。まずはメリットを確認していきましょう。

1. 手取りを効果的に増やせる

今の収入体系や副業の種類にもよりますが、副業収入には税金がかかりにくいというメリットがあります。一般的なサラリーマン(給与所得者)であれば個人で稼ぐ副業収入は「雑所得」と区分されることが多いです。源泉徴収されているサラリーマンであれば年間20万円未満の雑所得は申告不要で、申告しなければ課税されません。

また、年間20万円以上稼ぐ見込みであれば「個人事業主」となることで、「青色申告特別控除」と呼ばれる、年65万円の非課税枠がもらえる可能性があります。複式簿記による仕訳帳を作成しなければならない、などの条件がありますが、クラウド会計などを活用すれば個人でもそれほど難しくはありません。

さらに数百万円単位で副業収入がある場合は、家族を「青色専従者」にして給与支払いすることで、さらに節税が可能になります。このように、個人事業としての副業収入は節税の柔軟性が高いですので、効果的に手取りを増やせる可能性が高まります。

なお、弊所は税理士事務所ではありませんので、個別具体的な税の相談に乗る

ことができません。上記も一般的な話ですので、実際にどこまでの節税が可能かは税務署あるいは税理士等、税の専門家にお問い合わせ下さい。

2. 自分の好きな事で稼げる可能性がある

会社では好きでもない上司の指示にしたがい、残業もやむなくしているかもしれませんが。しかし副業であれば、あなたの好きなことを仕事にできる可能性があります。

もちろんこれは好き勝手にすればいいという意味ではありません。仕事としてお金を頂く以上、誠実に、本気で仕事に向き合う必要があります。しかし、根本的に好きか嫌いかという部分は非常に大切に、仕事のストレスにも大きく影響します。

例えば、あなたが趣味で「魚」を飼育しているとしましょう。とても幸せな時間ですよ。でも魚は生き物ですから、繁殖して増えることもあります。無限に増やすわけにもいきませんから、誰かにおすそ分けしないといけなくなりますが、それを「販売する」ことができるかもしれません。これで利益が出れば、立派な「副業」ですよ。

このように趣味が実益を兼ねることもありますので、何かあなたの好きなことがビジネスにならないか、考えてみるのは大いに価値があります。

3. 新しい知識やスキル、人脈が得られる

あなたにとって新しい、未知の副業にチャレンジすれば、新しい知識や経験、スキルを身につけることができます。その知識やスキルを本業に活かして本業でさらに活躍することができるかもしれません。

さらに情報交換のためのコミュニティや交流会、セミナーに参加することで新しい人脈を作ることもできます。これは会社だけではできない人脈ですので貴重です。社内の人脈は会社を退職してしまえばなくなってしまう可能性がありますが、副業であれば、あなたが望む限り続きますので、一生の繋がりになるかもしれません。

また趣味の話ではなく、ビジネスの話ができるので、お金の話を含めて活発な交

流が期待できます。例えば僕はFPの活動を通じて、交流会やセミナーに参加し、様々な方と出会い、つながることができていますし、ビジネス目的の交流も活発です。

では次に副業のデメリットを見ていきます。

1. 時間を取られる

どんなに手間がかからない副業でも、必ず追加の時間を取られます。誰でも1日24時間は変わりませんので、あなた自身、朝から晩まで忙しくしているのであれば、新たな副業を始めるために何かを捨てる必要があります。

ここで絶対してはいけないのが「睡眠時間を削ること」です。わずか2週間、6時間睡眠するだけでまる2日徹夜するのと同じくらいパフォーマンスが低下する話を、本教材の「その1」の最初でしましたね。いくら日中の時間が増えても、パフォーマンスが落ちてしまえば何のために副業をしているのか分からなくなります。これでは本末転倒でしょう。

ですので、必ず何かをやめる必要があります。テレビ、YouTube、ネット、アプリなど、あまり満足度が高くないのに長く時間を使っていることはありませんか。満足度の低いことをやめてしまえば、むしろ幸福感が高まるのでお勧めです。特にスマホは時間を奪いがちですので、注意が必要です。逆に言えば、スマホは稼ぐ時間の宝庫だとも言えるでしょう。

2. リスクがある

これは投資と似ていますが、副業も同じリスクがあります。世の中に絶対に儲かる副業というのはなく、あるように見えるならそれは詐欺です。もちろん初心者でも実践しやすいとか、稼ぎやすい副業というのはあります。しかしそれも、あなたとの相性がありますので、絶対ではないのです。

そうしたリスクを承知の上で、こればかりはやってみるしか解決方法がありません。経験したことのないことの相性は、事前には分からないからです。

3. 初期費用や場所が必要

副業の種類によりますが、場合によっては初期費用が大きくかかる場合があります。

す。また、モノを扱う副業の場合は、それを置いておく場所を確保する必要もあります。

転売のように在庫を持つ副業の場合は、仕入れのための初期費用と、モノを置いておく場所が必要になります。ただし、Amazon の倉庫を借りる場合は自宅に場所を確保する必要は無くなります。その場合、場所を借りる費用が必要になると考えて下さい。

ケースバイケースですが、相応の費用はかかると考えていいでしょう。上記でリスクがあるといいましたが、この初期費用が回収できないリスクもあります。

以上、副業のメリットとデメリットを確認しました。デメリットについては考え方によってはメリットにもなります。例えば時間を確保する必要があるデメリットは、生活を良い方向に変えるチャンスと捉えることもできます。初期費用に関しては、初期費用が高いほど、参入障壁が高まり、だからこそ利益があると考えられるでしょう。

こうしたメリット、デメリットを踏まえた上で、ご自身の状況に合うものを選んでいきましょう。

(2) 副業の情報収集法

副業に限りませんが、僕が実践している情報収集について少しお話してみます。ネットで情報収集するのももちろん構いませんが、それだけだとうまくいきません。ネットにある情報は玉石混交で、初心者には価値ある情報とそうでない情報の区別がつかずに混乱してしまうからです。たまたま価値の高い情報に当たればいいですが、そうでない情報を信じて実践しても結果が出せず、時間と労力を無駄に浪費してしまいます。まさに「タダより高いものはない」状態です。

ネットの情報を否定はしませんが、それだけに頼るのはお勧めしません。ではどうすればいいのか、お話していきます。

1. まずは書籍を探す

有料情報の基本中の基本は「書籍(本や雑誌)」です。今なら電子書籍も普及していますので、家にいながら瞬時に本を手にとって読み始めることもできます。また、Kindle unlimitedのように、月額一定料金でいくらかでも本や雑誌を読めるサービスも有益です。中には内容の薄い本もありますが、手っ取り早く、そこそこの密度の情報を収集するにはもってこいです。

僕の経験上、書籍の情報は「概念」や「イメージ」をつかむところまでです。せいぜい、実践の取っ掛かりのところまでです。本だけで実際に実践を進めるのはやや難しいでしょう。とはいえ概念やイメージが掴めるだけでも、全く知らないよりは価値があります。その副業があなたに合うかどうかなどを、実践前に予測することができるからです。

例えば先程の例の「生き物の販売」であれば、それに必要な機材や道具がどのようなものかが分かれば、自分にできそうかどうかの事前判断はできるでしょう。何も知らずに強引に始めるよりは、はるかに良いスタートができるはずですよ。

2. 実践的な教材を探す

次のステップで探して欲しいのは教材です。教材には、それを作成した人の知恵やノウハウがたっぷり詰まっています。また出来るだけ実践しやすい工夫がされていることが多いので、初心者が最初に手にとって実践を始めるのに適しています。価格も数千円から数万円と、安価なものが多いです。

ただ、注意して欲しいのは教材はあくまで「自分で判断しながら進める」ことになります。進め方は分かっても、進めていくと「これで合っているのかな？」と思うことはよくあります。教材とはいえ全ての場合を予測して書くことはできませんから、どうしても自分自身で判断して進める部分が出てきます。そこが教材の限界と言えます。

3. スクール、コンサルに参加する

10万円台のリーズナブルなスクールから、100万円以上するような高価なコンサルものまで、世の中には様々なスクールやコンサルが存在しています。なお、安かろう悪かろうでは本末転倒ですので、安ければいいという考えは捨ててください。

教材だけで実践できて、きちんと成果が出ているならそれで問題ありません。ただ教材は「独学・自分で進める」必要があります。何か壁にぶつかったときに、頼れる人がいません。スクールやコンサルに参加すれば、このような限界を突破できる可能性があります。

僕もよくコンサルをしますが、とても初歩的なところで悩んで止まってしまっている人が多いように感じます。別にディスっているわけではなく、本人は真剣に悩まれていることだと思います。ただ、経験者から見れば「すぐに解決すること」なのも確かです。

そうした無駄な時間を浪費しないために、スクールやコンサルが存在します。相性もありますので、慎重に選んで欲しいとは思いますが、ご自身の限界を突破して本気で稼ぎたいのであれば、スクールやコンサルもお勧めの選択肢になります。

(3) 事例：ブログ、Twitter で稼ぐ

自宅でできる副業といえば、ブログや Twitter で稼ぐことをまず思い浮かべる人も多いと思います。実際僕も、最初にチャレンジした副業が「ブログ」でした。具体的な方法を説明するには、もう一つ別の教材が必要になりますので、ここでは僕の経験から概略や特徴についてお話します。

僕がブログを使った副業に挑戦し始めたのは 2010 年です。最初は書籍や教材を買い込んでがんがんにインプットしてました。初報酬が 1 年後の 2011 年で、わずかに 1 万円ほどだったと記憶しています。当時は今のようなアドセンスで稼ぐ手法ではなく、ほぼアフィリエイト(商品紹介による成果報酬)のみでした。

ただ、可能性は感じましたので、そこから自分の強みは何か考えて方向転換(ジャンルの選択)を意識しました。僕はその当時から数字やお金に強いという認識はあったため、当時流行していた FX 自動売買に焦点を当てました。これが功を奏し、一時期月収 120 万円を越える副業収入となりました。

ただ、その後は自動売買に対する懐疑もあって、このジャンルで稼ぎ続けるのは難しいと判断。ブログそのものの可能性は高いと感じましたので、以前から希望であった独立に向けて準備を始めるキッカケにもなりました。

以上のような経験から、ブログで稼ぐポイントをまとめます。

1. 準備期間は長いですが、爆発すると大きく稼げる可能性がある

僕もインプットと準備だけで 1 年かかりましたが、その後は大きく稼げています。ブログは「情報のデータベース」という特徴があり、そのデータベースが一定以上大きくなるとアクセスが増えません。

なお、自分の得意なジャンルにこだわらず、とにかく稼げれば良いというのであれば記事を外注化してこのデータベースを早急に大きくし、アクセスをアドセンス広告やアフィリエイトに流して稼ぐ方法もあります。

2. 近年は SNS と組み合わせると有効

2010 年頃はブログだけで稼げましたが、近年は「オウンドメディア」と呼ばれる、企業が組織的にコンテンツを増やすサイトが急増しています。そのため、個人がブログだけで戦うには工夫が必要になってきました。

ブログでアクセスを集めるには「特定のジャンルに特化すること」もしくは、SNSと組み合わせてアクセスを呼び込む重要性が高まっています。僕の集客も SNS (主に Twitter) とブログを組み合わせています。

3. **トレンドに乗るのも大事**

いかに正しい方法で実践していても、誰も話題にしないようなネタばかりだとなかなかアクセスが集まらず、マネタイズに苦労します。自分の得意分野に特化するのは強みを生かす意味でいいことですが、今の時流に乗る、トレンドに乗る方法も合わせて考えることで、収益を伸ばすことができます。

例えば上記で FX 自動売買で稼げたのは、やはり当時それが流行っていたからというのも大きいです。

4. **自分が稼いだ方法をブログ、SNS で発信する**

ブログや SNS を「情報発信プラットフォーム」ととらえ、あなた自身が稼いだ方法 (例えば転売でも何でも構いません) を発信し、興味を持ってくれる人に稼ぐ方法を教える、という流れが作れば、さらに大きく稼ぐことができます。

僕が FX 自動売買で大きく稼げたのも、僕自身が FX 自動売買で稼いでいて、その方法を発信してさらに稼いだからです。

ブログや SNS で稼ぐのはややハードルが高い面もあります。しかし、大きく稼ぐ基盤として、非常に有効であることも確かです。また、ご自身のビジネスの集客基盤としても活用できますので、将来的に独立を検討する場合にも有効な集客手段となります。

それぞれの特性を活かしながら、長期的な視点で大きく稼ぐ仕組みにしていけることをお勧めします。

以上、非常に簡単ですが副業の予備知識と応用事例についてお話ししました。まずは王道の長期投資から始めて、投資の仕組みができてきたら、副業にもチャレンジしてください。あなたの資産形成がさらに加速するでしょう。

第7章：投資のモデルケース

ここまでで、投資の理論と心理面のケアについて理解ができたと思います。あとは実践するだけです。ここからは、あなた自身が戦略を考えて意志決定しなければなりません。それが投資家として一番大切な仕事だからです。

とはいえ投資初心者の方はどう進めたらいいのか、分からないことが多いと思います。いくら理論を知っても行動できなければ結果も出ません。本章では初心者が迷子にならないよう、あるモデルケースをもとに、あなたの戦略や行動に繋がられるよう、ヒントを出していきたいと思います。

あくまでもご自身で考えて頂くためのモデルケースを示すのが目的であり、特定の投資手法、投資商品を推奨するものではありませんので、ご了承ください。

では始めましょう。

(1) どれだけリスクを取るか見積もる

理論は理解をスムーズに進めるため順を追って説明していきますが、実践はゴールから逆算することが多いです。投資も同じで、まずライフプランを作成し、あなたが投資をする際にどれだけのリスクを取れるか、あるいは取るべきか(取りたいか)を見積もりましょう。

ライフプランは本教材の自作キットを活用して作成できます。また、リスクを取るための資金管理については第4章の[\(4\) 上手にリスクを取るための資金管理のルール](#)でお話しましたので参考にしてください。

ここでは例として、月2万円の積立投資ができると判断したとします。また月2万円の捻出する方法は本教材の「守って増やす」を参考に実践しましょう。月2万円なら、多くの場合守って増やす方法で十分です。

(2) どこで投資するか決める

金額が決まったら、第2章の(9) どこ(どの口座)で投資すべき?を参考にしながらどこで投資をするか決めましょう。現状では多くの場合、最初は iDeCo かつみたて

NISA のいずれかになると思います。

あなたがサラリーマンや個人事業主など、毎年一定以上の収入がある場合は iDeCo が税金面で有利なのは既にお伝えしました。ただ、心理的にハードルが高いと感じることもあるかもしれません。その場合はつみたて NISA で始めても構わないでしょう。

投資を始めるコツは「最初から完璧を目指さないこと」です。ライフプランと資金管理は成否の肝ですので重視してほしい一方、どこで投資をするかについては後から変更もできます。まずはつみたて NISA で始めて、1年後、再検討しても全然構いません。

ここでは、仮に SBI 証券の iDeCo(セレクトプラン)で投資を始めるとしましょう。意思決定をしたら、SBI 証券の iDeCo の加入手続きをします。例えばこちらのサイトを参考に手続きを進めることができます。

iDeCo に加入する・新たに掛け金を拠出する(SBI 証券)

https://go.sbisecc.co.jp/prd/ideco/flow_01.html



(3) 投資対象(商品)を選ぶ

投資の場所が決まったら、その場所で選べる商品から、実際に投資する商品を選択します。少し難しいですが、投資したい商品を先に選択して、投資する場所を決める方法もあります。どちらがいいということはありませんが、あなたの目的(場所や節税を優先するか、商品を優先するか)で決めればよいと思います。SBI 証券の iDeCo(セレクトプラン)であれば比較的商品が充実していますので、まず場所を決めてしまってもいいでしょう。

では iDeCo(セレクトプラン)で投資できる商品を確認してみましょう。SBI 証券のサイトのメニューから「iDeCo(確定拠出年金)→運用商品一覧」を選択して検索できます。

<https://site0.sbisec.co.jp/marble/insurance/dc401k/search/dc401ksearch.do>

The screenshot shows the SBI Securities website interface. At the top, there are navigation tabs for 'iDeCo(確定拠出年金)', '銀行', and '保険'. Below this, a search bar and a list of investment products are visible. A red arrow points from the '運用商品一覧' link in the top navigation to the search results table.

ファンド名	分類 地域	基準価額 (前日比)	純資産 (百万円)	スター レーティング	信託 報酬	比較
三菱UFJ国際-eMAXIS Slim 米国株式 (S&P500)	国際株式 北米	18,895 (-492)	1,268,423	★★★★★	0.0968% 以内	<input type="checkbox"/>
三菱UFJ国際-eMAXIS Slim 全世界株式 (除く日本)	国際株式 グローバル	16,979 (-401)	147,880	★★★	0.1144% 以内	<input type="checkbox"/>

ここで出てくる商品に加え、iDeCo には必ず「元本確保型」の商品が用意されています。SBI 証券にも「あおぞら DC 定期(1年)」がありますので、もし iDeCo の節税メリットのみを目的とするなら、こうした元本確保型商品を選択しても構いません。

(4) それぞれの投資パターン

選べる商品リストが分かったら、次は実際に商品を選んでいきます。具体的には第2章の(4)「分散投資」とは?、(5)究極の分散投資「インデックス」、(6)資産配分(ポートフォリオ、PF)の考え方などを参考に、決めていきましょう。

ただ、2章でお話したとおり、ポートフォリオ理論もあくまで考え方の一つに過ぎません。ですので、ここはご自身のポリシーに合う考え方を元に、少しずつカスタマイズしていく感じで構いません。ここではいくつか代表的な考え方とパターン、それぞれのメリット・デメリットを示しますので、それらを参考にしながらご自身で考えながら決めていき

ましよう。

【パターン1】全世界株式インデックス(オルカン)

全世界株式インデックスとは、日本と、米国を含む先進国、中国を筆頭とした先進国、さらにその他の株式投資ができる国々の株式へ、一気に分散投資ができるインデックスです。全世界株式インデックスは、俗に「オルカン(オールカントリーの略)」とも言われます。

コンセプトをシンプルに表現すると「世界の株式市場の平均点を取る」です。株式市場は世界経済の成長が反映されることが多いため、世界経済の成長をまるごと享受すると考えても間違いではありません。世界経済の発展と株式市場の成長を信じるなら、最高の選択肢の一つになります。

以下、オルカンのメリットとデメリットを見ていきましょう。

● メリット

➤ 究極の分散投資ができる

株式への分散投資としてこれ以上のものは今のところ存在しません。したがって、成長率の高い株式への投資のなかで、最も「マイルド」だと言えるでしょう。分散投資の王道とも言える方法ですので、お勧めの方法の一つです。僕もこのオルカンへ投資をしています。

➤ 市場の成長と変化に自動的に合わせられる

オルカンは全ての銘柄を等しい金額で投資するわけではなく、時価総額に比例した金額を投資していきます(正確には少し異なりますが、ここでは省略します)。そのため、成長していく銘柄は投資額が増えていきますし、逆に衰退していく銘柄の投資額は減少していきます。このように自動的に投資割合が決定されていくため、個別の銘柄を監視する必要が全くありません。

● デメリット

➤ 心理的ジレンマを引き起こしやすい

オルカンは株式投資の中ではリターンがマイルドですので、特定の時期に、例えば新興国への投資や米国への集中投資が魅力的に見える事がしばしばあります。その場合、第3章でお話した「心理的ジレンマ」に悩まされることもあるでしょう。一旦オルカンを選択したら、最後までオルカンに付き合うぐらいの継続力が必要になる場合があります。

SBI証券のiDeCoにもオルカンが2種類あり、通常の全世界株式と、全世界株式(除

く日本)です。上側にある eMAXIS Slim シリーズは名称内にインデックスがないのでわかりにくいですが、インデックス投信の一つです。

ファンド名	分類 地域	基準価額 (前日比)	純資産 (百万円)	スター レーティング	信託 報酬	比較
三菱UFJ国際-eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	国際株式 グローバル	16,979 (-401)	147,880	★★★	0.1144% 以内	<input type="checkbox"/>
SBI-SBI・全世界株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(全世界株式))	国際株式 グローバル	15,903 (-402)	61,848	★★★★	0.1102% 程度	<input type="checkbox"/>

(SBI 証券のサイトより)

全世界といいながら日本を除くとはなにごとか！？と思われるかもしれませんが、日本人は元々日本株へ投資していることが多く、日本を除く全世界に投資することにも意味があります。例えば僕は昔から日本の個別株を所有していることから、オルカン(除く日本)を選択するほうが日本市場への過剰な投資を避ける意味で合理的です。

せっかくですので、両者の違いを見つけながら、投資信託の情報を読取る練習をしてみましょう。

まず見ていただきたいのが信託報酬です。インデックス投信の特長の一つにコストが低いことが挙げられます(第2章(5)究極の分散投資「インデックス」参照)。上の2つを比較すると全世界株式(除く日本)が0.1144%以内、全世界株式が0.1102%程度となっています。以内と程度の違いを無視すると、両者の差は0.0042%と僅かですから、それほど気にする必要はないでしょう。

次に詳細ページから、パフォーマンスの違いを見比べてみます。以下いずれも2022年5月31日時点のデータです。

- eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)

■ トータルリターン ?

	1ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
本ファンド	-0.08%	1.21%	10.11%	18.18%	--	67.02%
カテゴリ平均	0.06%	3.18%	9.90%	16.63%	--	--

- 全世界株式(通称雪だるま)

■ トータルリターン ?

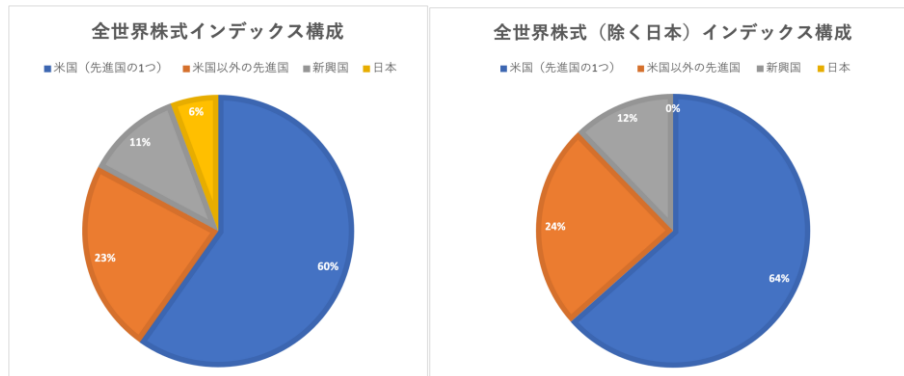
	1ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
本ファンド	-0.10%	0.85%	7.93%	16.95%	--	56.54%
カテゴリ平均	-0.41%	-4.44%	1.64%	15.09%	--	--

(いずれも SBI 証券のサイトより)

どの期間で見ても、全世界株式(除く日本)の方がパフォーマンスが上回っていますね。全世界株式の中で日本株式の割合は 1 割弱です。日本株式は上記の期間、世界の株式に比べてパフォーマンスが劣っていたので、日本を含む全世界株式のパフォーマンスが、除く日本よりも低下していると考えられます。

だからといって「除く日本が優秀だ」と結論づけるのは早すぎます。今後日本株式が世界株式と比較して高いパフォーマンスとなる可能性はありますし、第 2 章(4)「分散投資」とは？で説明したとおり、分散による効果でリスクを低下させる効果も期待できます。日本を除くか含むかは、直近のパフォーマンスだけでなく、より大きな視点で考えましょう。僕も個別株を含めれば、日本株式もポートフォリオの中に入っています。

最後に、それぞれの資産配分を見ておきましょう。以下は第 2 章(6) 資産配分(ポートフォリオ、PF) の考え方と同様のグラフです。



除く日本では日本株式がない分、他の資産クラスの比率が若干増えています。この比率を覚える必要はありません。今の全世界への株式投資はこんな感じなんだと、イメージで捉えておけば大丈夫です。

【パターン2】インデックス型バランスファンド(バランスファンド)

インデックス型バランスファンド(バランス投信)とは、複数のインデックスを特定のコンセプトでまとめた「セット商品」と考えてください。インデックスですので十分分散でき、かつコストを低く抑えることができます。その上で、投資信託側で設定した割合でそれぞれのインデックスを保有することを目指します。

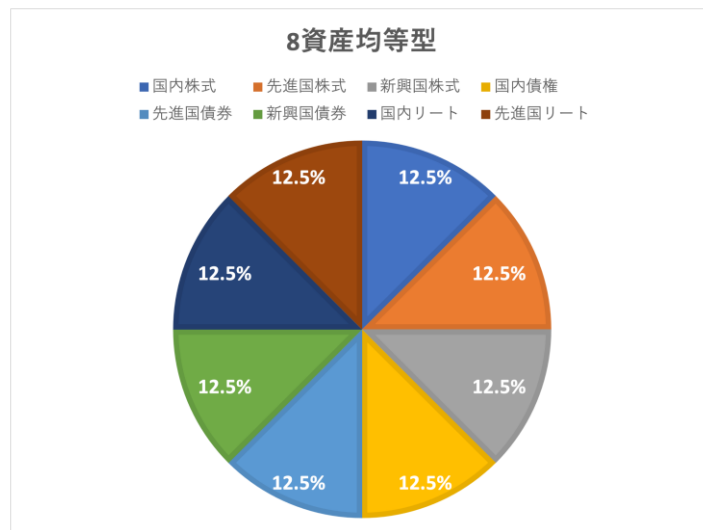
バランスファンドに共通するメリット、デメリットはこちらになります。

- メリット
 - その投信が持つ資産配分を自動的に保ってくれます。資産配分を修正することを「リバランス」といいますが、手動でやるのは面倒ですし、個人で利益を確定させると課税されます。バランスファンド内のリバランスは非課税ですので、節税メリットがあります。
 - NISA、つみたてNISAのような非課税口座での利用が便利です。NISA口座では買い付けた投信を一度売却すると、非課税扱いから外されてしまいます。したがって、リバランス(一部の資産を売り、別の資産を買う)をしようにも、NISA口座内では不可能なんです。バランスファンドであれば、投信内で自動的にリバランスしてくれるので、NISAなどの非課税口座から外されることはありません。
- デメリット
 - 自分が望む資産配分のバランスファンドを見つけることが難しいです。バランスファンドそのものの種類があまり多くありませんので、望む配分にぴったり合致するものを見つけるのが、やや難しい傾向があります。ある程度の妥協も必要になります。
 - 信託報酬等の運用コストが大きい場合があります。

特徴的なバランスファンドをいくつかご紹介します。

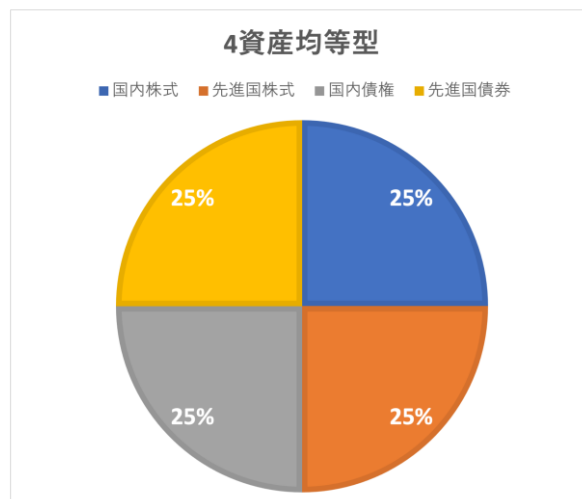
(その1)8資産均等型インデックス投信

8資産均等型とは以下の8つの資産クラスをそれぞれ12.5%ずつ保有する投資信託です。



(eMAXIS Slim バランス(8 資産均等型) 交付目論見書より著者作成)

また、似たコンセプトの投資信託に 4 資産均等型もあります。



(eMAXIS Slim バランス(4 資産均等型) 交付目論見書より著者作成)

均等型バランスファンドのメリット、デメリットを以下にまとめておきます。

- メリット
 - コンセプトが非常にシンプルであり、分かりやすい。各資産クラスの将来のリターンや資産クラス同士の相関は、予想することしかできません。ですので、過去からの延長を無視するならば、このような割り切った資産配分であっても、非合理的だとは言いきれません。どのような資産クラスも等しく成長機会があると考えたら、合理的な持ち方だと言えるでしょう。

- コストが比較的低い。8資産均等型の信託報酬は年0.154%以内(2022年時点)となっています。ただし4資産均等型の信託報酬は0.55%以内とやや高めです。コストだけで見れば、8資産均等型の圧勝ですね。
- 株式と債券がセットで、かつコストの低い投資信託はあまり存在しないため、債券と一緒に保有したい場合は8資産均等型も候補になります。

● デメリット

- 全世界株式インデックスとの8資産均等型の資産クラスの比率の違いを見て頂ければ分かる通り、先進国の割合が小さく、新興国の割合が相対的に大きくなっています。株式のリスクは比較的大きいと考えられるでしょう。その分のリスクを、債券で相殺する形になります。
- 4資産均等は現段階でそれほどメリットを感じられません。

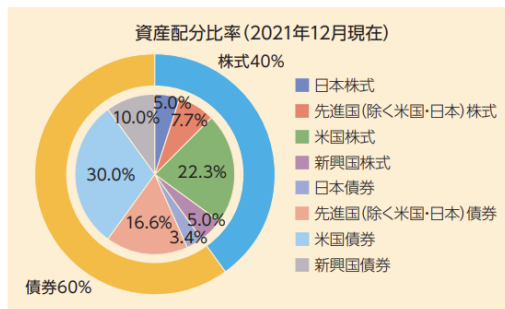
均等型バランスファンドは資産配分を事前によく見て、ご自身の投資ポリシーに合うかどうかをしっかりとチェックしましょう。また、均等型が必ずしも低コストであるとは限りません。見た目がシンプルで分かりやすい、という理由だけで飛びつくのは避けましょう。

(その2)最適化型の株式・債券バランスファンド

均等ではなく、別のポリシーに従って株式と債券の割合を設定したバランスファンドです。SBI証券のiDeCoの「SBIグローバルバランスファンド」などが相当します。



基本資産配分比率は、債券60%、株式40%を基本とします。



- 各資産クラスの国・地域別投資比率^{*}は、リスク・リターン^{*}の最適化等を考慮の上、決定するものとします。
*投資対象ファンドを通じて実質的に投資する割合です。
- 為替変動リスクの低減を目的として、債券運用部分については為替ヘッジを行います。

(SBIグローバルバランスファンドの目論見書より引用)

目論見書の説明から、本投信は「リスク・リターン^{*}の最適化等を考慮して資産配分を決定する」方針であることが分かります。どのようなロジックなのかその詳細までは分かり

ませんが、資産配分をみると、例えば株式内の資産配分は「全世界株式」に似ていることが分かります。したがって株式と債券を時価総額の加重平均で持つのと似ている、とも考えられます。

運用中のコストである信託報酬は 0.209%と、バランスファンドの中では高くもなく安くもなく、といったところです。債券が多めの投信としては、やや高いかもしれません。

ただ、このように株式と債券の両方をバランスよく持つ投信はそもそも選択肢が少なめですので、債券を含めた投資をしたい場合は選択肢の一つと考えてもいいでしょう。実際僕も、この投信を積み立てている時期があります。

【パターン3】自己管理型の資産配分

最後に、自己管理型の資産配分を見ていきましょう。自己管理と言っても自分勝手に決めるということではなく、何かを参考にしながら、それぞれの資産クラスのインデックスを自ら買付、保有し、その配分を自己管理するということです。

自己管理型のメリットとデメリットを挙げておきます。

- メリット
 - 自分で完全に資産配分を決めることができるので、あなたにとって最適な投資ができる可能性があります。
 - 各資産クラスを別々の商品で保有することで、バランスファンド等に比べてトータルで運用コストを下げられる可能性があります。
- デメリット
 - 各資産クラスは別々の動きをします。したがって時間が経つにつれて、当初の資産配分との「ズレ」が生じてきます。このズレの修正を「リバランス」といいますが、自分で各資産クラスを別々に管理する場合、リバランスの手間やコスト(利益確定による税金など)が大きくなっていきます。
 - リバランスが必須になるので、NISA には向きません。
 - 参考にしていてる資産配分が将来変更になった場合、自分もその変更にしたがうかどうかの判断が必要になります。実際に変更する場合、上記リバランスの課題も一緒に発生します。

これらを踏まえた上で、何を参考に決めていくか、いくつか事例を挙げていきます。

(その1) GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の資産配分を参考にする

一つは GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の資産配分を真似る方法があります。GPIF とは私達の老後の年金資産の原資を運用しているところです。運用資産の額は2021年末で199兆円にのびります。

なぜ GPIF を参考にするかというと、これだけ巨大な金額を運用するからには、合理的で効率的な意思決定をしているだろうと推測されるからです。もちろん投資に正解はありませんので GPIF を真似たら最も資産が大きくなると保証されるわけではありませ

ん。しかし、少なくとも無難な投資は期待できそうです。

GPIF の運用状況はこちらのページで確認できます。

<https://www.gpif.go.jp/operation/>



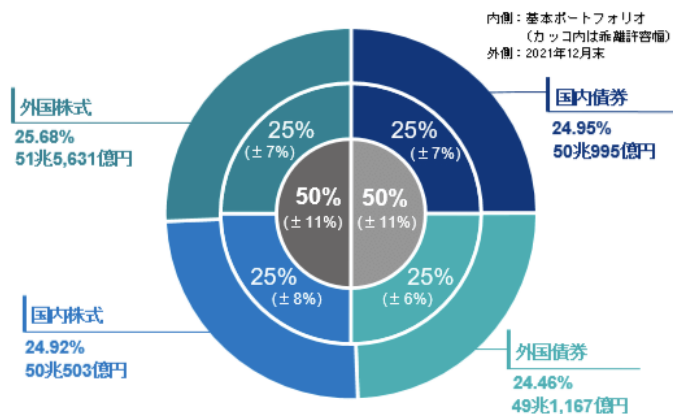
管理・運用状況

「国民の皆様から信頼される組織」を目指し、年金積立金の運用状況について情報開示しています。



2021 年度の運用状況を見ると、このような資産配分となっています。

運用資産額・構成割合（年金積立金全体）



(2021 年度の運用状況、運用資産・構成割合(GPIF)より引用)

バランスファンドの 4 資産均等と、似ていますね。先程の 4 資産均等バランスファンドの信託報酬(運用コスト)は比較的高かったですが、これら 4 つのインデックスを別々に保有する方法であれば、コストを抑えた運用ができそうです。

GPIF を真似るなら、基本ポートフォリオの考え方は必ず一読しておきましょう。

基本ポートフォリオの考え方 (GPIF)

<https://www.gpif.go.jp/gpif/portfolio.html>

この基本ポートフォリオの中で、以下のように「乖離許容幅(かいりきよようはば)」という用語が出てきます。

		国内債券	外国債券	国内株式	外国株式
資産構成割合		25%	25%	25%	25%
乖離許容幅	各資産	±7%	±6%	±8%	±7%
	債券・株式	±11%		±11%	

(基本ポートフォリオの考え方(GPIF)より引用)

乖離許容幅とは、リバランスをするかどうかの判断基準となります。例えば上の表で外国株式は±7%となっています。ベースは25%ですから、18%から22%が許容範囲となり、それを下回る、もしくは越えた場合にはリバランスして元に戻すという意味になります。

このように、単に資産配分だけでなく、リバランスの方針も参考にすることで、自己管理しやすくなるでしょう。

(その2) ポートフォリオ理論を使う

2 つ目の例として「ポートフォリオ理論」を挙げておきます。ポートフォリオ理論については第2章(6) 資産配分 (ポートフォリオ、PF) の考え方で説明していますので参考にしてください。

ポートフォリオ理論なんて難しくて自分では計算できないし、チンプンカンプン！と思われるかもしれませんが、ネットで便利なツールが無料で提供されていますのでご安心ください。

ポートフォリオナビツール (フィデリティ証券)

<https://www.fidelity.jp/fund-guide/portfolio-creation-tool/>



[運用をお任せしたいお客様へ。ハイブリッド・ロボアドバイザー「ザ・ハイブリッド」の情報はこちら →](#)

設問に選択肢で答えていけば、最後に資産配分を提案してくれる便利なツールです。例えば僕は以下のように回答してみました。

- 何年間の投資？ → 10年
- 初期投資額 → 0万円
- 月々の積立額 → 5万円
- リスク → -20万円 (80万円)
- 投資の意向の表現 → 長期の資産運用
- 金融知識の理解レベル → 上級
- 年収 → 1000万円
- 金融資産 → 5000万円
- 金融資産のうち投資可能割合 → 50%
- ポートフォリオの構成 → インデックスファンドのみ

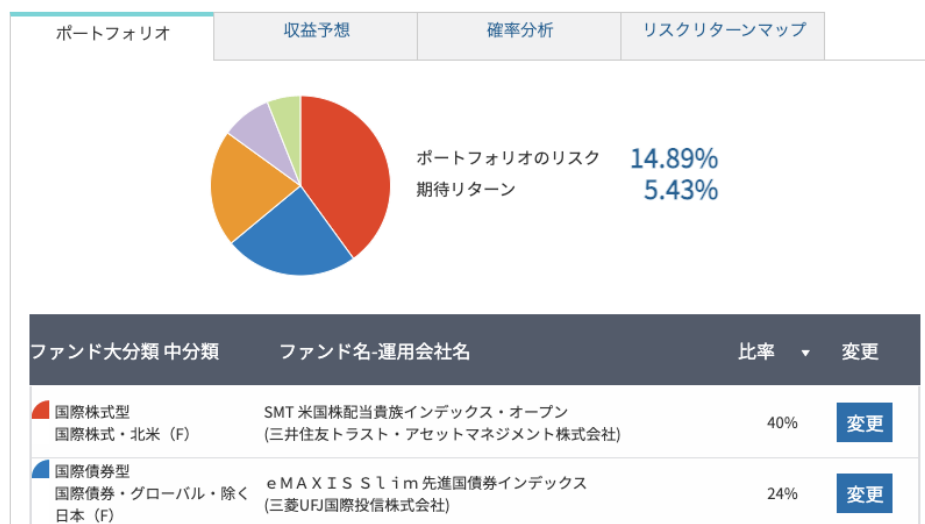
※僕の実際の状況とは異なる回答もありますのでご了承下さい。

以下のような資産配分(ポートフォリオ)が提案されました。

ポートフォリオ作成： 問診 ● ————— ① ————— ② ————— 保存・カート

ポートフォリオの予想値 : 705 万円 (10 年目) (年換算利回り 3.54%)

投資金額 (初期投資+積立) : 600 万円



(ポートフォリオナビツール(フィデリティ証券)より引用)

実際にはこの下にさらに資産配分が続いています。当然ながら、設問への回答によってこの資産配分が変わってきます。興味があれば、ぜひご自身で実際にやってみてください。これらを参考に、自分自身で投資商品を組み合わせてオリジナルの資産配分で運用することも可能です。

ポートフォリオを理論で資産配分を計算する手法に「**平均分散法**」と呼ばれる方法があります。これは与えられたデータからリスクを最小にしながリターンを最大にする資産配分を計算する方法です。フィデリティ証券のツールも恐らく本手法で計算していると思われます。また各種ロボアド等に採用されていることが多いようです。

ただし何度もお伝えするようにポートフォリオ理論で最適化されるのはあくまでも「過去のデータ」に対してであり、将来のリスクやリターンが保証されるわけではありません。大切なのは「あなたが納得できるかどうか」です。こうしたツールは便利ですが、あくまでも参考程度考えるのがいいでしょう。

以上、大きく3つのパターン(全世界株式、バランスファンド、自己管理型)に分類して事例をお話していきました。iDeCo 内での投資を考える場合、商品の選択肢が限られ

るため、全世界株式やバランスファンドで考えるのが現実的です。

自己管理型まで考えたい方は、より高度な方法として「iDeCo と NISA、特定口座の資産を合算して資産配分を考える」と、うまくいきます。例えば 4 資産均等でそれぞれのインデックスを自己管理で持ちたい場合

- iDeCo 内で「外国株式インデックス」+「日本株式インデックス」に積み立て
- 特定口座で「外国債券」+「日本債券」

のようにすれば、債券の値動きは緩やかですので、特定口座での課税額も抑えられて合理的です。

ただし、自己管理のデメリットとして「管理の手間が大きい」ですので、やはりご自身のライフスタイルや投資方針に合うかどうかで考えるのが大事です。例えば僕は、自己管理ではなく「全世界」がメインです。一度自己管理でやってみましたが、管理の手間暇に嫌気がさしてやめてしまいました。僕の投資方針は本教材のまとめに載せていますので、よかったら参考にしてください。

(5) サテライト投資の例

株式投資だけで資産を増やせる可能性は十分あります。したがってサテライト投資はあってもなくても構いません。ただ、第3章(3) 投資家の「心理的ジレンマ」で説明した心理的ジレンマを回避するために、多少面白い投資もしておくといいかもかもしれません。

では僕の経験も踏まえて、サテライト投資の例をいくつかご紹介いたします。参考にしてみてくださいね。

高配当株式(インデックス)

経済理論の観点からいえば、株式からの配当は「もらわずに再投資」するのがベストです。なぜなら、配当が投資家に渡る時点で課税されてしまい、投資効率が下がってしまうからです。ただしこの理論の問題は「投資家心理」を無視している点にあります。

投資家といえどあくまで人間。人間は、ご褒美がなければなかなか続けられません。かくいう僕も、とても平凡な人間ですので、かなりの投資経験を積んでいてもなお、ご褒美欲しさにいろんな投資に手を出してしまったりします(笑)。なぜこのような一見矛盾した行動に出してしまうのかについては第3章(3) 投資家の「心理的ジレンマ」で詳しくお話ししました。

そこでお勧めなのが「高配当株式インデックス」です。高配当株式インデックスとは、配当金を沢山出す企業に分散投資するインデックス投信やETF のことです。ETF とは、投資信託と同様の仕組みを持つものが、株式と同じ市場で売買できる形式の資産です。ざっくり言えば株式のように売買できる投資信託のことです。配当金の受け取りを重視する場合、配当金を出すETFも投資の選択肢に入れていいでしょう。

ただし注意点もあります。配当金については第2章でお話ししましたが、企業の純利益から株主に還元されるお金のことです。ですから配当金といえど「お金が湧いて出ている」わけではないことに注意が必要です。実際、配当金が出た直後は同じ価値だけ株価が下がり、収支は原則±ゼロになります。株主から見れば企業の価値は自分の財布と同じですから、財布からお金を出して自分に渡しているのと同じなんですね。そこ(配当金)に課税されるので、実質的にはマイナスと言えます。

だったら意味ないじゃないか?と思われるかもしれませんが。それでもなお高配当株式インデックスが有益といえるのは、定期的にもらえる配当金が投資家にとって「ご褒美」

の効果を生むからです。このご褒美効果により、投資家の心理的ジレンマを比較的 low コストで回避できる可能性が高まります。心理的ジレンマはこじれると非常にコストが高くなる(例えばハイリスクな投資に手を出して損をするコスト等)可能性があるため、配当金への課税のみでそれを回避できるなら、投資家心理的には合理的だと言える可能性もあります。

では、高配当株式インデックスの海外市場に上場している ETF (海外 ETF) の例を挙げます。いずれも世界最大の米国市場に上場している ETF になります。

	銘柄名 (ティッカー)		
	VYM	HDV	SPYD
運用会社	ヴァンガード	ブラック・ロック	ステート・ストリート
配当利回り (税込)	3.32%	2.26%	4.03%
経費率	0.06%	0.08%	0.07%
設定日 (運用開始日)	2006年11月	2011年3月	2015年10月
構成銘柄数	400程度	70程度	80
構成銘柄の特徴とコメント	金融、生活必需品、ヘルスケアが約半分を占める。配当利回り3%程度で安定している。銘柄数が多く安定感がある。	エネルギー、ヘルスケア、生活必需品で半数以上。4半期毎に時価総額加重平均でリバランスする。財務健全性の高い企業を重視。	公益事業、金融、エネルギー、不動産、生活必需品で構成。均等保有が特徴。配当利回りが比較的高いが、景気の影響を受けやすい可能性。

数字は Bloomberg のサイトを参考にしました。それぞれのページへのリンクを掲載しておきますので、最新の情報を確認してください。

- VYM (<https://www.bloomberg.co.jp/quote/VYM:US>)
- HDV (<https://www.bloomberg.co.jp/quote/HDV:US>)
- SPYD (<https://www.bloomberg.co.jp/quote/SPYD:US>)

それぞれの特徴はコメントに記した通りですが、やや配当利回りが低くても安定感を重視するなら銘柄数が多い VYM、高い配当利回りを狙うなら SPYD、というところでしょう。HDV の配当利回りが低く出ていますが、執筆時点でたまたまという可能性があり、通常は年 3%程度のようなようです。HDV には財務健全性を重視する利点があります。配当利回りは毎年変動する上、期間のとり方やタイミングによってばらつきがありますので、一つの数字に惑わされず、大まかな特徴を捉えましょう。

米国には連続増配企業が多く、高配当投資先として魅力的です。そのため、書籍やブログ等で情報発信している方も大勢います。

注意点としては、いずれも投資先が米国企業ですので、米国のカントリーリスクを受けます。また米国株からの配当金の場合、日本の税に加えて米国の地方税 10%が加算される二重課税になります。ただしこの二重課税は確定申告で外国税額控除制度を使えば、所得税から(一部)取り戻すことも可能です。なお配当ではなく米国株を売って得た利益には米国の地方税がかからず、二重課税になりません。配当だけが二重課税というのはなんだか奇妙な話ですが、今のところは仕方ありません。

高配当を狙う投資法は、なにもインデックスに限りません。個別の高配当銘柄を保有する戦略も考えられますし、既に FIRE(経済的自立と早期退職)されている投資家で個別銘柄を複数保有されている方もおられます。

ただし、僕のように平凡な人間にとって個別銘柄の分析はやや困難ですし、そもそも個別銘柄を長期保有するだけの胆力もないことは、先にお話したとおりです。投資は長期で行うことを前提とするならば、やはりインデックスで分散しておくのが安心ですし、多くの方が成果を出すための再現性を高めるという意味でも、理にかなっています。

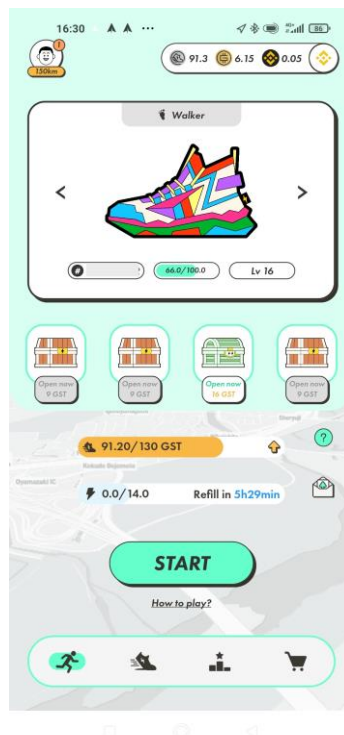
もちろん、これは僕個人の意見も交えています。サテライト投資ですので、自由にしていただいて構いません。個別銘柄が好きな方であれば、深く研究されるのもいいと思います。逆に面倒だと思われるなら、サテライト投資はなくても大丈夫です。サテライト投資を頑張って投資自体がイヤになるのは本末転倒ですので、好みの範囲でやってみてください。

高配当株式投資については詳しく解説している書籍がありますので、実際に投資する前に書籍で学んでみることもお勧めです。

Web3 で稼ぐ

近年、Web3 が発展してきて「遊んで稼ぐ (Pay to Earn、以下 P2E)」と呼ばれるジャンルが急成長しています。この P2E は「投資」と「ゲーム」の要素をミックスさせた新しい稼ぎ方で、投資だけでなく、かつ副業だけでもない複雑なものです。

例えば僕も、P2E の中のさらに特定のジャンル「運動して稼ぐ (M2E)」にチャレンジしてみ、稼ぐ経験をしてみました。



画像は歩いて稼ぐアプリの元祖、STEPN (ステップン) のトップ画面です。NFT シューズと呼ばれる、アプリ内で使える仮想の靴 (NFT) を購入し、アプリを起動させた状態で歩くけばアプリ内の仮想通貨 GST や、ガバナンストークンと呼ばれる GMT がもらえます。これらを換金することにより、実際に稼ぐ事ができます。

今後もこのような新しい稼ぎ方、副業が次々と現れるでしょう。今回の僕の経験から、こうした新しいジャンルに参入する場合の注意点をお伝えしておきますね。

1. 参入するタイミングに注意する

暗号資産のジャンルは流行り廃りが早く、流行ったと思ったらすぐに廃れることもよくあります。ですので、適切なタイミングで参入しなければ、費用ばかりかかって稼げないというリスクがあります。実際僕も、参入したときが非常に高値で、

その後悪いことに暗号資産の相場全体が大幅に下落、本アプリの収入も大幅に低下しました。

とはいえ投資である以上、完璧なタイミングを事前似知することは難しいです。結果としてタイミングが良かった、悪かった、ということがあるだけです。ですので、次のポイントが大切になってきます

2. 投資額を守りましょう

あくまでもリスクの高い投資ですので、「サテライト投資」の範囲内で行いましょう。サテライト投資の範囲内であれば、仮に失敗したとしても資産全体としては特に問題にはなりません。

タイミングが良ければプラスになりますし、タイミングが悪くてマイナスになっても、サテライト投資ですから特に問題はないでしょう。投資要素がある副業の場合は、サテライト投資であることを必ず意識してください。僕の場合、こうした新しい稼ぎ方はサテライト投資の中の更に一部に限定しています。

3. 時間効果を考えましょう

事例のアプリ(STEPN)は、靴のレベルや種類、歩いた時間によってもらえる報酬が変わります。報酬を増やす一つ的手段として「歩く時間を伸ばす」というのがあります。しかし副業のデメリットでもお話したとおり、副業に使える時間は無限ではありません。STEPNは最長100分まで歩くことができますが、1日のうち100分を使うべきかどうか、やはり検討が必要でしょう。

このアプリは健康づくりという目的もありますので、毎日歩くこと自体はいいと思います。しかし過度に時間を使ってしまうのは本末転倒だろうと思います。よほど大きく稼げるのであれば別ですが、そうでなければ、ご自身のライフスタイルにあうように調整するのが望ましいですね。

例えば僕であれば、普段は健康のために1時間ほど歩いて、それ以上は歩かないようにしていますし、しんどいときは無理に歩くことはしません。あくまでも自分の健康と時間が大事だとの認識です。

4. 税金に注意

Web3 に限りませんが、税金の処理は重要です。Web3 アプリは世界展開されていることが多く、日本の税制に配慮してくれているわけではありません。したがって、税の仕組みを全て自分で調べて、証拠を残し、記録を残して確定申告し、納税する必要があります。

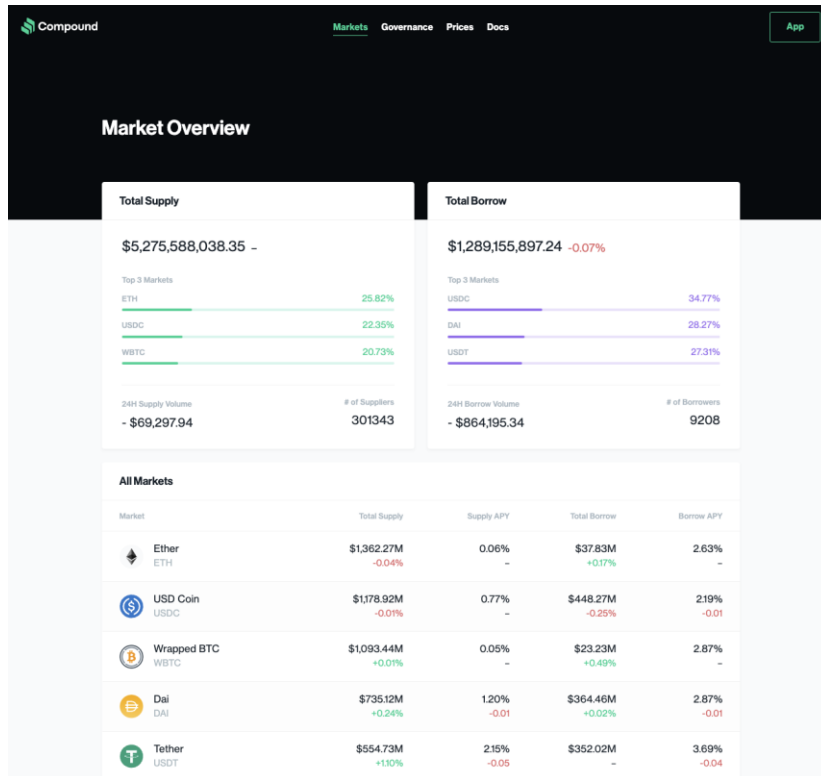
僕も実際にこの作業を試みましたが、案外手間暇がかかります。また2022年時点で仮想通貨の損益は雑所得、NFTの損益は譲渡所得となり、相互の損益通算ができません。したがってWeb3の損益は、不利に課税される場合があります。そうした時間と労力を投入するのに見合うリターンが得られるかどうか、検討する必要があります。

将来はもっと楽に税金処理ができるようになるかもしれませんが、現状では自己責任とある程度の手間暇は必要だと考えておきましょう。

Web3の稼ぎ方はこれだけではありません。大きく稼ぐのは難しいですが、DeFi(分散型金融)を使えば、法定通貨に連動する仮想通貨でも、銀行に置くよりも高い利回りで運用できる場合があります。

コンパウンド

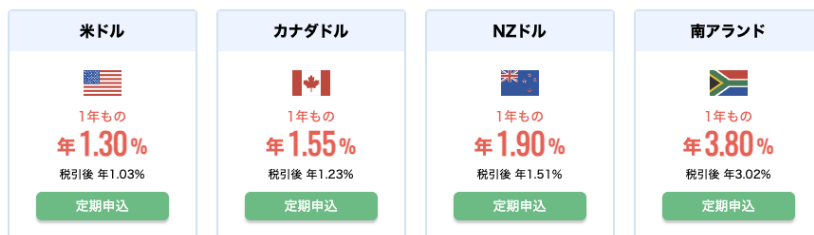
<https://compound.finance/markets>



たとえば「Tether(USDT)」は米ドルに連動する仮想通貨の一つですが、執筆時点で、銀行の1年もの定期預金1.3%よりも高い利回りの2.15%で運用できる状態です。

通常の金利も好金利！

2022年6月5日 現在



※ 年利率・税引前。個人のお客さまについては、利息に対して20.315%（国税15.315%（復興特別所得税を含む）、地方税5%）の税率により源泉徴収されます（源泉分離課税）。マル優のお取扱いはありません。法人のお客さまについては、利息に対して国税15.315%（復興特別所得税を含む）の税率により源泉徴収されます。

※ 満期日指定方式の適用金利は、繰数の期間を切捨てます。（例：預入日から満期日までの期間が7ヵ月の場合、6ヵ月定期の金利を適用します。）

（住信 SBI ネット銀行の外貨定期預金のページより）

もう一つ事例として、DeFi ステータキング（単にステータキングとも）と呼ばれる方法をご紹介します

介しておきます。

DeFiステーキング

バイナンスはユーザーに最高のDeFiマイニングプロジェクトのみを提供するよう努めています。しかし、バイナンスはプロジェクトを紹介し、ユーザーに代わって資金へのアクセスや収益の分配などの関連サービスを提供するためのプラットフォームとしてのみ機能します。バイナンスはプロジェクトのオンチェーンコントラクトのセキュリティ問題により発生した損失については責任を負いません。

BUSD

種別
フレキシブル 定期

期間
120日

ロック金額 利用可能金額 0.00000000 BUSD
金額を入力してください BUSD 最大

固定された金額制限
最小: 0.01 BUSD

要約

- ステーキング日 2022-06-10 09:50
- 日付の値 2022-06-11 09:00
- 利息期間 1日
- 利息終了日 2022-10-09 09:00
- 償還期間 1日
- 償還日 2022-10-11 19:00

Est.APY 13.33%
推定利息 --

APYはチェーン上のステーキング特典に基づいて毎日調整され、特定のAPYはその日のページ表示の対象となります。

*ウォレット - アーン - DeFiステーキングで保有している資産を確認

私は [Binance Staking サービスの規約](#) を読んで、同意します。

承認

ステーキングの説明の前に、暗号資産の「承認」作業について理解する必要があります。承認とは、ある取引が正しいことを証明するための作業で、暗号資産の信頼性を維持するために欠かせません。暗号資産の場合はネットワークにつながっているたくさんのコンピュータが、分担して承認します。しかし、中には悪いことをしようとする人もいて、嘘の承認をして暗号資産を詐取しようとするかもしれません。したがって、承認作業の正しさが保証される必要があります。

この正しさを保証するための仕組みの一つに「Proof of Stake (プルーフ・オブ・ステーク, PoS)」があります。Stakeとはざっくり言えば、その仮想通貨の保有量のことです。保有量(ステーク)が多いほど承認作業に参加できる確率が高まり、承認報酬を得やすくなります。嘘の承認をすると、仮想通貨が信頼を失い、暴落するリスクがあります。保有量の多い人は、そのようなことはしないだろう、という前提です。

保有量を増やすために、全て自己資金で仮想通貨を買う必要はありません。誰かから借りてくることもできます。ステーキングとは、この承認作業のために仮想通貨を保有したい人に対して、利子を付けて貸し出すサービスなんです。

上の例では、BUSD という仮想通貨のステーキング利回りが 13.33%に達しています。BUSD は米ドルにペッグするステーブルコインの一つで、仮想通貨に付き物の価格の

大幅な変動を抑えつつ、高金利を狙うことができます。

興味があれば、ご自身で情報収集し、自己責任で挑戦してみてください(情報収集の方法については上述しました)。もちろん、仮想通貨ならではのリスクがありますので、これらの高利回り商品が一概に有利だというつもりはありません。高利回りであることは、相応のリスクや理由があるからです。しかし Web3 には今までとは異なる機会があるということも理解できると思います。

Web3 の新しい稼ぎ方は魅力的な反面、やや高度で難しい面があります。ノウハウもそれほど蓄積しておらず、書籍や教材もなく、あっても極わずかです。ですので、まずは従来からある副業にチャレンジしてみるのがいいと思います。

僕は FP として普段から情報発信していますので、自分自身の経験値を高める目的もあって、新しいことにチャレンジしています。そういう意味で、コア投資で資産を増やしながら、サテライト投資ができるのは僕にとってとても素晴らしい環境だと言えます。副業のメリットである「新しいことの学習」と捉えれば、ある程度損失を出してもメリットがあると言えるかもしれません。そういう考え方ができる方であれば、新しい稼ぎ方に少しだけチャレンジしてみるのも悪くはないでしょう。

仮想通貨積立

仮想通貨積立は忙しい人でも取り組みやすいサテライト投資です。積み立てのメリットは株式と同様ですので繰り返しのようになりますが

- タイミングを計る必要から開放されます。特に値動きの激しい仮想通貨のタイミングを計るのは極めて困難だと言えます。
- 一定金額で定期的に買い付けることで、高いときは少なく、安い時は多く買うことができます。
- 仮想通貨の自動積立サービスを使えば、忙しくても投資を継続できます。仮想通貨の自動積立サービスを提供している日本の仮想通貨交換所がいくつかありますので、ネット等で調べて好きなところでほったらかしで自動積立もできます。






などがあります。

積立てるにしても「どの通貨を積立てるか」を気にされているかもしれませんね。これについても、あくまでも投資ですので僕が断言するわけにはいきません。ただし、参

考になる情報は示すことができます。例えば各仮想通貨の時価総額ランキングを見てみましょう。

仮想通貨時価総額上位 100 (CoinMarketCap)

<https://coinmarketcap.com/ja/>

#	名前	値段	24h %	7d %	▼時価総額 ⓘ
☆ 1	 Bitcoin BTC <small>購入</small>	¥2,767,386.06	▼ 8.33%	▼ 31.84%	¥53,031,208,551,400
☆ 2	 Ethereum ETH <small>購入</small>	¥146,264.94	▼ 10.84%	▼ 39.43%	¥17,862,835,649,600
☆ 3	 Tether USDT	¥134.24	▲ 0.08%	▼ 0.43%	¥9,292,485,393,335
☆ 4	 USD Coin USDC <small>購入</small>	¥134.41	▲ 0.10%	▼ 0.37%	¥7,339,670,268,236
☆ 5	 BNB BNB <small>購入</small>	¥28,798.41	▼ 7.56%	▼ 26.37%	¥4,728,213,176,473

赤枠で囲った部分が、ステーブルコイン(法定通貨に連動する仮想通貨)を除く、時価総額上位 3 つの仮想通貨です。一番上から Bitcoin (BTC)、Ethereum (ETH)、BNB (BNB) となっているのが分かります。

もしこれら 3 つに分散投資をする場合、それぞれの時価総額の割合に応じて投資する方法が考えられます。株式のインデックスも市場の平均を捉えるのに時価総額加重平均法を用いており、ある程度の合理性があるからです。この前提を元に、投資割合を計算すると

- Bitcoin (BTC) 70%
- Ethereum (ETH) 24%
- BNB (BNB) 6%

となります。この割合で毎月 1 万円の仮想通貨積み立てをするなら、Bitcoin 7,000 円、Ethereum 2,400 円、BNB 600 円投資すればいいでしょう。各取引所によって最低積立金額の条件はありますが、例えばビットフライヤーなら 1 円から積み立てができますので特に問題ないでしょう。ただし BNB は現時点で日本の取引所での扱いが

ないため、バイナンスなど海外取引所で取引する必要があります。上記の割合でいけば金額が少ないため、年に1回から数回、海外取引所で購入してそのまま放置で構わないかもしれません。あるいはBitcoinとEthereumだけでいいとの判断もできそうです。

また、時価総額ランキングは随時変動していきます。年に最低1回は最新のランキングをチェックし、積み立て額を修正するほうがいいでしょう。また、必要に応じて保有する仮想通貨のリバランスも必要になるかもしれません。いずれにせよ、毎日チャートを見て投資タイミングを計るようなことは不要ですので、忙しいサラリーマンでも十分実践可能な投資法です。

自動積立のコストが高い問題

少し補足しておきますと、日本の仮想通貨サービスは非常に遅れていて、交換所の自動積立サービスにも課題があります。その一つに「コストが高い」問題があります。例えば以下の画像をご覧ください。

取引所 (現物取引) 注文 注文一覧 取引履歴

売数量 (BTC)	OFF	買数量 (BTC)
0.0210	2,639,178	
0.4900	2,639,127	
0.0210	2,637,269	
0.0100	2,635,815	
0.0100	2,628,306	
0.0022	2,627,665	
0.0558	2,627,301	
0.1625	2,627,280	
0.0200	2,624,851	
1.2780	2,623,854	
	↑ 2,623,854	
	2,623,094	0.0100
	2,620,829	0.0200
	2,620,644	0.0100
	2,618,080	0.0125
	2,618,051	0.3910
	2,611,250	0.6000
	2,610,500	2.0000
	2,610,250	1.2590
	2,610,000	0.6199
	2,609,750	1.5268

気配値一覧 ? 歩み値 ?

ビットコイン

BTC **2,623,854円**
(前日比 9.16%) ↑
高値 2,635,815円 安値 2,398,839円

成行 指値

売買区分

売 買

取引数量

BTC クリア

(最小0.0001 ~ 最大5)

確認省略 確認画面へ

余力・残高情報 🔄

買付余力 0 円

ビットコイン残高 0 BTC
(時価換算額: 0 円)

発注中数量 0 BTC 買
0 BTC 売

これはある取引所の取引状況です。1BTC が約 262.4 万円ほどで取引されている状況が分かります。

一方、同取引所内の「販売所」の BTC 価格を見てみましょう。



1BTC が約 268.5 万円と先程の 262.4 万円より約 2.3%高くなっています。販売所とは、あなたと取引所が相対で取引する場所で、取引が必ず成立する反面、価格はこのように取引所の価格よりも高くなる傾向が見られます。取引量の少ない通貨であれば割高な販売所価格にもメリットがありますが、BTC のように取引量が多い通貨の場合、取引所の取引がほぼ成立しますので、割高なコストデメリットの方が大きくなってしまいます。

積立する場合は原則この販売所価格が適用されますので、購入コストが高くなってしまいう可能性が高いでしょう。

海外の交換所では、取引所価格で自動積立ができるサービスを提供していることもありますが、日本の交換所でそのようなサービスはまだ提供されていないようです。暗号資産の進歩は早いので、日本の交換所の積立コストも将来的には低くなっていくかもしれませんが、現時点では課題があることも覚えておいて下さい。

もしこのコストを避けたい場合、リスクを受け入れて海外取引所を利用するか、日本の取引所で、手動で取引所で買い付けるしかありません。手動で買い付ける場合は、**事前に明確なルールを作成し、そのルール通りに買い付けていきましょう**。そのルールを最低 1 年は変更せず、年に 1 度程度、ルールや金額を見直していきましょう。

以上はあくまで例であり、特定の仮想通貨の購入を推奨するものでも、特定の取引所での取引を勧めるものでもありません。暗号資産への投資はリスクが高く、詳しい学び

も必須になります。ご自身の知識レベルとスキル、可能性とリスクを天秤にかけたうえで、判断してくださいね。

以上、サテライト投資の例をお話してきました。サテライト投資はあくまで主軸のコアの補助的な投資ですので、無理をする必要はありません。現時点でサテライト投資が難しいと感じるのであれば、まずはコアとなる株式投資に集中することをお勧めします。

第8章：投資計画書で成功確率を高めよう

ここまで理解、行動できれば「投資計画書」を作成することができます。投資を始める前に投資計画書を作成することで、投資の成功確率を高める狙いがあります。

そんな面倒なことをしなくても投資はできる！と言われるかもしれません。確かに、投資を「始める」こと自体は全然難しくはありません。どんなに勉強しなくても、どんな初心者でも、口座開設と入金さえしてしまえばクリックひとつで投資商品を買うことができます。

でもだからこそ、投資を「続ける」ことが難しいとも言えるのです。この投資を続けるための仕掛けとして、投資計画書を活用することができます。

投資計画書に必要なことを説明しながら、具体的にどのように作っていけばいいか解説します。

(1) 投資計画書の目的と役割とは？

投資計画書とは、ご自身の事情に合わせた投資方針や投資内容を文書で記したものです。投資計画書を持つことで、具体的に以下のような効果を狙えます。

- 相場の急騰時や暴落時など心理的負荷が高まった場合にも、冷静な投資判断ができるようになる。
- 将来において一貫して合理的な投資ロジックを導き出し、可能な限り安全に目標金額を達成する可能性を高める。

投資を続けていく上で、これらは大変重要なポイントです。例えば投資を始めた時はイケイケの上昇相場で気分が良かったとしても、永遠に上がり続ける相場はありません。いずれは下がりますし、場合によっては大幅に(暴落と言われるぐらいに)下落することもあるでしょう。その度に狼狽売りしていたら、どんな投資であっても成功することはありません。

また人間は一貫して合理的に考えることが苦手です。ある時は良いと思った投資手法を、将来もそう思い続けられるかどうか分かりません。もちろんそれが合理的な判断であれば問題ないのですが、気分やトレンドといった「場当たりの」判断になってしまうこともしばしばあります。

そうした判断のブレ(投資家リスク)を低く抑えるためにも、一度じっくりと投資について考え、文書としてまとめておくことに価値があるのです。

例えば僕は仮想通貨や NFT などのサテライト投資の割合を「全金融資産の 10%以内」と定めています。そうしないと、その時々 of 僕自身の気持ちの高ぶりやトレンドに流されて際限なく投資をしてしまうことを僕自身がよく知っているからです。ですので自分を上手にコントロールするために投資計画書を用います。

もちろん仮想通貨や NFT が上昇すれば、全資産の 10%を超えることもあります。でもだからといって売却してリバランスはしません。それはなぜかというと税金が高く付きすぎて逆に損失が大きくなってしまうからです。したがって簿価(投資として最初に出した金額)が全金融資産の 10%としています。このように合理的な判断をしながら、投資と上手に向き合い、継続することができます。

投資計画書に必要な主な要素は以下の通りです。

1. 投資方針
2. 資産配分・商品選定
3. 投資の実施方法

もちろんこれ以外の要素が入っていても構いません。あるいはこの型にこだわる必要もないかもしれません。ですが、あなたが投資初心者で長期投資を使って資産を増やしていきたいと考えるなら、このシンプルな型の投資計画書が役に立つでしょう。

では続いて各要素を順に説明しながら具体的にどのように作ればいいのか、解説していきます。

(2) 投資方針を決めよう

まず最初に投資方針を決める必要があります。投資方針の冒頭は投資の成功確率を高めるため、つまり上でお話した内容を記載してもいいでしょう。またあなたの得意な投資法があればその投資法についての方針を書いても構いません。

いずれにせよ、投資の軸が大きくブレないよう、軸となる方針を決めておくのがお勧めです。

以下、長期投資を軸としたシンプルな投資方針の例です。これを参考に、あなた自身の投資方針を作成してください。

第1章：投資方針

この章では、基本的な投資方針を定める。本投資計画書はこの投資方針に従って実行することを前提に作成する。

投資方針の目的は

1. 相場の急騰時や暴落時など心理的負荷が高くなった場合にも、冷静な投資判断ができるようにする
2. 将来において一貫して合理的な投資ロジックを導き出すことで、可能な限り安全に目標金額を達成する可能性を高める

ことにある。

そのため、投資方針に従った投資ルールの変更は適宜実施して構わないが、投資方針自体の変更は慎重に行う必要がある。投資方針を変更する場合は変更点およびその合理的理由を履歴として残すことを強く推奨する。

(1) 世界経済の成長からのリターンを長期で獲得する

世界経済は好景気と不景気を繰り返しながら今後も長期的に成長すると期待する。またその成長が株価に反映することを期待し、主として株式を通じて世界経済の成長の果実を獲得する。

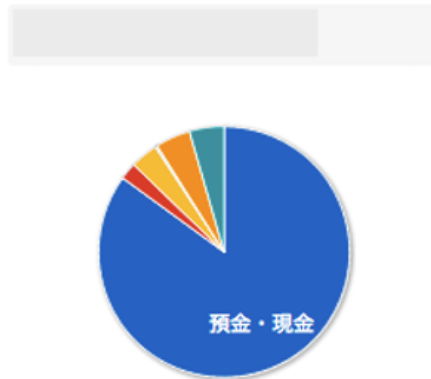
10年以上の長期保有を目指し、複利で資産を増やしていく。リターンの現金化はその時点の税制およびライフプランの事情等を踏まえて現実的かつ合理的な手段で行う。

(3) 資産配分の分析・設計と投資商品選定

投資方針にもよりますが、分散投資をするのであれば資産配分の現状分析と今後の設計を行いましょう。配分が決まれば、投資商品も決まってきます。

現状分析はライフプランで棚卸した資産データやクラウド家計簿のデータなどから簡単に行なえます。あくまでも投資計画書を作成した時点での資産配分の分析となりますが、記録として残しておくとも良いと思います。例えば、こちらのような資産配分では現預金が圧倒的に多く、リスクをほとんど取っていません。

総資産



客観的に資産を分析することで、現状の資産配分からリスクを取った資産配分に移行していくためにどのように行動すればいいかを考えるベースとなります。

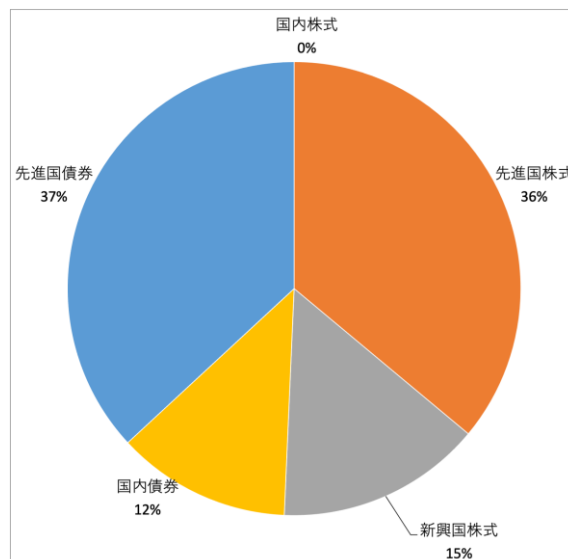
現状分析ができれば、次は目標とする資産配分の設計をしましょう。資産配分の設計は第8章の

(1) どれだけリスクを取るか見積もる

(4) それぞれの投資パターン

を参考にしながら、どれだけリスクをとり、どのような配分で投資するかを投資家としてご自身で決めて下さい。これらが決まったら、なぜそのリスクをとるのか、またなぜその資産配分なのかについて投資計画書に記しましょう。それが投資家として非常に重要な意思決定の記録となります。

例えば、金融資産の50%をリスク資産とし、資産配分を平均分散法で計算して、以下の結果を得たとします。ただし説明を簡略化するため今回は債券部分を無視し、現預金で持つとします。



このとき、なぜ50%をリスク資産とするかの説明を、ライフプランの状況から説明しましょう。

さらに、先進国と新興国の割合がこのようになったプロセスを記しましょう。平均分散法を計算する場合は各資産クラスのリターンやリスク、相関係数などを入力しているはずで、それらのデータの根拠や出典を記しておくことで、将来資産配分を改善したい場合の役に立ちます。

これらを実現する商品の選択も大切です。上記の資産配分に忠実に従うなら、先進国株式インデックスと新興国株式インデックスを用いるのが無難でしょう。

あるいは平均分散法はあくまで参考ということで、先進国株式、新興国株式を含む全世界インデックス株式を資産の50%とする考え方もありそうです。一つのインデックスで運用すればリバランスが不要となりその後の投資運用が楽になるメリットがあります。

これらは一長一短であり、何を採用するかはあくまで投資家であるあなたが決めることです。あなたが考えたこと、考えたプロセスを投資計画書にしっかり記録しておきましょう。

(4) 投資の実施方法

資産配分が決まれば、投資の実施方法について考えましょう。実施方法は大きく2つのフェーズがあります。

1. 現在の資産配分を目標とする資産配分に変更する
2. 積立て額とその方法

です。1は現状の資産配分を改良(改造)するフェーズ、2は将来に渡って投資を継続していくフェーズです。1が終わってから2を始めても構いませんし、1と2を同時に進めても構いません。いずれにせよ計画しておくで混乱せずに済みます。

文字にすると大変簡単なように見えますが、実はこの実施が非常に難しい面があります。特に1の目標資産配分に変更するのに、大きなストレスを感じることもあります。例えば上記のように、50%をリスク資産とする場合を考えてみましょう。もしあなたが退職金を受け取り、いま現預金が2000万円あるとします。とすると、2000万円の35%の700万円を先進国株式インデックスに、また15%の300万円を新興国株式インデックスにそれぞれ投資することになります。投資の初心者がこれだけ大きな金額を果たして一気に投資できるでしょうか？

これはとても大きな心的ストレスとなります。少なくとも僕は、最初まとまった金額のインデックス投資ができず、1年ほど放置してしまいました。それぐらい、大きな決断が必要なフェーズになります。

ですので、フェーズ1の実施方法としては一気に目標配分まで持っていくのではなく、数年掛けて少しずつ移行していくということも選択肢として考えていいと思います。金融理論的には機会損失が発生するので一気にやるのが良いのですが、それでストレスを受けすぎて投資を失敗するよりは遥かに有益です。例えば2024年からのNISAであれば年360万円までの投資枠があります。この投資枠を上手に使って、移行する手もあります。

また、積立額とその方法もライフプランの状況からしっかり検討しましょう。ライフプランで資産残高が増えていくのであれば、それに応じて投資も積み立てていくことができます。逆に、守る力が低く貯蓄が増えない状況なのに積み立て投資を続けると、資産全体のリスク割合が増えてしまう恐れがあります。闇雲に積み立てればいいということではありませんので注意して計画しましょう。

積立て額が決まれば、あとはどの口座で積立てるかを決めましょう。これは第7章の(2) どこで投資するか決めるを参考にしてください。

完成した投資計画書を家族やパートナーとシェアするのもお勧めです。家族がいる場合、投資のストレスを一人で背負い込む必要はありません。仮に実行は全てあなたがやるとしても、一人でも応援や理解してくれる人がいれば心強いものです。周りの力も上手に活用しながら、攻める力を高めてお金を増やしていきましょう。

投資計画書ができれば、あとはその通りに実行するだけです。お疲れ様です。頑張ってください！

第9章：著者の投資歴・投資方針、まとめ

ここまでで資産形成のために必要なことや知識を一通り学べたはずですが、ただ、知識を学ぶのと実践するのではやはり大きな違いがあります。それは初心者ほど経験から学んでおらず、情報の価値を判断しにくいという点が挙げられます。情報の価値は受け手のスキルや経験値によって変わると僕は思っています。

最も良いのはあなたが実際に投資を実践・経験してみて、本教材の価値を再認識することですが、それとは別に僕の投資歴や経験談を元に「仮想的な体験」をしてみることによってインデックス投資の価値を認識できることもあるでしょう。

というわけで僕の投資歴と投資方針を記します。最後に結論をまとめて本教材の終わりにしたいと思います。

(1) 僕の投資歴（黒歴史・稀に白）

結論から言うと僕の投資歴は輝かしいものでもなんでもなく、ひたすらチャレンジしては失敗の「黒歴史」でした。そんな中で、唯一好成績を収めてくれたのがインデックス長期投資だったというわけです。

第2章で詳しくお話したので理解されていると思いますが、多くの人にとって再現性の高い資産形成の投資ツールはインデックス投資です。これは理論的に考えてもそうなります。また僕自身インデックス投資以外では利益を上げられなかったことから、経験として理解しています。つまり僕は投資に関してまったくの凡人です(笑)。トレードのスキルもなければ、センスもない。ただひたすら、凡人なのです。そして恐らくあなたも、高い確率で僕と同じです。

極まれに個別株やFX、仮想通貨が合う人がいますので、絶対とは言い切れないのが投資の難しさでもあります。それはあくまでもレアケースです。以下に僕の投資歴の一端をご紹介しますので、あなた自身はどうだろう？と考える参考にしてください。

余談ですが、この章を書くために過去の資料やデータを振り返っていますが、まあ出てくる出てくる、失敗の数々…。ザ・黒歴史ですね(苦笑)。全てをご紹介しますのはとてもではないですが時間が足りませんし、僕自身恥ずかしすぎますし、また全部を知る必要もないと思います。ただこれらの経験が僕の血となり肉となり今の投資成果やFP

コンサルティングのベース知識・経験につながっていますので、全く無駄でなかったのは間違いありません。

1. 個別株投資(2005年頃～)

僕が株式投資を始めたのは恐らく2005、2006年頃(30代前半)です。恐らくというのは当時まだ若くてしっかり記録と資料を整理整頓する習慣ができておらず、最古の資料が見つからないためです。証券会社の電子交付資料も、過去5年分しかありません。ですので以下多くの部分を記憶に頼っている点はご了承ください(黒歴史ですので、僕に嘘をつくメリットはありません)。

個別株投資を始めた経緯は、当時勤めていた会社内の知り合いに株式投資に詳しい人がいて、その人に個別株を勧められたからです。このまま会社員の給与だけで大丈夫だろうかという不安も僕の背中を後押ししました。もちろん投資は自己責任ぐらいの最低限は理解していましたので、勧められた銘柄以外にも自分で調べていくつか投資をしてみました。当時からネット証券を利用して、Kabu.com やマネックス証券を利用していたと思います。

結果は、いくつか利益になった銘柄はあるものの、特定の銘柄で大損してしまい、トータルではマイナスとなりました。いくらマイナスになったかは正確には覚えていませんが、数十万円単位だったと思います。

ただ、僕自身「投資=個別株」という認識しかなかったため、その後も個別株投資を継続することになります。会社四季報を買って銘柄スクリーニングして投資する、というのもやってみました。もちろんその程度で利益になるなら誰も苦労しません。悪戦苦闘していた記憶があります。

他の人と少し違うのは「非上場株式」にも手を出したことでしょうか。これはとある人物から「上場予定の株式があつて、上場したら何倍にもなる可能性があるから買ってみてはどうか」という誘いがあり、それに乗った形です。

詐欺ではなかったですが、結果として上場はおろか、その会社が数年後に精算してしまい、額面の10万円x5枚は紙くずになりました。



株が紙切れになるとはこういうことかと、実体験を通じて理解した大変貴重な経験でした。この経験を風化させないために、株券は紙切れになっても大切に保管しています。

2. 投資クラブ発足(2007年～2015年)

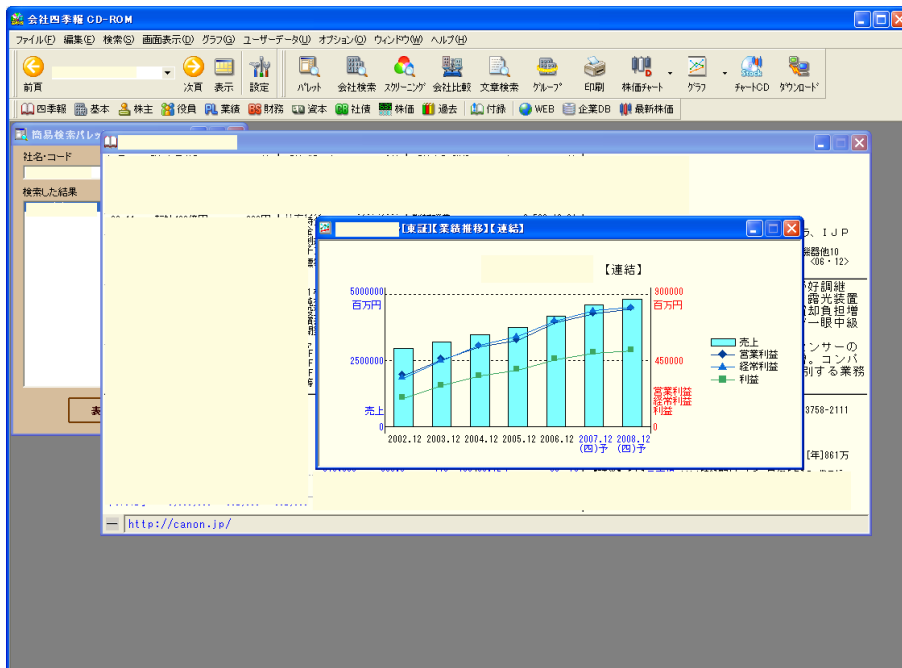
投資開始からしばらくして、社内で投資に興味があるメンバーを中心に2007年に投資クラブを発足させました。僕自身、個人で銘柄分析するのに限界を感じていたこともあり、複数人で分析すれば効率よく作業ができ、また情報をシェアすることで投資クラブメンバーも儲かるという目論見です。

今は恐らく難しいと思いますが、当時はマネックス証券が投資クラブ用の口座開設を認めてくれていました。ここにメンバーが出資金を投じて、毎年報告書をマネックス証券に提出します。

数ヶ月に1度メンバーで集まって話し合い、投資方針を決めます。課題が出たら持ち帰り、それぞれ分担して調査、分析する、というのを繰り返していました。当時は今のようにオンラインで集まるようなこともできないため、毎回リアルな会議室を予約してましたので、そういう意味でもかなり精力的に活動してたと思いま

す。

当時、議論していた銘柄の一部を参考まで掲載します(著作権の都合で一部加工しています)。この頃の会社四季報は CD-ROM で配布されていたんですね。懐かしいです。



この活動は 2015 年頃まで続きました。みな仕事が忙しくなってきたりなかなか集まることができなくなり解散となりましたが、奇跡的に僅かにプラスで終わらせることができたのは嬉しかった記憶があります。合議制で投資先を決めるので、手堅いところにだけ投資をしていたのが奏功したのかもしれません。そういう意味でも、非常に学びの多い活動でした。

投資とは関係ないですが、この投資クラブのメンバーは今でも仲がいいです。

3. 個別株の裁量トレード情報サイトの活用 (2007 年後半～2008 年)

投資クラブ発足と時を同じくして、「裁量トレードの情報サイト」を活用した個別株のトレードも始めています。利用した情報サイトの名前は伏せますが、個別株のトレードのタイミングを会員向けに配信する、いわゆる投資助言系の情報サイトです。

こうしたトレードで利益が出せるかどうか興味がありましたし、自分の個別株投資のセンスの無さに打ちひしがれていたというのもあります。結果はどうなったかと

いうと、僕にとってはあまり意味がありませんでした。

というのも、一時期は利益が出たのですが、時期が変わると損失に変わったのです。そしてその理由を分析すると「市場全体の動き」でした。市場全体が上昇基調のときは情報サイトでの売買で利益が出せて、下落基調のときは逆に損失が出ることを発見したのです。

もちろん、僕の利用方法に問題があったかもしれませんが、そもそも僕にセンスがなかったという理由もあると思います。しかし少なくとも僕にとっては市場全体に投資するのと何ら変わりがなかったのは事実です。ですので、情報サイトにお金を払うだけ損といえます。

トレードの結果自体はトントンで終わりましたが、徒労に終わったという意味では僕にとってこれも失敗の一つです。いくらプロが真剣にチャート分析しても、個別銘柄で勝つには極めて難しいことが分かっただけでも、大きな学びと収穫がありました。

4. 株・FXの自動売買(2008年頃～2014年頃)

ならばということで、次は自動売買にチャレンジすることにしました。凝りませんね(笑)。かなりのチャレンジャー気質なのは、自分でも凄いです。個人的にはこの自動売買が最も印象的です。以下少々長いですがお付き合いください。

個別株投資の経験で自分には裁量取引は無理だと自覚していましたので、株やFXを使った自動売買に挑戦しています。自動売買とはアルゴリズムトレードとも言われ、予めプログラムしたトレード条件を満たすと自動的にトレード(売買)をするものです。

少し詳しい方なら自動売買と言えばFXのMetatrader(メタトレーダー、MT)が主流だということをご存知だと思います。自動売買界ではメタトレーダーがダントツの人気なので自動売買=FXのイメージが強いですが、実は株取引でも特殊なソフトを使うことで自動売買が可能です。自動売買の定義も広く、証券会社の発注機能の一部である逆指値やトラップリポートイフダン機能等を自動売買という場合もありますが、僕が実践したのは自分でプログラミング可能なより複雑な自動売買です。

メタトレーダー(MT)は誰でも無料で利用できるソフトで、このソフトに「EA」と呼ばれるアルゴリズムファイルをロードすれば自動売買できるようになります。MTにはバージョン4とバージョン5があり、それぞれMT4、MT5と呼ばれています。MT4はいまだに広く使われている人気ソフトです。



画像は FXTF という FX 証券会社が配布している MT4 です。FXTF 証券の MT4 口座開設者は、自由にダウンロードして使うことができます。同様に Oanda 証券、楽天証券などで、MT4 による自動売買が可能です。

もし興味があつて口座開設される場合は、忘れずにハピタスのポイントをもらうといいです。時期によって異なりますが数千～1 万ポイント以上もらえますので、大きいですよ。

今は下火ですが、FX 自動売買が流行る以前は株の自動売買も一部では盛んに行われていたように思います。こちらが当時購入したソフトの一部です。もしかしたらご存知の方もおられるかもしれません。値段は最低 10 万円から数十万円…怖くて具体的に言えません(笑)。Windows2000/XP 対応というのが、時代を感じさせます。



他にも様々なソフトを購入しましたが、今はもう販売停止になっているものばかりです。

さて自動売買の場合、過去データを使った検証が非常に重要です。検証とは、そのアルゴリズムで過去は儲かったのかどうかの確認です。少なくとも過去が儲かってなければ将来儲かる可能性も極めて低いです。逆に、過去儲かったからといって将来も儲かるかどうかは分かりません。市場は常に新しいものに変化していくからです。自動売買にはそういう根本的な難しさがあります。

これも相当やりこみまして、過去データの検証は累計数万回以上繰り返しました。そりゃそうです。数十万円もするソフトの元をとらないといけませんから、必死です。毎日、家にあるPC(数台ありました)を朝から晩までフル稼働し、検証させ、その結果をチェックし、修正してまた検証する、の繰り返し。これを延々と恐らく1年ぐらいやってました。また、他人が開発したソフトも検証していました。自動売買のリアル勉強会などにも参加していましたね。

他人が開発した自動売買アルゴリズムは、MT4で動作するEAという形で販売されていることが多いです。それも、多くは数万から十数万円ぐらいします。僕がどれぐらい購入したかなどは、やさしいあなたは聞かないですよ。

で結果どうなったかという、小さく儲かりはするんです。でも爆発的には儲からない。

そしてある日、とんでもないことが起こりました。一晩で数百万円の損失がでたのです！いやここ自慢するとこじゃないですけどね(笑)。もうなんだか失敗自慢みたいな気分になってきたので…。自動売買も決して悪いとは言いませんが、「マーチンゲール」アルゴリズムだけは手を出さないようにしましょう。負けるときはとんでもなく負けず。マーチンゲールはとてもシンプルで、評価損が増えたら損切りせず、倍の建玉を作るアルゴリズムです。このシンプルさから信奉者も多いのですが、予想と逆方向にどんどん進むと、建玉サイズが指数関数的に増えていき、最後はドカンと大損します。

このFX自動売買の話には裏があって、FX自動売買の「紹介(アフィリエイト)」で大きな(といっても1000万円程度ですが)利益が出ました。このときに、ビジネスの面白さと可能性に気づくことができたのは、今でも大きな財産になっています。これが僕の独立を支える力になりました。

このように自動売買のノウハウはビジネスにもなっていたので、トータルではプラスと言えるかもしれません。比較的長期で続いたのも、このビジネス収益があったからでした。

本教材は投資による資産形成がメインですが、副業もお勧めしているのはそのためです。投資も大事ですが、要は資産が増えればいいよね、という話です。僕の場合、投資の失敗の大半はビジネスで取り返しています。もちろんインデックス投資はプラスです。

以上の経緯から、自動売買が僕にとって一番思い出深く、また良い経験にもなりました。

5. 投資組合(2013年～2015年頃)

FXに関して、自動売買もしつつ、後半は投資組合(私募ファンド)にも出資しています。どこまでやるねん、というツッコミがそろそろ来そうですが、諦めが悪いのが僕の性格なのです。

いろいろ検討して「E〇-1」、「Global〇〇」、「日経〇〇裁定〇〇」の3つの私募


ファンドに投資しました。正確な名前を出すといろいろ問題が起きそうなのに伏せておきます。

E○-1 は奇跡的に利益で終わりました。Global○○はマイナス 76.68%だという通知が来ました。

組合員様各位

平成 26 年 6 月 20 日

弊社ファンドの解散に関する御報告

弊社  の運用しておりますファンドの状況につきましてご連絡させていただきます。

2013 年 12 月 26 日に書面でご連絡させていただきました通り、新しく選定しましたトレードロジック及びトレーダーによるファンド運用を本年 1 月より行っておりましたが、4 月 23 日現時点での運用状況としてよい結果が得られておりません状態となっております。その結果、4 月 23 日現在のファンドの現在評価額は元金の 23.32% となっております。

少しでも資金を戻すべく取り組んでまいりましたが、これ以上の損失を出すべきではないという判断の基、大変勝手ではございますが、この度ファンドを解散し現在のファンド資産の返金することを決断させていただきました。

今まで弊社グローバルマーケティングにお付き合いいただけました事に感謝するとともに、投資家様のご期待にそえなかった事を深くおわび申し上げます。

ご返金に関しましては、現在の評価残高を投資家様の指定口座にご入金させていただきますので大変恐縮ではございますが、しばしお待ちくださいますようお願いいたします。

また、本件につきまして本報告書のみでは十分に分からないことがあるかと存じますので、何かございましたら随時お問い合わせくださいますようお願い申し上げます。


株式会社 Global 

なにか他人事のように書くのは、内部が見えないからです。マイナスといっても、本当にトレードで損失が出ているのか、あるいは内部者が持ち出ししてしまったのか、記録も証拠もないのでこちらは確認のしようがありません。裁判でもしなければ内部資料を強制的に開示させる事もできません。

実は上記のお手紙も、僕が「返金してくれ」と催促した直後に届いたものです。もし催促しなければ、引き続き運用してたのでしょうか。証拠はないものの、怪しさ

満点ですね。私募ファンドにはそのようなドス黒さ(?)があります。

そして極めつけが「日経〇〇裁定取引〇〇」です。実はこれ、詐欺でした。正確には裁判になってるので現時点で詐欺と断定はできないものの、ほぼ真っ黒です。恥ずかしいので実名は出しませんが、2015年時点で証券取引等監視委員会からも警告が出ています。当時の記録が残ってましたので、参考までに黒塗りしてお見せしますね。



The screenshot shows the homepage of the Securities and Exchange Surveillance Commission (SESC). The header includes the SESC logo, the name in Japanese and English, and a search bar. Below the header, there is a navigation menu and a search bar. The main content area displays the title "有限会社に対する検査結果について" (Inspection Results for a Limited Company) and a list of inspection results. The text describes the company's capital, staff, and business operations, and mentions that the company failed to disclose certain information as required by the commission.

その後投資家の有志により代表者への告訴、裁判が行われたと聞いていますが、どこまで進んだのかは分かりません。詐欺の立証は非常に難しく、また実際に詐欺が確定したとしても元金が戻ってくる可能性は極めて低いです。使われたり、どこかに隠されたりしたらもう本人しか分かりませんので。

せつかくなので目論見書の一部をご覧いただきたいのですが、なかなかよくできてませんか。

ファンドの名称	
ファンドの目的	日経 225 先物市場に存在する安全で確実な裁定取引により長期安定運用を行い、投資家に最大の利益をもたらすことを目的とします。
ファンドの特徴	日経 225 先物市場のシステム内部に存在する裁定取引環境を用いて、安全確実な取引のみを実施します。そのため考えうる損失機会が極端に少ない安全性重視の運用が可能です。
想定されるリスク	流動性リスク、信用リスク、為替リスクなど
申し込み期間	2014年8月1日より、既定人数または既定金額に達するまで
運用開始	毎月20日までに払込みされた資金を、翌々月1日から運用開始します。
運用期間	無期限 1年間自動更新（裁定取引環境が継続するまで）
解約	当ファンドは1年間契約として処理されますので、解約は最短でお申込み年月の1年後となります。それ以前の解約については解約手数料（別途記載）が発生します。配当金は解約月の末日までで、償還は解約月の3ヶ月後の月末となります。
決算期間	契約分配期間に基づき、3ヶ月、6ヶ月、1年に一度の配当処理となります。月末が週末に重なる場合には、翌月最初の平日になります。
収益分配金	各投資家の契約資金に応じて、毎月月末または翌月1日に1.0%~2.5%の利率を規定値として指定の口座に振込にて分配致します。ただし市場の急変等によって運用状況に著しい問題が生じた場合にはその限りではありません。
税金	原則として、居住国の税法に沿って納税を行ってください。
払込期日	契約締結日より起算して1週間以内とします。
払込方法	運用会社が定める香港・イギリス・アメリカの銀行口座に振込みとします。
運用状況報告	裁定取引は既定の安全な取引のみを行うため、原則として運用状況報告や運用履歴の開示などを行いません。契約分配期間に基づき、収益分配金に関する連絡を電子メールにて行います。
投資にかかる費用	運用分配金等に加味されており、特別に徴収する手数料はございません。
諸注意	当ファンドはBVI国内法に既定されるプライベートミューチュアルファンドであり、あくまでも海外の法律下に沿って運営管理されるものです。

僕がこれを詐欺だと前置きしながら提示してますので、ツッコミどころはいくつかご指摘あると思いますが、これを何の前提条件もなく最初に見せられれば、それほど違和感はないと思います。

人間、どんなに用心してても騙されるときは騙されるものだと思います。少しでもいい話を聞いたら疑うぐらいの姿勢で丁度いいと思います。

以上、私募ファンドも散々でした。いくらマイナスになったかはもう聞かないください(笑) 初心者はおろか、プロでも私募ファンドには出資しないようにしましょう。信頼のおける人から話があったとしても、その人が騙されていたら終わりです。うかつにお金を出してはいけません。

この教訓が得られただけでも、良かったと思うようにしています。

6. 海外株・海外口座開設(2013年頃)

自分でもあきれほどいろんなモノに手を出していますが、ベトナム株に投資したり、海外の銀行口座も開設しています。

こちらは僕の海外銀行口座のキャッシュカードです。



また中国銀行には定期預金として預け入れました。さすが5年満期で年4.75%の利息がつくのが、成長著しい中国らしいですね。



確か満期になったら自動で継続する契約だったと思うので、そのとおりなら今は2期目以降に入っているはずです。

これらは僕の中ではやや情熱が低く、ベトナム株は途中でやめていますし、海外口座も応用しきれずに放置しています。そんなことで、中国銀行に預けた僕の100万円は、果たして僕が活着ている間に戻ってくるのでしょうか。

将来、宝探しのような感覚で、子供たち(仲間?)と一緒に中国にお金を引き出しに行くかもしれません。仮にゼロになっていても、それはそれでいいネタで、笑える観光旅行になるでしょう。それまでは埋蔵金として眠らせておきます。

まあこれも、中途半端な気持ちでやると良くないという教訓ですね。

7. 仮想通貨(2017年～現在)

暗号資産(仮想通貨)投資は投資歴がまだ浅く、現在進行形ですので良いも悪いも評価が難しいのですが、少なくともハイリスク(でハイリターンな場合もある)投資だとは確信を持って断言できます。こちらもいろいろ試しているのは第6章でも書きましたので、ここで改めて書くことはしません。

注意点と言えばやはり「税金」と「ハイリスク」です。ハイリスクでジェットコースターのように値動きが激しいですので、暗号資産こそ少額で取り組むべきです。また、税金のワナにはまらないためにも、もしやるなら「買って長期保有」がお勧めです。

僕も暗号資産のメインは、ビットコインなどの長期保有です。

8. インデックス長期投資(2012年頃～現在)

今までの投資歴の中で、最も良い成績を出してくれているのがこのインデックス長期投資です。インデックス投資の実績となると僕のほぼ全資産を公開することになりそうなので、一部 iDeCo 分を、お見せします。金額ではなく、うまくいってるんだなという感覚を持っていただければそれで十分です。



拠出金累計額の約 974 万円に対して利益が約 151 万円ですので、利益率にして上記時点で約 16%です。僕の iDeCo 口座はもう 10 年近く運用しており、それにしては少ないと思われるかもしれませんが。しかし上記時点で米国経済はインフレ対策で連続した金利引き上げと、それに伴うテクニカルリセッション(2 四半期連続でマイナス成長)入りをしており、米国株の S&P500 は 2021 年につけたピークからおよそ 20%ほど下落しています。また積立投資の場合、初期の残高は少ないので最初一括投資した場合と比べて損益は低めになるという理由もあります。そうした条件下での+16%ですので、僕としては非常に満足です。

このように、インデックス長期積立投資は、長い時間をかけてマイルドに利益が上がっていきます。

恐らくここまでお読みの方であればお察しだとは思いますが、僕はインデックス投資も今までいろいろ試しています。ここまでの章でたくさんお話したので詳しくは書きませんが、現段階で僕が一番いいと思っているのは「全世界株式インデックス」です。

なぜかというそれ以上の逃げ道が無いからです。例えば米国株がいいといって、米国株式市場のインデックス、例えば S&P500 等に投資したとしましょう。ですが、米国にも過去に「株式の死」と言われる長い時代がありましたし、それ以外にも 10 年ぐらい上がりも下がりもしないボックス相場の時代もありました。もし将

来、そういう時代が到来してなお、米国株を持ち続ける胆力は恐らく僕にはありません。

僕は諦めは悪いですが、あくまでも凡人で、怖がりな投資家なのです。ですので、敵を知り己を知るという格言を重視するならば、僕に逃げ道を用意してはいけません。全世界株式であれば、これ以上の分散ができません。僕がこれ以上なにもできないようにする「仕掛け」が重要だということを、僕は理解しました。

ほかにも細かいものを入れれば、先物やオプショントレード、種類株に手を出した経験もありました。これらも大した結果にはなっていないので、省略しますね。

いかがでしたでしょうか。日本広しといえど、ここまで多くの失敗経験をしてきた投資家は少数派だと思います。かなりジェットコースター(残念ながらほぼ下りですが…)な経験をしてきたなど、自分でも思います。書いているうちに失笑してる自分に気づきました(笑)。恐らく最初からインデックス投資一本で投資を続けていたなら、今の資産は倍ぐらいになっていたはずです。まあタラレバの話はやめておきましょう。

これを参考に、あなたご自身が気になる投資があれば、もちろん挑戦すると思います。投資は個々人により答えが違うので、経験に優るものはありません。というか気になるなら積極的に経験しましょう。気になる投資を経験しておかなければ、自分が何者で、何が得意で、何が不得意か理解できず、将来ブレる可能性が高いです。

ただし必ず少額でやってください。それと僕の経験を全てなぞる必要なんてありません。そんなことをすれば僕と同じ10年近い時間がかかってしまいますし、損失額も膨らむ可能性があります。ですので気になる投資があるならそれを少額で、できるだけ短期間で経験することをお勧めします。

例えば

- 年間予算10万円(全損してもあなたの生活に全く影響ない金額)等としてそれ以上の投資はしないと決めてから始める
- 気になる投資に少額投資して、儲かりそうかどうか見極める。どんなに儲かりそうでも予算を越えない
- 長期的に儲かるかどうか判断する

などの方針を立て、効率よく経験していけばいいでしょう。その上で、結局インデックス長期投資が一番いい、ということが腹の底から理解できれば儲けものです。一番い

いのは、こうしたアクティブな投資を少額で経験しつつ、インデックス積立投資(つみたて NISA 制度などの活用)を併用することです。インデックス積立投資は設定さえしてしまえば全自動ですので、放っておいて構いません。

インデックス投資は究極の「何もしない投資」です。インデックスへの投資は主に投資信託を通じて行われますが、投資信託自体は「プロ(ファンドマネージャー)に運用を任せる」ためのパッケージです。しかしこれがインデックス運用の場合、インデックスに連動しさえすればいいので、そのプロの勘やスキルすら不要になります。つまりインデックス投資は究極の「なにもしない投資」なのです。だからこそコストが安く、また多くの普通の人にメリットがある商品になっているんです。

これに気づき、そのメリットを本当の意味で理解するのに僕は 10 年近い時間がかかりました。いまだに他の魅力的な(でも稼げないであろう)投資に浮気しそうになる自分があります。でもやはり王道はインデックス投資なのです。

上記投資歴から明らかに、僕は少なくとも投資においては King of 凡人(凡人王)です。自分でも何言ってるか分かりませんが、とにかくここまで徹底的に成果が出ない人間も珍しいと思います。そんな凡人王の僕ですら、インデックス長期投資では数百万円単位で利益を出してくれるのです。だから僕は、インデックス長期投資が最強だと確信しています。

もちろん投資に絶対はありません。インデックス長期投資ですら、何が起るかは分からないのです。でも少なくとも僕にとっては、これ以上の選択肢は無いように見えます。

ここは今後も絶対ブレないですし、恐らくあなたもそうされると長期的によい結果につながる可能性が高いでしょう。あなたが投資をされたいなら、インデックス長期投資をお勧めします。その理由は、もう聞かなくても分かると思います。

(2) 僕の投資方針

以上、僕の投資歴をご覧頂きました。現在の僕の投資方針は以下のとおりです。ぜひ参考にしてください。

- 投資額はライフプランから算出しています(具体的な方法は第 4 章の(4) 上手にリスクを取るための資金管理のルールを参照ください)。ただし途中からサ

サラリーマンではなく事業主として収入を得ているため、いい意味でも悪い意味でも収入は安定していません。ですので、お金が足りなくなったら売却するという方針で、比較的风险を多めに取っています。第4章の(4) 上手にリスクを取るための資金管理のルールで言えば、ルール1に近い状態です。

- どこで投資するかについては、非課税制度の iDeCo、つみたて NISA はフル活用しています。また個人事業主ですので、小規模企業共済も活用しています。さらに特定口座(課税口座)への投資もしています。基本的にフル活用ですね。
- 投資商品は「全世界株式インデックス」がメインです。ただし、相場の状況に応じてよりリスクの低い債券を含むバランスファンドに切り替える場合があります。この方針により、例えば 2022 年の株式大幅下落の影響は少なくて済みました。iDeCo 内であれば商品を切り替えても利益に対して課税されず、有利に切り替えができますので、それを活用しています。
- サテライト投資では Web3 などの面白そうなものにも手を出しますが、あくまで遊びと楽しみ目的です。楽しみの投資も大切であることは第 5 章でお伝えしていますので、サテライト投資で楽しむことにも意味があると考えています。

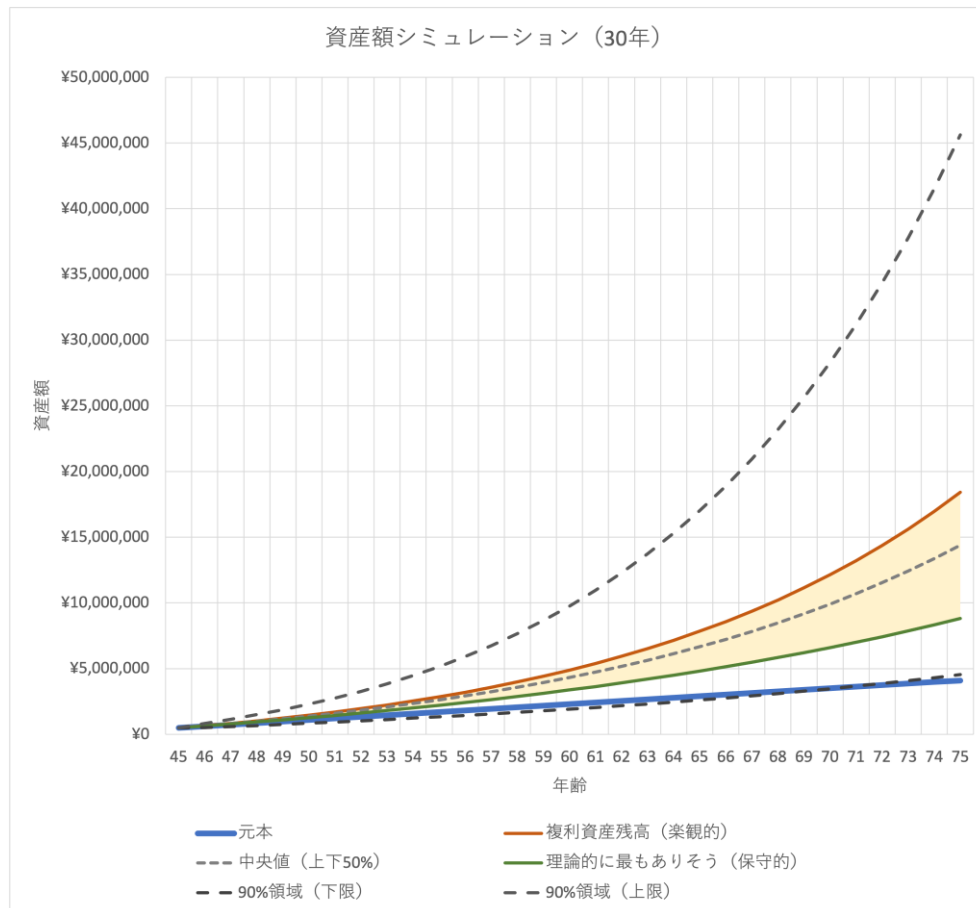
サテライトのメインは優待目的の個別株式やビットコイン、イーサなど暗号資産の長期保有です。サテライト投資の比率はリスク資産の 10%以下としています。

これはあくまで僕の置かれた(自分で事業を運営するという)環境、僕の考えにマッチした投資方針ですので、これをあなたにそのまま当てはめるのは違うと思いますが、一例として参考にしてください。

僕の現在の投資方針とは異なるかもしれませんが「僕ならこうするだろう」というお話もしておきます。おそらくこれをお読みの方はサラリーマン(給与所得者)が多いと思われるので、もし僕がサラリーマンだったらどうするかを考えてみます。ただ、一口にサラリーマンといっても収入も貯蓄額もライフイベントも様々です。ライフプランは一人ひとり違いますので、最終的な投資のあり方も様々であって構いません。それを踏まえ、以下の話から答えを探すのではなく、僕の「思考プロセス」を参考にしてみてください。

まず投資を始める前に、投資額についてライフプランとリスクを見ながら決定していく必要があります。リスクのとり方については第 4 章の(4) 上手にリスクを取るため

[この資金管理のルール](#)を参照してください。とはいえ忘れている人も多そうですから、もう一度軽く復習しておきましょう。



こちらは初期資金 50 万円、毎月積立 1 万円を全世界株式インデックスに投資した場合に想定される資産推移グラフでしたね。

この例を元に、65 歳時点で運用資産 2,000 万円を達成するための行動計画を立ててみましょう。現時点で 45 歳とし、運用期間は 20 年間とします。まだ投資はしていません(初期リスク資産はゼロ)。また想定利回りは保守的の 3.9%(上のグラフの緑ライン)とします。

なお、これらの数字は個々人によってバラバラです。運用期間は年齢で変わりますし、老後に必要なプラスの資産が 2,000 万円と決まっているわけでもありません。また運用商品や、リスクをどれだけ許容できるかによっても変わってきます。ですので、出した結論をそのまま鵜呑みにするのではなく、ご自身の状況やライフプランに当てはめてくださいね。

まずはロジカルに、投資額を計算してみましょう。話がややこしくなりますので、ここではライフプラン上の投資額の上限は特にない(資金管理の問題はライフプラン上で解決できる)とします。

ではこちらの表をご覧ください。こちらの試算は特典のスプレッドシートで自由にできます。

最低積立月額(円)

↓目標金額 (万円)	運用期間 (年)						
	5	10	15	20	25	30	40
100	15,416	6,973	4,193	2,828	2,028	1,511	898
200	30,833	13,946	8,386	5,655	4,056	3,022	1,796
300	46,249	20,919	12,578	8,483	6,084	4,532	2,694
400	61,665	27,893	16,771	11,311	8,112	6,043	3,591
500	77,082	34,866	20,964	14,138	10,140	7,554	4,489
1,000	154,164	69,732	41,928	28,276	20,281	15,108	8,978
1,500	231,246	104,597	62,892	42,415	30,421	22,662	13,468
2,000	308,327	139,463	83,856	56,553	40,562	30,217	17,957
3,000	462,491	209,195	125,783	84,829	60,843	45,325	26,935
4,000	616,655	278,927	167,711	113,106	81,124	60,433	35,914
5,000	770,819	348,658	209,639	141,382	101,405	75,542	44,892
10,000	1,541,637	697,316	419,278	282,764	202,810	151,083	89,784

(円)

上記条件で2,000万円に到達するために必要な積立月額です。月々56,553円の積立投資をし、かつ想定利回りが実現できれば20年後に2,000万円になります。

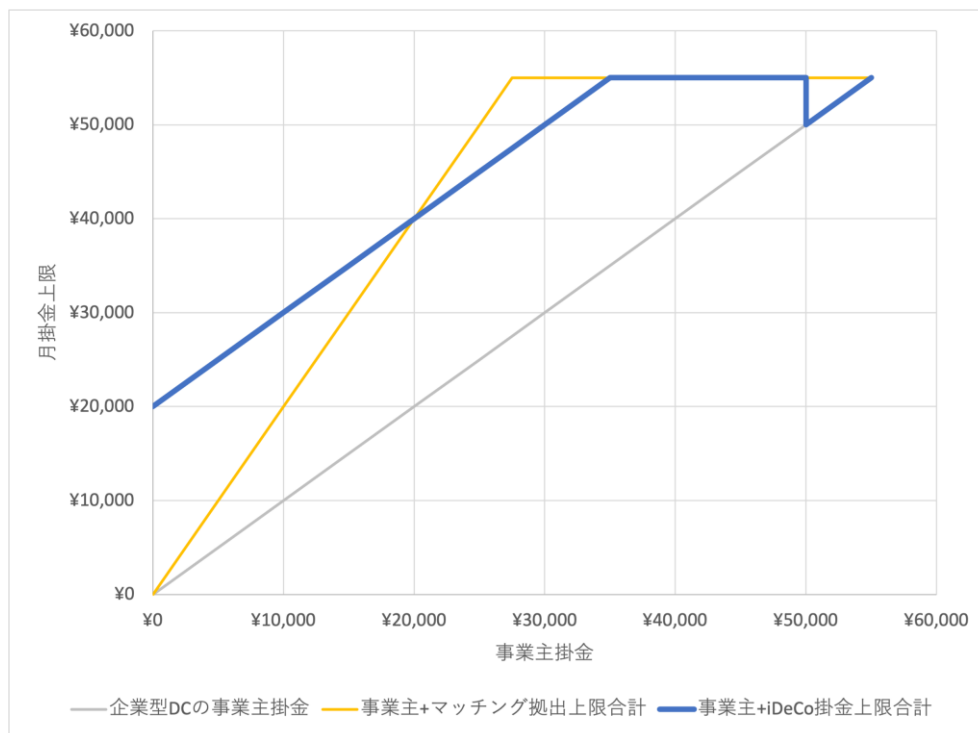
ではこの積立額を参考に、投資の戦略を考えていきましょう。細かい数字は覚えにくいので、月々57,000円の積立目標とします。

iDeCo(個人型確定拠出年金)の検討

投資が OK となれば僕なら iDeCo の活用は必ず検討します。iDeCo に関しては既にお話したとおり節税のメリットが大きいからです。2022 年 10 月から会社員でも iDeCo の活用がしやすくなっていますので、今はとてもよい環境です。ただ、会社員の場合は会社の方で企業型 DC と呼ばれる企業版の確定拠出年金がある場合、それとの兼ね合いがあつてやや理解が難しい面はあります。iDeCo の概要については第 2 章の [\(9\) どこ\(どの口座\)で投資すべき?](#) を参照してください。

こちらに iDeCo の制度上の掛金上限額を示します。これ以上の金額は、たとえ希望してもできません。

企業型 DC と iDeCo の組み合わせ月掛金上限



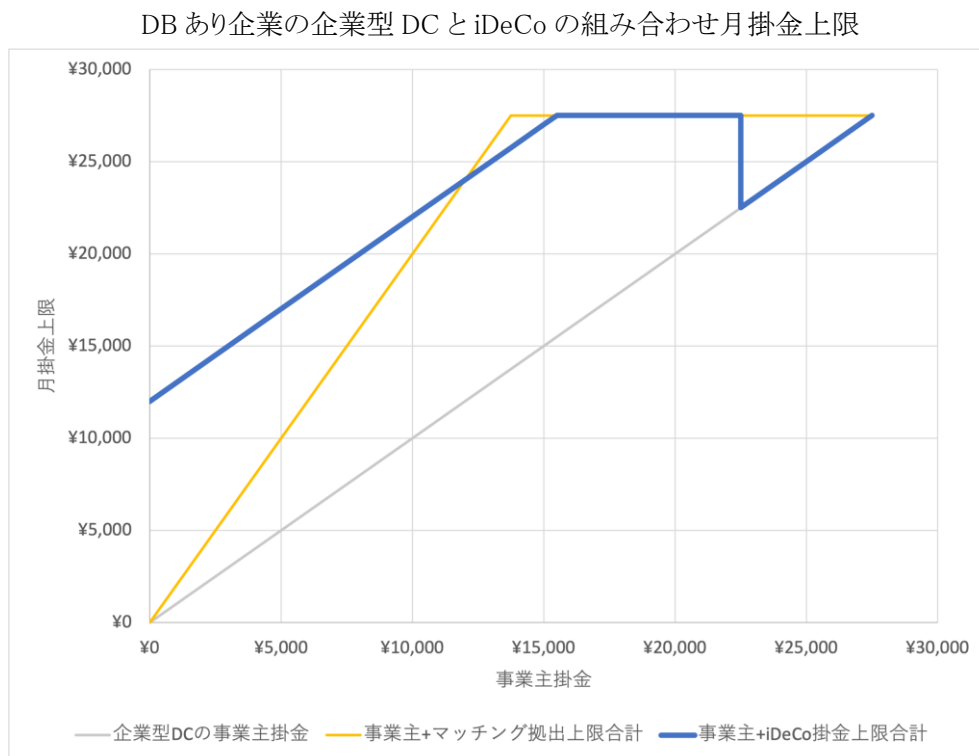
これは会社に企業型 DC のみがあり、確定給付型年金(DB にといて、厚生年金基金など)は無い場合の月額掛金上限を表した図です。会社に企業型 DC と DB の両方がある場合は上限が変わりますが、考え方は同じです。

まず節税の恩恵を最大化したいので、掛金はライフプランが許す上限いっぱい使いたいと思います。事業主掛金はこちらでは選べない場合が多いですので、あなたの

状況に即して考えてみてください。黄色の線は企業型 DC に最大までマッチング拠出を加えたもの、青の線は企業型 DC に最大まで iDeCo の拠出を加えたものになります。事業主掛金が 2 万円から 3.5 万円の範囲ではマッチング拠出を最大にした方が月額掛金が増えます。それ以外の部分では概ね iDeCo の方が有利です。なお、iDeCo を選択するにはマッチング拠出を利用していないことが条件の一つとなります。つまりマッチング拠出と iDeCo は二択で、どちらか一方を利用できます。

という複雑で悩ましい状況ですが、僕であればおそらく iDeCo を選択します。というのも企業型 DC よりも iDeCo の方がコストで見ても有利な商品がラインアップされている場合があり、トータルでみて資産形成にプラスと考えられるからです。コストの重要性については第 2 章で説明していますので参照してください。

次いで考え方は同じですが、企業型 DC と確定拠出年金(DB)の両方がある会社の場合の月掛金上限を以下に示します。



先程と似てますが、DBありの場合はざっくり掛金上限は半分になると考えてください。ただし 2022 年 12 月からは半分ではなくて「55,000 円-DB の月掛金相当額」が上限となりますので注意しましょう。DB の月掛金相当額は会社によって異なりますの

で総務部等にお問い合わせください。この場合も iDeCo 有利と考えて問題ないでしょう。

以上の戦略で掛金が決まれば、企業型 DC または iDeCo 内から商品を選択します。僕であれば、当然できるだけお金が増えやすく、かつ自分の労力を最小化したいので「全世界株式インデックス」またはそれに類似する商品を選択します。

The screenshot shows the SBI iDeCo Select Plan website. The user is logged in as '林 健太郎' (Rin Ken太郎). The page displays account information, including the current balance and the amount of the investment. A red box highlights the '運用商品一覧' (Investment Product List) link in the top navigation. A red arrow points from this link to the '運用商品一覧' section below. The '運用商品一覧' section includes links for '運用商品ラインアップ (PDF)', '運用商品ラインアップ (CSV)', and '運用商品の売買に必要な日数 (PDF)'. There is also a 'よくあるご質問' (FAQ) section and a 'お問い合わせ' (Contact Us) section.

商品リストの中に「eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)」があるので、それを選択します。

8	内外株式 パッシブ	SBI・全世界株式インデックス・ファンド (SBI・全世界株式インデックス・ファンド)	SBIアセットマネジメント	16,251	2022/08/24
9	海外株式 パッシブ	eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本) (eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本))	三菱UFJ国際投信	17,309	2022/08/24
10	内外株式 パッシブ	EXE-i グローバル中小型株式ファンド (EXE-i グローバル中小型株式ファンド)	SBIアセットマネジメント	24,088	2022/08/24

これを選ぶ個人的な理由は

- eMAXIS Slim は業界最低水準のコストのインデックス投資信託

- 運用資産が 1000 億円程度、さらに安定して残高が増えている状況
- 個人的に日本株は重視しておらず「除く日本」でも問題ない

だからです。少なくとも上 2 つの「コストが低い」「残高が大きく、かつ増加傾向」の投資信託を選びましょう。クリックすると商品説明資料(交付目論見書)が読めるので、必ず目を通して確認してください。交付目論見書を見るポイントは

- ファンドの特色を見て、どのような仕組みと投資先なのかを調べる
- 分配方針で、過剰な分配を行っていないか確認する。過剰な分配は、長期投資の旨味の一つである「税の繰り延べ効果」を低下させてしまいます。
- 投資リスクでリスクを把握する
- 運用実績で値動きや資産残高の推移(増加傾向かどうか)を確認する
- 手続き・手数料等で「信託期間が無期限」であることや、信託報酬の年率を確認する

などです。要は全て大事なのですが、特にリスクとコスト(信託報酬)については入念にチェックしましょう。

僕ならこの投資信託一択で終了ですが、日本株式がなくてやや気持ち悪いということであれば、「eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)」などに、掛金の 5%~10%程度を投資するでもいいかもしれません。iDeCo は商品の変更時に利益に対して課税されませんから、比較的気楽に商品を選択できます。仮に間違った選択をしても、非課税で変更できるからです。

掛金のうちのどの商品にどの割合で投資するかは「掛金の配分割合」メニューから設定できます。画面の指示にしたがえば設定はそれほど難しくありませんので、詳しい説明は省略します。僕はこちらのとおり、全世界株式に 100%投資しています。

8	海外株式	eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本) (eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本))	100	67,000	*	<input type="text" value="0"/>	<input type="radio"/>
---	------	--	-----	--------	---	--------------------------------	-----------------------

(ただし市況によって割合を変化させることがあります)

僕の場合は月額 67,000 円の掛金ですが、これは個人事業主の上限 68,000 円-1,000 円です。サラリーマンであれば、20,000 円か 12,000 円になると思います。なぜ-1,000 円なのか補足しておく「付加年金」に加入しているからです。

付加年金(日本年金機構)

<https://www.nenkin.go.jp/service/jukyu/sonota-kyufu/1go-dokuji/20140625.html>

付加年金とは国民年金保険料に月額 400 円を加えて、200 円×付加保険料納付月数の年金が生涯加算されるめちゃくちゃお得な年金制度です。2 年で元が取れる上に、それが生涯もらえるわけですからやらない理由はありません。普通に平均寿命まで生きるだけで 8 倍ぐらいになって返ってきますし、長寿リスクへの備えに厚みも出ます。得になる可能性が高く、老後資金へのとても安い保険料と考えてもいいでしょう。

実は上限 68,000 円はこの付加年金保険料も加えた額が対象なので、付加年金に入ると iDeCo の上限が 67,000 円になります。67,600 円でないのは、1,000 円刻みだからです。年金制度は本当にややこしいですね。ですが、知っているのと知らないのでは大違いになりますので、このように可能な限り学んでお得な制度を知っておきましょう。

ただしこれは僕のように事業者の場合であって、サラリーマンであれば iDeCo と(つみたて)NISA を活用することをメインに考えればまずは大丈夫です。もしフリーランスになることがあれば、付加年金も検討してみてください。

ではサラリーマンの場合を想定し、企業型 DC と合わせて月々 2 万円の積立をしてみましょう。目標積立月額 5.7 万円の残り 3.7 万円となりました。

NISA(少額投資非課税制度)の検討

次にNISAを検討していきます。年齢を考えると、若いほど非課税期間の長いつみたてNISA、高齢なほど投資上限が大きい一般NISAを選択する傾向があります。40代は分岐点ぐらいですが、40代から始めても20年後はまだ60代ですので、十分時間の余裕はあります。ですので、あなたが50代、60代以降でなければ、つみたてNISAの方が有利に感じると思います。僕もつみたてNISAをフル活用しています。

iDeCo同様にNISAの概要については第2章の[\(9\) どこ\(どの口座\)で投資すべき?](#)を参照してください。

もちろん、50代、60代であっても(つみたて)NISAを活用して構いません。つみたてNISAは「最長」20年の非課税期間があり、それを利用する権利があるということなので、途中で売却しても何ら問題ないからです。またiDeCoには加入年齢制限がありますが、NISAは原則日本人の成人であれば誰でも利用できるのもメリットです。

上記から、残り月3.7万円の積立額ですので、つみたてNISAを活用して月33,333円、年40万円の積立設定をすることにしましょう。金額がきまれば、「どこの口座」で「どの商品」に投資するかを検討していきます。

ただし、つみたてNISAに関しては金融庁が定めた商品ラインナップから選ぶ方式になっていますので、金融機関毎の違いはあまりありません。違いといえば、金融庁の商品ラインナップのうちどれだけの割合を実際に用意しているか、ぐらいです。この点、商品数の多いネット系証券会社が有利です。

例えばSBI証券のつみたてNISA商品一覧はこちらのページで公開されています。

SBI証券 投資信託パワーサーチ(取扱取引:つみたてNISA)

<https://site0.sbisec.co.jp/marble/fund/powersearch/fundpsearch.do?Param7=other>

[3](#)

マネー倍増の教科書【その2】攻めて増やす

SBI証券

銘柄名・コード・キーワード 株価検索 サイト内検索 よくあるご質問 お問い合わせ サイトマップ

▶ポートフォリオ ▶取引 ▶口座管理 ▶入金・振替

[市場](#)
[国内株式](#)
[外国株式](#)
[海外ETF](#)
[投信](#)
[債券](#)
[FX](#)
[先物](#)
[CFD](#)
[金・銀](#)
[NISA](#)
[iDeCo](#)
[銀行](#)
[保険](#)

TOP 銘柄検索・取扱い一覧 ランキング 市場レポート 投信積立 SBIラップ 外貨MMF MMF・中F等 はじめての方へ

2022-09-03 11:36:31

投資信託 パワーサーチ 検索 ▶詳細な条件で絞り込む

Q キーワードで検索

注目キーワード

米国株インデックス

つみたてNISA 対象銘柄

ピックアップファン

高パフォーマンス 日本株ファンド

リスク抑えめの 積立オススメ銘柄

Q ファンドを絞り込む

▶詳細な条件で絞り込む

★スターレーティング

★★★★★ (20)
 ★★★★☆ (55)
 ★★★☆☆ (76)
 ★★☆☆☆ (10)
 ★☆☆☆☆ (1)

条件クリア

■ ファンド分類

国内株式 (39)

検索結果 184 件 表示件数 20件

条件 条件の保存 / 読込

条件クリア 【取扱取引： つみたてNISA×】 条件を全てクリア

比較 (0/5) 銘柄を比較する

[基本情報](#)
[手数料等費用](#)
[分配金情報](#)
[投資指標](#)
[運用方針](#)

ページ 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 1-20件 (184件中) ←前へ 次へ→

ファンド名	分類 地域	基準価額 (前日比)	純資産 (百万円)	スター レーティング	販売金額 ランキング	(※1) 買付 手数料	比較
SBI-SBI-V-S&P500 インデックス・ファンド (愛 称：SBI-V-S&P500)	国際株式 北米	17,894 (+126)	655,630	-	1 →	なし	<input type="checkbox"/>
三菱UFJ国際-eMAXIS Slim 全世界株式 (オール・ カントリー)	国際株式 グローバル	16,862 (-16)	648,607	★★★★	2 →	なし	<input type="checkbox"/>
三菱UFJ国際-eMAXIS Slim 米国株式 (S&P500)	国際株式 北米	19,533 (+139)	1,438,934	★★★★★	3 →	なし	<input type="checkbox"/>

左側のメニューの「ファンドを絞り込む」の下の方、「取扱取引」を「つみたてNISA」にして検索するとつみたてNISA 対象銘柄一覧になります。

■ 取扱取引 ?

積立 (2489)
 NISA (2593)
 つみたてNISA (184)

条件クリア

■ 特色 ?

インデックス (159)
 為替ヘッジあり (29)
 通貨選択型 (0)

条件クリア

つみたてNISA 対象銘柄は随時追加更新されていますので、最新の状況を確認しましょう。僕であれば、この中から

- 三菱UFJ国際-eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)
- 三菱UFJ国際-eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)

のいずれかを選びます。

もちろん商品をご自身で自由に選択してほしいのですが、少なくともつみたてNISAは非課税期間中、iDeCoのように「商品の切り替え」ができません。ですので複数ファンドで構成してもリバランスが非常に難しく、1本で完結する全世界型や、バランスファンドが扱いやすく、有力な候補になるでしょう。

口座と商品が決まれば、あとはつみたてNISAの設定をするだけです。つみたてNISAの設定方法は金融機関ごとに異なりますので、各金融機関のヘルプを参照してください。

さてこれで残り約月 0.4 万円の積立となりました。

特定口座(課税口座)の検討

iDeCo、NISAの方針が決まったら最後は課税口座での投資を検討します。計画上、月4,000円の積立が残っていますのでこれを課税口座で投資していくのがよさそうです。もちろん4,000円は少ないので課税口座での投資はしないと判断したり、あるいは中途半端なので月1万円を課税口座で投資すると判断したり、いろいろバリエーションがあつて構いません。投資に100%の正解がない以上、最後まで考えて納得できる答えを出していきましょう。

課税口座での投資のお勧めは「特定口座(源泉徴収あり)」です。もちろん、ご自身の状況や考えで選択すべきですが、特定口座(源泉徴収あり)の利点として

- 確定申告が不要。忙しいサラリーマンには適した納税方法。
- 長期投資の場合、ほぼ売ることがなく、普段は課税されない。つまり普段はどのような課税方式でも有利不利はほとんどなく、ラクな方法を選択しておけばよい。
- 他の口座と損益通算をしたい場合に、確定申告すれば税金を取り戻せる。

などが挙げられます。特にこだわりがなければ特定口座(源泉徴収あり)で大丈夫でしょう。

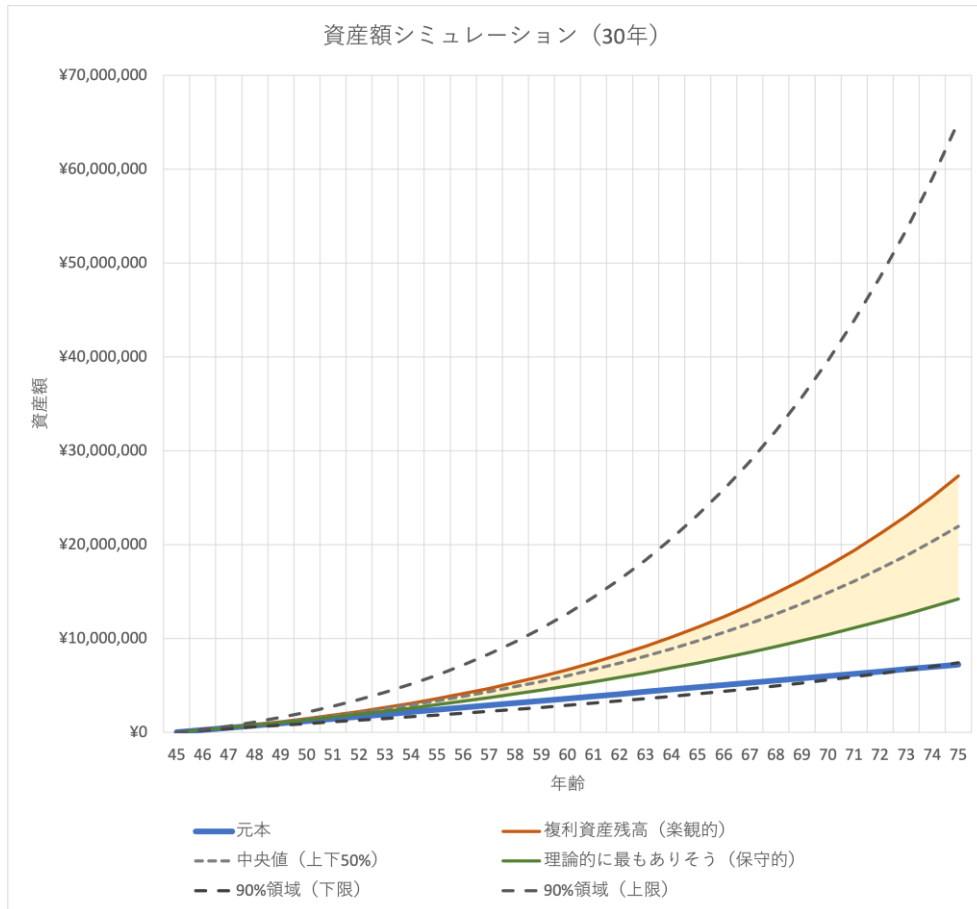
以上が僕のコアの投資方針です。サテライトについては遊び枠で、かつ流動的ですのでここでは省略しますね。

投資のイメージを持ってもらうために、上記例で

- iDeCoのみ(月2万円積立)
- iDeCo+つみたてNISA(月5.3万円積立)
- iDeCo+つみたてNISA+課税口座(月5.7万円積立)

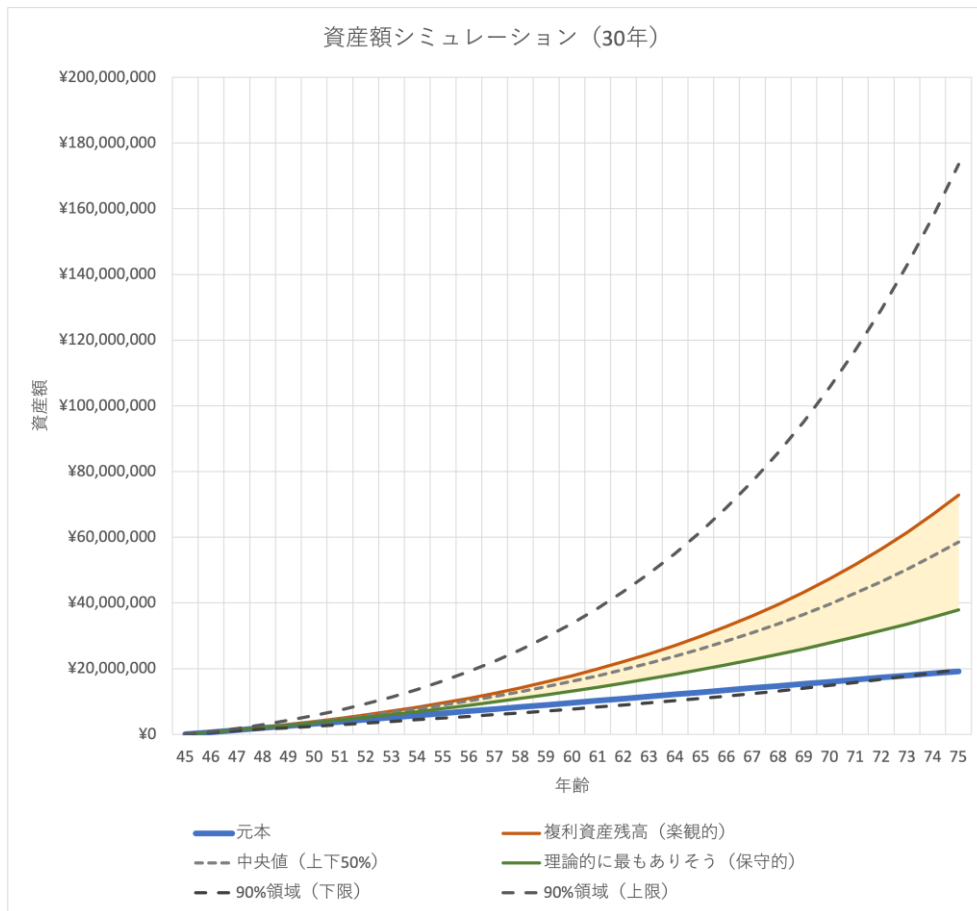
の3パターンの資産シミュレーションを以下に掲載しておきます。いずれもリターン7.8%、リスク17%(全世界株式を想定)です。参考にしてください。

● iDeCo のみ(月 2 万円積立)



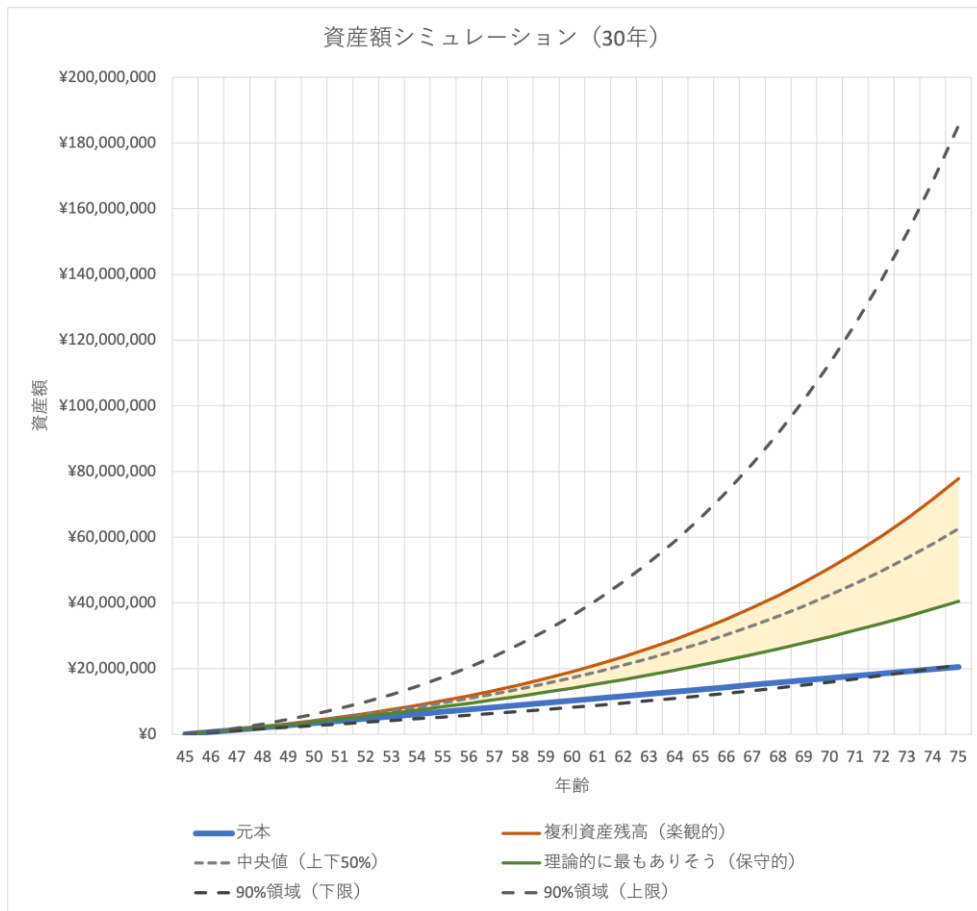
保守的ラインの 65 歳時点で 739 万円と、2000 万円には程遠い状況です。90%領域の上限、つまり非常に幸運でない限り、2000 万にはならないでしょう。

● iDeCo+つみたてNISA(月 5.3 万円積立)



保守的ラインの 65 歳時点で 1,970 万円とほぼ 2,000 万円を達成していますので、課税口座での運用は悩ましいところです。

● iDeCo+つみたてNISA+課税口座(月 5.7 万円積立)



保守的ラインの 65 歳時点で 2,105 万円となっています。比較的余裕のある資産運用計画と言えます。

ただしこの場合でも確実に 2,000 万円を確保できる保証はありません。投資はどこまでいってもリスクがあり、元本保証ではないということは理解しておいてください。

最後に重要なポイントを繰り返しておきます。投資はあくまでも資産を増やす期待を高める「手段」に過ぎません。テクニックに走って凝りすぎると管理しきれなくなりますし、高いリターンに期待しすぎてリスクを取りすぎれば破綻の可能性が高まります。あるいは投資ばかりにお金を回して今を楽しめなくなってしまうのも本末転倒です。過ぎたるはなお及ばざるが如し。やりすぎでは人生が台無しになってしまうでしょう。何事も中庸(バランス)が肝心です。そのためにライフプランがあります。ライフプランを土台に、目的を見失わないようにしましょう。

(3) まとめ

以上、投資のモデルケースについてお話ししました。これらのパターンを参考に最終的な投資方針を決めていきましょう。少し長くなりましたので最後にまとめておきます。

1. まずライフプランを作成しましょう。ライフプランから、あなたが取れるリスクを見積もることができます。ライフプランが作成できない場合は、少額であれば経験のために始めるのも良いと思います。
2. どこで投資するか、場所を決めましょう。iDeCo、つみたてNISA、特定口座が主な選択肢です。
3. 投資商品を選びましょう。その際「資産配分」を決めるという視点で選びましょう。資産配分は上記投資パターンから、ご自身の考えに近いものをヒントに、最終的にご自身で決定した上で、適切な商品を選択しましょう。
4. 投資に慣れてくれば、サテライト投資にチャレンジするのもいいでしょう。

【攻めて増やす方法】おわりに

お疲れさまでした。

ここまで読まれた方は「守って増やす方法」と「攻めて増やす方法」の両方を理解し、実践できるまでの知識を得たはずですよ。

大まかにいえば守って増やすのは「節約」や「倹約」をすることですが、シンプルなことほど徹底するのは難しいものです。そのための適切な知識や準備も必要ですよ。ですので「その1」で守ることに関する様々なお話をしました。

お金を守る体制がしっかりできたら、次は攻めて増やす番になります。この順序を間違えると、いくらエネルギーを投入して攻め続けても、一向に資産が増えない残念な結果になりかねません。ですので、まずは守る。そして守りながら攻める、を必ず意識してください。

大丈夫ですよ。ここまで読まれたあなたには、知識とノウハウという強い味方がいます。あとは実践していただくだけです。

守るにも攻めるにも、ライフプランが非常に重要であることは随所でお伝えしました。本教材には「ライフプラン実作キット」が付属していますので、ご自身でライフプランを作成することができます。早速今から、ライフプランを作り始めましょう。

「千里の道も一歩から」ですよ。焦る必要はありませんが、早く行動すればするほど資産が増えるのも確かですよ。今日があなたの「新しい一歩」になることを願っています。

林 FP 事務所 代表 林健太郎

発行者情報

林 FP 事務所 代表

博士(工学) / ファイナンシャルプランナー

林 健太郎



ご不明な点がございましたら、お気軽にお問合わせください。

京都府京都市下京区朱雀宝蔵町 44 番地 協栄ビル 2 階

京都朱雀スタジオ F-209

林健太郎宛

TEL: 075-313-3700 (林健太郎)

HP: <https://h-fpo.com/>